令和6年第9回

置戸町議会定例会会議録

令和6年12月11日開会

令和6年12月12日閉会

置戸町議会

令和6年第9回置戸町議会定例会（第1号）

令和6年12月11日（水曜日）

○議事日程

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
（諸般の報告）
- 日程第 2 会期の決定
- 日程第 3 認定第 1号 〔決算審査特別委員会報告〕
令和5年度置戸町一般会計歳入歳出決算の認定について
〔決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託〕
- 日程第 4 認定第 2号 〔決算審査特別委員会報告〕
令和5年度置戸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
〔決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託〕
- 日程第 5 認定第 3号 〔決算審査特別委員会報告〕
令和5年度置戸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
〔決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託〕
- 日程第 6 認定第 4号 〔決算審査特別委員会報告〕
令和5年度置戸町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
〔決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託〕
- 日程第 7 認定第 5号 〔決算審査特別委員会報告〕
令和5年度置戸町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について
〔決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託〕
- 日程第 8 認定第 6号 〔決算審査特別委員会報告〕
令和5年度置戸町簡易水道事業会計決算の認定について
〔決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託〕
- 日程第 9 認定第 7号 〔決算審査特別委員会報告〕
令和5年度置戸町下水道事業会計決算の認定について
〔決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託〕
- 日程第 10 議案第 47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 11 議案第 48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 12 議案第 49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 13 議案第 50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算（第6号）

- 日程第 14 議案第 51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 日程第 15 議案第 52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第 16 議案第 53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第 17 議案第 54号 令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算（第2号）
- 日程第 18 議案第 55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第 19 報告第 9号 財政的援助団体監査の結果報告について
- 日程第 20 報告第 10号 定期監査の結果報告について
- 日程第 21 報告第 11号 例月出納検査の結果報告について
- 日程第 22 総務常任委員会の道内所管事務調査報告について

○会議に付した事件

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
(諸般の報告)
- 日程第 2 会期の決定
- 日程第 3 認定第 1号 [決算審査特別委員会報告]
令和5年度置戸町一般会計歳入歳出決算の認定について
[決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託]
- 日程第 4 認定第 2号 [決算審査特別委員会報告]
令和5年度置戸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
[決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託]
- 日程第 5 認定第 3号 [決算審査特別委員会報告]
令和5年度置戸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
[決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託]
- 日程第 6 認定第 4号 [決算審査特別委員会報告]
令和5年度置戸町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
[決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託]
- 日程第 7 認定第 5号 [決算審査特別委員会報告]
令和5年度置戸町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について
[決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託]
- 日程第 8 認定第 6号 [決算審査特別委員会報告]
令和5年度置戸町簡易水道事業会計決算の認定について
[決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託]
- 日程第 9 認定第 7号 [決算審査特別委員会報告]
令和5年度置戸町下水道事業会計決算の認定について
[決算審査特別委員会・令和6年第7回定例会付託]

- 日程第10 議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第11 議案第48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第12 議案第49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第13 議案第50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算（第6号）
- 日程第14 議案第51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 日程第15 議案第52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第16 議案第53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第17 議案第54号 令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算（第2号）
- 日程第18 議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第19 報告第9号 財政的援助団体監査の結果報告について
- 日程第20 報告第10号 定期監査の結果報告について
- 日程第21 報告第11号 例月出納検査の結果報告について
- 日程第22 総務常任委員会の道内所管事務調査報告について

○出席議員（8名）

1番	嘉藤均	議員	2番	前田篤	議員
3番	石井伸二	議員	4番	石村吉博	議員
5番	柏原勝	議員	6番	山田耕平	議員
7番	阿部光久	議員	8番	岩藤孝一	議員

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名

〈町長部局〉

町長	深川正美	副町長	蓑島賢治
会計管理者	石森実	企画財政課長	大戸基史
総務課長	坂森誠二	総務課参与	鈴木義徳
町民生活課長	須貝智晴	施設整備課長	名和祐一
施設整備課技監	塚田良	地域福祉センター所長	菅原嘉仁
総務課長補佐	尾崎岳史	企画財政課長補佐	小島敦志

〈教育委員会部局〉

教育長	平野毅	学校教育課長	五十嵐勝昭
社会教育課長	森下辰徳	森林工芸館長 兼図書館長	小野寺孝弘

〈農業委員会部局〉

事務局長 田 中 耕 太

〈選挙管理委員会部局〉

事務局長 坂 森 誠 二 (兼)

〈監査委員部局〉

代表監査委員 今 西 美 紀 子

○職務のため出席した事務局員の職氏名

事務局長 岡 部 信 一

議事係 前 元 皇 希

臨時事務職員 中 田 美 紀

◎開会宣言

○岩藤議長 ただいまから、令和6年第9回置戸町議会定例会を開会します。

◎開議宣告

○岩藤議長 これから、本日の会議を開きます。

◎日程第 1 会議録署名議員の指名

○岩藤議長 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は置戸町議会会議規則第122条の規定によって2番 前田篤議員及び3番 石井伸二議員を指名します。

◎諸般の報告

○岩藤議長 これから諸般の報告をします。

総務常任委員会委員長から道内所管事務調査に係る委員の派遣の申し出があり、置戸町議会会議規則第72条の規定により委員を派遣しましたのでご報告いたします。

その他の事項は事務局長から報告させます。

事務局長。

○岡部事務局長 今期定例会に町長から提出された議件は次のとおりです。

・議案第47号から議案第55号。

今期定例会までに受理した監査委員からの報告は次のとおりです。

・報告第9号から報告第11号

今期定例会に議会から提出された議件は次のとおりです。

・決算審査特別委員会審査報告書。

・総務常任委員会道内所管事務調査報告書。

今期定例会に議案等説明のため出席を求めた者及び委任を受けて出席する者は、お手元に配付した名簿のとおりです。

名簿のとおりですが、鈴木産業振興課長は本日都合により欠席となります。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

報告を終わります。

○岩藤議長 次に、一部事務組合の会議について組合議員から報告を行います。

北見地区消防組合議会 5番 柏原勝議員。

○5番 柏原議員〔登壇〕 それでは私の方から報告させていただきます。

去る令和6年10月8日招集の第2回定例北見地区消防組合議会の結果について報告いたします。

初めに会議録署名議員の指名を行い、会期を10月8日の1日間と決定いたしました。

次に、本会議に提案された議件は3件であります。

初めに報告第1号 損害賠償の額を定める和解することに係る専決処分についてであります。地

方自治法第180条第1項の規定により、議会の権限に属する軽易な事項として指定された少額の損害賠償に関し、賠償額を定め和解することについて専決処分を行いましたので同条第2項の規定により報告するものであります。

次に、議案第1号「令和6年度北見地区消防組一般会計補正予算」については、歳入歳出それぞれ78万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を30億1,395万円とするものです。

歳出からご説明いたします。

第1款議会費では、決算見込みによる旅費9万円の減額及び議長交際費不足による交際費9万円を増額いたしました。

次に、第3款消防費、常備消防費、北見消防諸費では、全国消防協会からの消防業務賠償責任保険金を財源に、消防活動中の事故を伴う損害賠償金として40万6,000円を増額補正計上いたしました。

次に、消防施設費の北見消防施設費では、北海道からの支障物件移転保証金を財源に、南岸通り拡幅に伴う川東地区の防火水槽移転工事請負費として37万8,000円を増額補正計上いたしました。

次に、訓子府消防施設費では、訓子府第3分団車の真空ポンプ修繕料として173万円を増額補正計上いたしました。

次に、5款予備費では、今回の必要経費を調整し173万円を減額いたしました。

続きまして歳入についてご説明いたします。

第6款諸収入の雑入では、先ほど歳出でご説明いたしました全国消防協会からの消防業務賠償責任保険金40万6,000円を計上したほか、北海道からの支障物件移転保証金37万8,000円を合わせ、78万4,000円を増額補正計上いたしました。

以上で、令和6年度北見地区消防組一般会計補正予算についての説明を終わらせていただきます。

次に認定第1号「令和5年度北見地区消防組一般会計歳入歳出決算」については、令和5年度主要施策の成果として、臨時事業費について北見消防施設費の消防施設維持管理費では日吉公共施設複合化整備事業として、旧常呂消防団第3分団詰め所を解体撤去いたしました。

次に、消防施設整備事業費では、消防署南出張所に女性専用施設を整備したほか、消防署端野支所配備の高規格救急自動車、留辺蘂消防分団配備の消防ポンプ自動車、北見消防団配備の小型動力ポンプ積載車及び消防署留辺蘂支所配備の資器材搬送車の更新整備、消防水利の計画的な整備のため消火栓1基を北見自治区に整備いたしました。

次に、消防施設整備事業費の債務負担行為分では、留辺蘂消防団配備の水槽付き消防ポンプ自動車、置戸消防施設費の置戸消防団配備の水槽付き消防ポンプ自動車、訓子府消防施設費の消防署訓子府支所配備の小型動力ポンプ付き水槽車を整備いたしました。

いずれの事業につきましても、寄付金や緊急防災減災事業債等の消防組合債を主な財源に整備を進めております。

以上、辻管理者及び山田消防長より提案理由の説明がなされ、その後議案第1号及び認定第1号並びに報告第1号に対する質疑討論を行い、原案のとおり可決認定されました。

なお、審議の内容につきましては配付の資料のとおりであります。

以上で北見地区消防組議会の結果報告といたします。

令和6年12月11日、報告者 柏原 勝。

○岩藤議長 これでは諸般の報告を終わります。

◎日程第 2 会期の決定

○岩藤議長 日程第2 会期の決定を議題にします。

お諮りします。

本定例会の会期は本日から12月13日までの3日間にしたいと思います。

ご異議ありませんか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 異議なしと認めます。

したがって、会期は本日から12月13日までの3日間に決定しました。

◎日程第 3 認定第 1号 令和5年度置戸町一般会計歳入歳出
決算の認定についてから

◎日程第 9 認定第 7号 令和5年度置戸町下水道事業会計決
算の認定についてまで

————— 7件 一括議題 —————

○岩藤議長 日程第3 認定第1号 令和5年度置戸町一般会計歳入歳出決算の認定についてから日程第9 認定第7号 令和5年度置戸町下水道事業会計決算の認定についてまでの7件を一括議題とします。

本案は令和6年第7回置戸町議会定例会に提案され、置戸町議会会議規則第38条第1項により決算審査特別委員会に付託のうえ、閉会中の継続審査のものであります。

委員長の報告を求めます。

4番 石村吉博決算審査特別委員会委員長。

○4番 石村決算審査特別委員長〔登壇〕 それでは、決算審査についてご報告申し上げます。

令和6年9月11日、第7回町議会定例会におきまして付託を受けた認定第1号 令和5年度置戸町一般会計歳入歳出決算の認定についてから認定第7号 令和5年度置戸町下水道事業会計決算の認定についてまでの7件の審査結果を報告します。

決算審査特別委員会は9月11日に第1回の会議を開催し、正副委員長の互選と委員席の指定を行いました。審査のための特別委員会は10月17日から10月23日までのうち4日間開催し、予算執行に関わる各関係書類、帳簿等进行检查し、予算の適正な執行と行政効果に視点を置き、詳細かつ慎重に審査を行い、さらに関係課長の出席を求めて疑問点などのヒアリングを行いました。

審査及び質疑の詳細の内容については省略しますが、いずれも認定すべきものと全員一致で決定いたしました。

それでは決算審査特別委員会の審査意見を口頭で申し上げます。世界各国で猛威を振るった新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済活動やライフスタイルにも多大な影響が及んでおりましたが、昨年5月から感染法上の分類が5類へと引き下げられたことによって社会経済活動も活発になり、日

本経済は徐々に改善し30年振りとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など経済には前向きな動きが見られ、経済の新たなステージに移行する好機を迎えています。また、いまだ続くロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争による世界情勢の悪化は燃料や資材などの価格高騰を引き起こし、あらゆる物価が上昇しております。

一方、賃金の上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然として力強さを欠いており、再びデフレに戻るリスクもあることから内外経済の動向は今後も注視する必要があります。

経済対策の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付事業は、感染法上の分類が5類へと引き下げられたことによって終了しましたが、主要ハード事業では常盤地区営農用水施設設備改修工事や置戸小学校空調設備工事及び置戸中学校空調設置工事などが施工されました。

令和5年度一般会計の歳出決算では47億787万円で、前年度比2億2,119万円の減額となりました。

実質収支においては1億6,237万円の黒字となり、実質公債比率は8.2%と前年度より1.8%上昇した決算となっております。

それでは、まず決算審査において成果が認められた点について申し上げます。

令和5年7月から任期の農業委員に初めて女性2人が任命されました。女性の農業委員の活動が認知されることにより、多彩な能力を持つ農業者から様々な意見が出ることで、後継者のパートナー対策や新規就農の女性家族のフォローなど今後の展開に期待します。また、2名の農業委員は同じ地区から出ていることから、今後は他の地域からも女性の農業委員が出て活躍することを期待します。

地域おこし協力隊の学校巡回司書の活動により小中学校の図書室が充実し、児童生徒が図書室に通うようになりました。図書館との連携も行われ、なくてはならない存在となってきており、大変効果があったものと評価いたします。今後も継続した学校巡回司書の配置と活動が必要と考えます。

次に、今後の事業執行において鋭意改善の努力や工夫が求められる事項について申し上げます。職員は朝出勤時に出勤簿に、休暇を取得する際には休暇処理簿に文書の決裁欄にも押印しており、アナログなはんこ社会で事務が続けられていますが、事務の効率化、省力化を図るうえでデジタル化は必要であり、勤退管理、公印の省略、請求書の押印の省略等の取り組みを検討をしていただきたいと思います。

ふるさと教育は、郷土の貴重な資料のその歴史を知ることで自身が生活する置戸町がどのような町なのかを知り、愛着を持つことで興味や関心を深めることを期待して実施しており、森林工芸館で日本の手仕事道具、秋岡コレクションを題材に行ってきました。どま工房研究員退職後は社会教育課学芸員による置戸の郷土、黒曜石、アイヌの歴史や文化を教えています。秋岡コレクションをこれからどう活かしていくのかを考えるうえで、専任で研究し維持管理していく人材を早期に配置することが必要であると考えます。

次に、指摘事項を申し上げます。町税、町営住宅使用料、土地貸付料、上下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、給食費などの収入未済額は増加し、一般会計、特別会計及び事業会計を合わせると2,400万円を超えています。特に町税の収入未済額は現年課税分が255万円、滞納繰越分が522万円と合わせて777万円で、昨年度と比較すると182万円の増となっております。

置戸町の主要な収入源である町税における全ての税目で徴収率が低下していることは看過できるものではなく、町税の滞納整理業務については、早急に徴収率の向上に向けて抜本的な取り組みが求められるものであります。

町税や他の使用料は書面や電話による催告、戸別訪問はもちろんであります。生計状況の実態把握や納入に伴う誓約等の事務を的確に遂行し、課をまたがる滞納者もいることから、各課の問題ではなく町全体の問題として早急な対応を求めるものであります。

若者交流センターは高校の寮として使われてきましたが、新たな寮の建設により用途変更され、宿泊施設として利用されています。町内に単身用住宅がない際は長期利用する方が多くいましたが、民間の賃貸住宅も充実し、単身者住宅が空いている状況にあり、ビジネスや観光で訪れた際に市街地に宿泊施設がないことから短期利用宿泊施設として整備し、利用しやすい施設名での周知の工夫が求められます。

また、各種使用料、手数料は令和元年10月に消費税8%から10%に引き上げられた際に見直しの方向性で検討が進められようとしていましたが、世界的なパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症のまん延により先延ばしになっており、各種料金の見直しは本格的な協議を進める時期に来ていると認識するところであります。

各種団体への補助金については交付基準の統一された解釈の下、補助金の確定事務が行われていると思われませんが、運営費の一部を補助しているNPO法人について、事業規模に見合わない多額の積立金を保有しており、補助する団体として適当か、将来の事業拡大のための資金であればNPO法人に補助している立場として今後の事業計画を把握する必要があると考えます。また、別の法人では寄贈を受けた作品を展示していますが、作品の数が増え、日の目を見ない展示されていない作品が多々あります。作者の寄贈した思いを考えると何も使われずに眠らせておくわけにはいきませんので、NPO法人に補助している立場として、作品の保存方法、展示方法について話し合い、有効な展示方法を模索していただきたいと思えます。

置戸高校PRのためPR広告、チラシ、Web広告による配信に多額の費用をかけ作成を委託しているところでありますが、入学者の数を見ると費用対効果があったのか判断できかねるところであります。PRの方法として外部に委託するのも手段の一つではありますが、高校の魅力を伝えるには実際通学している高校生の意見を反映させて作成する方がより効果があるのではないかと考えます。関係者で組織されている置戸高校支援対策協議会という組織があるのであれば、報告の場ではなく意見を出し合い、置戸高校存続のため、より効果的なPR方法を検討していただきたいと思えます。

まちづくり基本条例は、置戸町民憲章と第6次総合計画の間に位置する重要な条例であり、町民が主体のまちづくりを進める上での理念として掲げられているものであります。まちづくり基本条例委員会は条例の推進状況を調査審議し、条例の見直し等、必要な場合は町に対し意見反映する委員会ですが、委員会の開催がなく、機能が果たされているとは言い難い状況にあります。町長が町政執行方針でまちづくりは人づくりであると述べているように、真に町民が参画できるまちづくりを推進していくためにも委員会のあり方を改めて検証していく必要があると考えます。

以上、決算審査特別委員会委員長の報告といたします。

○岩藤議長 これから、委員長報告に対する質疑を行います。

質疑は議案の順序で行います。

まず認定第1号 令和5年度置戸町一般会計歳入歳出決算の認定について。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次に移ります。

認定第2号 令和5年度置戸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次に移ります。

認定第3号 令和5年度置戸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次に移ります。

認定第4号 令和5年度置戸町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次の議案に移ります。

認定第5号 令和5年度置戸町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次に移ります。

認定第6号 令和5年度置戸町簡易水道事業会計決算の認定について。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次に移ります。

認定第7号 令和5年度置戸町下水道事業会計決算の認定について。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 質疑なしと認めます。

全体を通して質疑漏れはありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

○岩藤議長 これから認定第1号 令和5年度置戸町一般会計歳入歳出決算の認定についてから認定第7号 令和5年度置戸町下水道事業会計決算の認定についてまでの7件を一括して採決します。

認定第1号から認定第7号までに対する委員長の報告は、お手元に配付の審査報告書のとおり、いずれも認定するものです。

認定第1号から認定第7号までの7件については、委員長報告のとおり認定することに賛成の議員は起立願います。

(賛成者起立)

○岩藤議長 起立多数です。

したがって、認定第1号 令和5年度置戸町一般会計歳入歳出決算の認定についてから認定第7号 令和5年度置戸町下水道事業会計決算の認定についてまでの7件については、いずれも認定することに決定しました。

◎日程第10 議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例から

◎日程第18 議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)まで

————— 9件 一括議題 —————

○岩藤議長 日程第10 議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例から日程第18 議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)までの9件を一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。

町長。

○深川町長 ただいま議題となりました議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例につきましては総務課長が説明をいたします。また、議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算につきましては施設整備課長が説明をいたします。なお、この間の各議案につきましては担当する課長が説明申し上げます。

〈議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例〉

○岩藤議長 まず、議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例。

総務課長。

○坂森総務課長 議案第47号について説明をいたします。

議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例。

置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例(昭和32年条例第10号)の一部を次のように改正する。

今回の条例改正の内容についてご説明をいたします。今回の改正内容は置戸町議会議員の期末手当の支給率を年間0.1ヶ月引き上げ4.6ヶ月とするよう改正をするものです。

第4条第2項の期末手当の支給率を6月、12月それぞれ100分の225を100分の230に改正をするものです。

附 則

- 1 施行期日ですが、この条例は、交付の日から施行し、令和6年12月1日から適用する。
- 2 令和6年12月に支給する期末手当に関する特例措置でございますが、令和6年度に限り12月支給分は6月改正分を合算した0.1ヶ月引き上げるため100分の235の率により支給することとしております。
- 3 期末手当の内払いにつきましては12月支給分がすでに改正前条例に基づいて支給されておりますので、その額を改正後の条例に基づいて支給される額において、すでに内払いされているものとみなす規定でございます。

議案第47号説明資料、置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表につきましては後ほどご参照願います。

以上で議案第47号の説明を終わります。

〈議案第48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例〉

○岩藤議長 次に、議案第48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。総務課長。

○坂森総務課長 議案第48号について説明をいたします。

議案第48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。

置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例（昭和27年条例第10号）の一部を次のように改正する。

今回の条例改正の内容についてご説明いたします。今回の改正内容は置戸町常勤特別職の期末手当の支給率を年間0.1ヶ月引き上げ4.6ヶ月とするよう改正をするものです。

第4条第2項の期末手当の支給率を6月、12月それぞれ100分の225を100分の230に改正をするものです。

附 則

- 1 施行期日ですが、この条例は交付の日から施行し令和6年12月1日から適用する。
- 2 令和6年12月に支給する期末手当に関する特例措置ですが、令和6年度に限り12月支給分は6月改正分を合算した0.1ヶ月引き上げるため100分の235の率により支給することとしております。
- 3 期末手当の内払いにつきましては12月支給分がすでに改正前条例に基づいて支給されておりますので、その額を改正後の条例に基づいて支給される額においてすでに内払いされているものとみなす規定です。

議案第48号説明資料、置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表につきましては後ほどご参照願います。

以上で議案第48号の説明を終わります。

〈議案第49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例〉

○岩藤議長 次に、議案第49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。

総務課長。

○坂森総務課長 議案第49号について説明をいたします。

議案第49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。

今回の条例改正の内容についてご説明をいたします。今回の改正は本年度の人事院勧告による給与改定に基づくもので、その勧告内容についてご説明いたしますので、議案第49号説明資料、令和6年度給与勧告の主な内容をご覧ください。

本年度の国家公務員に対する給与改定につきましては、人事院勧告が8月8日に、11月29日に閣議決定をされております。はじめに月例級の引き上げですが、初任給をはじめ若年層に重点を置いて俸給表の引き上げ改定が行われます。高卒初任給では12.8%増の2万1,400円の引き上げ、短大卒初任給では14.1%増の2万5,300円の引き上げ、大卒初任給では12.1%増の2万3,800円の引き上げ、平均改正率といたしましては3.0%の引き上げが行われます。

次に期末勤勉手当の支給率の改正でございますが、年間4.5ヶ月分から期末勤勉それぞれ0.05ヶ月分引き上げ、年間4.6ヶ月の支給率とするものです。現行の支給率は一般職では6月期・12月期それぞれ期末手当が1.225ヶ月、勤勉手当が1.025ヶ月分で、年間で期末手当が2.45ヶ月、勤勉手当が2.05ヶ月、合計4.5ヶ月となっておりますが、本年度におきましては6月分がすでに支給済みとなっておりますので12月に期末勤勉手当それぞれに0.05ヶ月分上乗せをして支給することとなります。また、再任用職員につきましても年間0.025ヶ月分を正職員と同様の方法で増額して支給することとなります。令和7年度以降は期末勤勉手当それぞれ年間で0.05ヶ月分上乗せになりますので、一般職6月・12月の計でそれぞれ2.3ヶ月の支給となり、年間0.1ヶ月増の4.6ヶ月が支給となります。

また、諸手当の改正でございますが、寒冷地手当につきましては民間企業の同種の手当支給状況から11.3%引き上げとなります。なお次年度から扶養手当が見直され、配偶者に係る手当が2年間で段階的に廃止され、子どもに係る手当につきましては1万3,000円に引き上げられることが示されました。これらの人事院勧告内容に基づき、本町も同様の給与改定を行ってまいりたいと考え本議会に提案をするものです。

それでは本議案にお戻りください。

まず、第1条による改正は令和6年12月期末手当、期末勤勉手当の支給率の改正と給料表を別表のとおり改正をするものです。また、寒冷地手当の支給額を世帯等の区分に応じ、それぞれ改正をするものです。第2条の改正につきましては令和7年度以降の期末勤勉手当の支給率の改正規定となっております。

次のページをお開きください。

附 則

第1条 施行期日ですが、この条例は交付の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和7年4月1日から施行する。

2 給料表及び手当の改正について、令和6年4月1日に遡及して適用する規定でございます。

第2条は、改正前の給与はすでに改正前の条例に基づいて支給されておりますことから、その額を改正後の条例に基づいて支給される額においてすでに内払いされているものとみなす規定であります。

なお、議案第49号説明資料、置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例新旧対象表は後ほどご参照願います。

また、これらの改正に伴う予算措置につきましては後ほど議案第50号からの補正予算でご説明をいたします。

以上で議案第49号の説明を終わります。

〈議案第50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算（第6号）〉

○岩藤議長 次に、議案第50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算（第6号）。

企画財政課長。

○大戸企画財政課長 議案第50号について説明いたします。

議案第50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算（第6号）。

令和6年度置戸町の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,746万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49億2,187万4,000円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正については令和6年度置戸町一般会計補正予算事項別明細書（第6号）により説明いたしますので、事項別明細書6ページ、7ページを開きください。歳出から説明いたします。

3. 歳出。1款議会費からは総務課長が説明いたします。

（以下、関係課長説明、記載省略。令和6年度置戸町一般会計補正予算事項別明細書（第6号）、別添のとおり）

○岩藤議長 ここでしばらく休憩します。

11時ちょうどから再開します。

休憩 10時46分

再開 11時00分

○岩藤議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案の説明を続けます。

〈議案第51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）〉

○岩藤議長 議案第51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について。

町民生活課長。

○須貝町民生活課長 議案第51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）についてご説明いたします。

令和6年度置戸町の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ88万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億4,058万1,000円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正につきましては、別冊の令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算事項別明細書（第1号）により説明いたしますので事項別明細書4ページ、5ページをお開きください。

（以下、関係課長説明、記載省略。令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算事項別明細書（第1号）、別添のとおり）

〈議案第52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）〉

○岩藤議長 次に、議案第52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）。

地域福祉センター所長。

○菅原地域福祉センター所長 議案第52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について説明いたします。

令和6年度置戸町の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3億8,432万1,000円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正について説明いたしますので、別冊の令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算事項別明細書（第2号）の4ページ、5ページをお開きください。

（以下、関係課長説明、記載省略。令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算事項別明細書（第1号）、別添のとおり）

〈議案第53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）〉

○岩藤議長 次に、議案第53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）。

地域福祉センター所長。

○菅原地域福祉センター所長 議案第53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）について説明いたします。

令和6年度置戸町の介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ825万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,465万2,000円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正につきまして説明いたしますので、別冊の令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算事項別明細書（第1号）。6ページ、7ページをお開き願います。

(以下、関係課長説明、記載省略。令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算事項別明細書(第1号)、別添のとおり)

〈議案第54号 令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算(第2号)〉

○岩藤議長 次に、議案第54号 令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算(第2号)。

施設整備課長。

○名和施設整備課長 議案第54号について説明をいたします。

令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算(第2号)。

令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第1条 令和6年度置戸町簡易水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入につきまして、第1款 水道事業収益、既決予定額が2億849万5,000円、補正予定額が88万8,000円、合計で2億938万3,000円。第2項 営業外収益、既決予定額が1億4,073万1,000円、補正予定額が88万8,000円、合計で1億4,161万9,000円を計上しております。

支出につきまして、第2款 水道事業費用、既決予定額が2億844万5,000円、補正予定額が88万8,000円、合計で2億933万3,000円。第1項 営業費用、既決予定額が1億9,284万円、補正予定額が88万8,000円、合計で1億9,372万8,000円を計上しております。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第2条 予算第7条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

第1号 職員給与費。既決予定額が938万4,000円、補正予定額が18万8,000円、合計で957万2,000円を計上しております。

(他会計からの補助金の補正)

第3条 予算第8条中「補助を受ける金額は、9,789万5,000円」を「補助を受ける金額は9,878万3,000円に改める。

補正の内容について説明いたしますので、別冊の簡易水道事業会計補正予算実施計画及び明細書(第2号)の2ページをお開きください。

(以下、関係課長説明、記載省略。令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算実施計画及び明細書(第2号)、別添のとおり)

〈議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)〉

○岩藤議長 次に、議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)。

総務課長。

○坂森総務課長 議案第55号についてご説明いたします。

議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)。

令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第1条 令和6年度置戸町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入につきまして、第1款 下水道事業収益、既決予定額が2億2,629万3,000円、補正予定額が61万9,000円、合計で2億2,691万2,000円。第2項 営業外収益、既決予定額が1億5,826万6,000円、補正予定額が61万9,000円、合計で1億5,888万5,000円を計上しております。

支出につきまして、第2款 下水道事業費用、既決予定額が2億2,624万3,000円、補正予定額が61万9,000円、合計で2億2,686万2,000円。第1項 営業費用、既決予定額が2億1,885万4,000円、補正予定額が61万9,000円、合計で2億1,947万3,000円を計上しております。

（議会の議決を得なければ流用することのできない経費の補正）

第2条 予算第6条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科目）

（1）職員給与費。既決予定額410万1,000円、補正予定額61万9,000円、計472万円。

（他会計からの補助金の補正）

第3条 予算第7条中「補助を受ける金額は、8,596万1,000円」を「補助を受ける金額は8,658万円」に改める。

この第1条から第3条まで今回の補正の内容について説明いたしますので、別冊の令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算実施計画及び明細書（第1号）の2ページをお開きください。

（以下、関係課長説明、記載省略。令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算実施計画及び明細書（第1号）、別添のとおり）

○岩藤議長 これ以て議案第47号から議案第55号までの提案理由の説明を終わります。

◎日程第19 報告第9号 財政的援助団体監査の結果報告について

○岩藤議長 日程第19 報告第9号 財政的援助団体監査の結果報告をします。

事務局長から報告させます。

事務局長。

○岡部事務局長 報告第9号について申し上げます。

監査委員が令和6年10月21日、財政的援助団体の監査を執行され、お手元に配付のとおりの結果報告がありました。

報告を終わります。

○岩藤議長 これ以て報告済みとします。

◎日程第20 報告第10号 定期監査の結果報告について

○岩藤議長 日程第20 報告第10号 定期監査の結果報告をします。

事務局長から報告させます。

事務局長。

○岡部事務局長 報告第10号について申し上げます。

監査委員が令和6年11月20日に工事発注状況及び委託発注状況、現地監査を執行され、お手元に配付のとおり結果報告がありました。

報告を終わります。

○岩藤議長 これで報告済みとします。

◎日程第21 報告第11号 例月出納検査の結果報告について

○岩藤議長 日程第21 報告第11号 例月出納検査の結果報告をします。

事務局長から報告させます。

事務局長。

○岡部事務局長 報告第11号について申し上げます。

監査委員が令和6年8月31日、9月30日及び10月31日現在の出納状況について検査を執行され、お手元に配付のとおり結果報告がありました。

報告を終わります。

○岩藤議長 これで報告済みとします。

◎日程第22 総務常任委員会の道内所管事務調査報告について

○岩藤議長 日程第22 総務常任委員会の道内所管事務調査報告について。

委員長の報告を求めます。

1番 嘉藤均総務常任委員会委員長。

○1番 嘉藤総務常任委員会委員長〔登壇〕 本年度総務常任委員会が実施しました道内所管事務調査に係る現状及び所見はお手元に配布の調査報告のとおりです。調査期間は令和6年10月1日から4日までの4日間。調査場所は沼田町、音威子府村、豊富町、幌延町、中頓別町の5か所でございます。委員7名と議長、随員9名で調査を行いました。

それでは調査に係る現状と所見について申し上げます。

はじめに、(1)沼田町「移住者の受入施策」についてですが、沼田町では平成11年に沼田町移住及び定住の促進に関する条例をもとに移住定住事業をスタートさせました。理事者の任期に合わせて4年ごとに制度を改正し、平成28年4月1日に「住まい」というキーワードで「住民生活課移住定住応援室」を設置し、複数の部署で行ってきた業務を集約。移住コーディネーターに町在住の主婦の方を抜擢し、町の魅力伝達や移住者へのサポートを強化。定住支援員も配置し、現在主にこの2名が中心となって応援室を運営しています。

その他にも地域おこし協力隊の積極的な募集及び配置を行い、現在では19名の隊員が活躍しています。特に力を入れているのは情報発信の強化で、移住定住ホームページの運営、公式ユーチューブチャンネル、各種フェイスブックページや公式ラインの運営などを積極的に行っており、そのなかでも映像の編集は、道内テレビ局出身の70歳代の地域おこし協力隊が中心となって行い、培ったコ

ネクションや人脈を使ってあらゆる方面へのメディア露出などを行っています。

キーワードとして「スピード感 寄り添う きめ細やかに」を掲げており、移住定住者に対してもそうですが、地域住民に対してもしっかりサポートしながら事業を行っています。今年度は移住定住ブランディング戦略事業として地域型Web CMの作成や小冊子の改訂、PR委託や移住者交流事業を行う予定ですが、担当課長が一番力説していたのが「移住者からの発信が一番効果がある」とのことでした。いくら町側が情報発信して魅力を伝えても、一番は今まで沼田町を知らない人が経験をもとに魅力を語ってもらう方がこれから移住を考えている人には響くとのこと。セルフリノベーションハウス事業では学生と共同して4棟を改修した実績があり、1棟はすでに売却済みです。

ちょっと暮らし事業には毎年多くの希望者が募り夏季はほぼ満杯、特に「夜高あんどん祭り」開催時期には募集が殺到してくるような状況です。このちょっと暮らし事業に参加した方には沼田町に限りお米が食べ放題という特典もあります。ぬまたライフサポート事業として子育て世代への家庭には新米を60キログラム配布したり、町内に5年以上住むことを予定している人に運転免許証取得経費を全額サポートする事業などを実施しています。

地域おこし協力隊の募集に関しては各課に欲しい人材を募集して取りまとめています。募集してきた人材によっては制度を変える場合もあります。ただし、現状定住率はあまりよくないそうです。協力隊の住居は基本公営住宅。沼田町の感想として委託型の協力隊受け入れはあまりうまくいかないのが本音だそうです。

移住定住策を行っていますが、人口増減の社会増に持っていくことはできていないのが現状。特に自然減の割合が大きく、過去5年間で260人減少しているのが現実です。しかし、本来であればもっと人口減少が進んでいた可能性があり、移住定住策により人口増加までとはいかなくても人口減少の抑制にはなっているとのこと。

所見として、移住定住というテーマのもと、さまざまな意見交換を行いました。本町でも近年、子育て支援、人口減少への対策、児童館建設への動きなど、関連した課題があります。沼田町でお話を聞いたなかで印象的だったのは、「スピード感 寄り添う きめ細やかに」といったキーワードを設定することで町民の方々と同じ目線で何が必要か、どんなことに困っているのかを考え、きめ細かい対応を行い、今のニーズに合っているか検証しながら刷新している点、また、移住定住促進に向けては新しい顔を設置するなど「本気」で取り組んでいる点です。確かに人口は減少しているが転入は一定の割合で推移しています。

「田舎の良さは住んでみなくちゃわからない」沼田町のパンフレットにはこう書かれていました。本町でもさまざまな支援、助成などがありますが、今一度「本気」で考え、人口減少対策、移住定住に向けてどのようなことができるのか。また、住み始めた人、住んでいる人に対しても考える必要があるのではないかと感じました。

次に、(2)音威子府村「村立おといねっふ美術工芸高等学校の運営」についてですが、おといねっふ美術工芸高等学校は昭和25年、音威子府村の強い要望と期待を受け、村立高校として、名寄農業高校音威子府分校として認可されました。昭和53年頃には少子化に伴い入学者が大幅に減少し、学校の存続が危ぶまれる危機的状況にありましたが、打開策の一つとして「チセネシリ寮」を建設し、広く村外の生徒も受け入れることができる環境を整え、特色ある教育活動を模索しました。

昭和59年には道内唯一の全日制工芸科単置の高等学校として再スタートし、教育課題である「少子化対策」や「地域に根ざした特色ある学校づくり」などについては当時から取り組まれていました。平成14年には校名を「北海道音威子府高等学校」から「北海道おといねっふ美術工芸高等学校」へと改名し、校名の読みやすさと特色ある教育内容を分かりやすく印象付け、平成15年からは2学期制と美術、工芸の選択制を導入、進路指導の充実に努めてきました。最近では木工芸や美術、ものづくりに対する興味、関心と将来の明確な目的意識を持った生徒が多く入学しており、学校と寮を両輪とする教育活動を通じて、基本的な生活習慣や自立心が育まれています。

入学者の推移は平成27年度から今年までの10年間を見ても36~40人で推移しており、入学にあたっては音威子府村に住所を移すことを条件としているため、現在の在校生は3学年合わせて113人、教職員等の関係者も含めると135人です。村の人口分布では15~18歳にピークがあり、村の人口619人の18%を占めています。

村は生徒が作成した木製コースターなどをふるさと納税返礼品に添えたり、セイコーマートのクラブカード商品に採用されるなど、村、高校のPR及び学生の意欲の向上にもつながっています。村民とも運動会や文化祭等で交流し、なくてはならない存在となっており、工事現場の柵には高校生の絵が飾られていました。

所見として、高校関係者135名は村の人口の21.8%にあたることから、廃校になると村の存続の危機となるため、同じ船に乗る運命共同体との意識が高く、令和6年度一般会計予算額21億2,200万円に対し、高校関係費（公債費含む）3億4,000万円と歳出の16%を占めており、村営の学校運営の厳しい状況も垣間見えるが、次世代の人材育成、教育の観点、まちづくりの観点から、自由度の高い村営の選択肢もあるのではないかと考えます。食費・光熱費含む土日も3食が付く寮費月3万円は大きな魅力であり、村職員の管理運営であることから、保護者の安心感へ繋がっていると思われます。

現在、募集停止の危機である置戸高校を守っていくには音威子府村のような覚悟と、交付金だけではなく、生徒に対しても町民に対しても魅力的な高校づくりが必要であり、そのためには在校生と対話、交流していくことも必要であると感じました。

次に、(3)豊富町「豊富町の酪農業」についてですが、基幹産業である酪農業では令和6年1月1日現在112戸、うち105戸が搾乳実施農家であり、令和5年度は年間約6万トンの生乳生産があり、置戸町の約3倍となっています。町からの支援は豊富町農業担い手育成センターの補助から婚活活動の推進と幅広く、多様な酪農家の課題やニーズに対応した施策、支援を行っています。

農業担い手育成センターでは昨年度25名、今年度17名が実習を行い、宿舎も完備しています。そこで新規就農を目指し、過去10年間で新規就農は10件となっています。しかし、過去4年間で農家戸数は22戸、乳牛頭数も1,600頭、出荷乳量も5,600トン減少しています。豊富牛乳公社への出荷乳量は4万7,000トンであり、残りは幌延町や稚内市の別会社の工場へ運ばれています。

工場見学をすることができた豊富牛乳公社はもともと町と農協が出資して牛乳公社を立ち上げて運営をしておりましたが、セイコーマートの社長が豊富の牛乳に惚れ込み出資して事業を拡大し、道内に限らず遠くは沖縄に至るまで販路を広げています。製品としてはセイコーマートの牛乳やヨーグルトがよく見かけられ、コストコでも取り扱われております。

所見として、豊富町として担い手対策を行っているものの、高齢化や資材等高騰により、将来の展望が描けないため廃業する酪農家がいることは共通の課題ですが、豊富牛乳公社による豊富牛乳ブランド化、販路拡大や安定した受け入れは理想とも思えます。今年に入り、町内においてもソフトクリームや牛乳などの販売を始めた酪農家があります。経営の安定はもちろんのことですが、夢の持てる酪農業であってほしいと願うのは皆さん一緒であり、農業・酪農業の安定、さらなる発展やニーズに合った施策、支援の必要性を強く感じました。

次に、(4) 幌延町「幌延深地層研究センター」についてですが、日本原子力研究開発機構では、高レベル放射性廃棄物処分技術に関する研究開発を北海道及び幌延町との三者協定に基づき実施しています。発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の再処理後に生じる特定放射性廃棄物は長期間にわたり人間関係から隔離する必要がありますが、処分方法が十分確立されておらず、その試験研究の推進が必要で、地震や地下水の影響、地層処分の安全性の調査を行っていました。

地下500メートルの立坑に入ることは工事の都合でできませんでしたが、研究の概要説明を受け、貴重な研究成果や知識・情報を得ることができました。

次に、(5) 中頓別町「中頓別町特定地域づくり事業協同組合の運営状況」についてですが、「特定地域づくり事業協同組合」とは、過疎化や少子高齢化などが進む地域の産業を維持していくために、地域に人材派遣会社を作り運営していく制度です。民間の人材派遣会社との大きな違いは、地域の民間企業で構成され、総務省が牽引している事業でもあるため、営利目的というよりも地域活性化を狙った制度であり、事業を行うにあたり国が運営費、派遣職員人件費の約25%を支援する制度で、定住対策、雇用の促進等を進めるうえでは一定程度有利な制度だと思われます。

15の事業体で組織された組合は、業種は農林業から土木建設業、印刷、小売、飲食、福祉関係など、さまざまな人手不足のタイミングに組合職員が派遣職員として対応しています。派遣の利用料は業種や内容により時給換算で1,150円から1,800円と決められ、職員の福利厚生費も確保されています。現在、地域おこし協力隊退任者を含め3名の職員がさまざまな事業体に派遣されており、カフェのコーヒー作りから山での伐木など、さまざまな仕事に派遣されて収入を得ています。業務内容は社員の向き不向き、さまざまな業種に対応できるかなど、マッチングが難しいと思われませんが、行政の「やる気」がすべてを前に進めていると感じました。

組合の事務局は役場の「産業課商工労働・観光まちづくりグループ」が担っており、組合設立から運営、振興局とのやり取り、組合職員と組合事業体のマッチングなどを随時行い、斡旋、フォローと担当職員の役割は大きいと思われます。

所見として、本町の企業組合、猫の手の解散、地域おこし協力隊の将来などを考えた時、この制度の利用ということも方法の一つであると考えます。高齢化が進み、今まではできていることが簡単にできない状況になっている現状では、一つの取り組み、指針として精査し、検討すべき事案と思われます。行政職員の負担が増えることは避けられないと思いますが、「まちづくりは、人づくり」をまさに実践すべき事案と考えます。

以上、総務常任委員会道内所管事務調査の報告といたします。

令和6年12月11日、報告者 嘉藤 均。

○岩藤議長 これで報告済みとします。

◎散会の議決

○岩藤議長 以上で、本日の日程は全部終了しました。

◎散会宣言

○岩藤議長 本日はこれで散会いたします。

散会 11時47分

令和6年第9回置戸町議会定例会（第2号）

令和6年12月12日（木曜日）

○議事日程

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
(諸般の報告)
- 日程第 2 一般質問
- 日程第 3 議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 4 議案第48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 5 議案第49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 6 議案第50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算（第6号）
- 日程第 7 議案第51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 日程第 8 議案第52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第 9 議案第53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第10 議案第54号 令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算（第2号）
- 日程第11 議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第12 意見書案第17号 将来に希望が持てる次期基本計画の改訂と現場に寄り添った農業政策の実現を求める要望意見書

○会議に付した事件

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
(諸般の報告)
- 日程第 2 一般質問
- 日程第 3 議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 4 議案第48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 5 議案第49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 6 議案第50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算（第6号）
- 日程第 7 議案第51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 日程第 8 議案第52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第 9 議案第53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第10 議案第54号 令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算（第2号）
- 日程第11 議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第12 意見書案第17号 将来に希望が持てる次期基本計画の改訂と現場に寄り添った農業

政策の実現を求める要望意見書

○出席議員（8名）

1番	嘉藤	均	議員	2番	前田	篤	議員
3番	石井	伸二	議員	4番	石村	吉博	議員
5番	柏原	勝	議員	6番	山田	耕平	議員
7番	阿部	光久	議員	8番	岩藤	孝一	議員

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名

〈町長部局〉

町長	深川	正美	副町長	蓑島	賢治
会計管理者	石森	実	企画財政課長	大戸	基史
総務課長	坂森	誠二	総務課参与	鈴木	義徳
町民生活課長	須貝	智晴	施設整備課長	名和	祐一
施設整備課技監	塚田	良	地域福祉センター所長	菅原	嘉仁
総務課長補佐	尾崎	岳史	企画財政課長補佐	小島	敦志

〈教育委員会部局〉

教育長	平野	毅	学校教育課長	五十嵐	勝昭
社会教育課長	森下	辰徳	森林工芸館長 兼図書館長	小野寺	孝弘

〈農業委員会部局〉

事務局長 田中耕太

〈選挙管理委員会部局〉

事務局長 坂森誠二（兼）

〈監査委員部局〉

代表監査委員 今西美紀子

○職務のため出席した事務局員の職氏名

事務局長	岡部	信一	議事係	前元	皇希
臨時事務職員	中田	美紀			

◎開議宣告

○岩藤議長 これから、本日の会議を開きます。

◎日程第 1 会議録署名議員の指名

○岩藤議長 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は置戸町議会会議規則第122条の規定によって4番 石村吉博議員及び5番 柏原勝議員を指名します。

◎諸般の報告

○岩藤議長 これから諸般の報告をします。

事務局長から報告させます。

事務局長。

○岡部事務局長 本日議会から提出された議件は、次のとおりです。

・意見書案第17号。

本日の説明員は昨日の名簿のとおりですが、鈴木産業振興課長は都合により欠席となります。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりです。

報告を終わります。

○岩藤議長 これで諸般の報告を終わります。

◎日程第 2 一般質問

○岩藤議長 日程第2 一般質問を行います。

通告の順番に発言を許します。

まず1番 嘉藤均議員。

○1番 嘉藤議員〔一般質問席〕 それでは通告に従いまして平野教育長に質問をいたします。

学校の部活地域移行についてということでの質問ですけれども、2022年の6月のスポーツ庁での有識者会議で提言され、2022年12月にスポーツ庁と文化庁が発表した学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインのなかで、2023年度から2025年度の3年間を改革推進期間とすると定めています。公立中学校の運動部の部活動を優先して段階的に地域移行が進められています。

私学や高校文化系の部活動については学校や地域の実情に応じて進める方針が出されました。可能な限り早期で実現する方針を示しています。これまで中学校や高校の教員が学校教育の一環として休日に無償で担当していた部活動の指導を地域のスポーツクラブや民間事業者、外部団体などが行うよう移行する取り組みです。一般的には所属する中学校や高校内で行われています部活動の指導を地域のクラブや団体に移行する施策が国の方から示されました。少子高齢化や教員の働き方改革などから早急な対応が求められると考えますが、管内の自治体ではすでに移行した町やスケジュールを決めて会議を幾度となく重ねているとお聞きしています。

そこで置戸町での協議内容やタイムスケジュール、進捗状況はどのようになっているのか、拠点校の関係から近隣自治体との話し合いや情報共有はできているのかをお聞きします。

○岩藤議長 教育長。

○平野教育長〔登壇〕 学校の部活動地域移行についてお答えいたします。

学校の部活動は生徒のスポーツや文化芸術等に親しむ貴重な機会を確保し、自主的、主体的な参加による活動を通じて学習意欲の向上や責任感、連帯感を養うとともに、自主性の育成にも寄与するものとして大きな役割を担ってきました。ただ、学習指導要領には自主的、主体的な参加による活動と押さえられ、設置については学校判断とされており、あの教育課程には位置づけされていません。それは同時に学校の業務ですが、必ずしも教師が担う必要のない業務と位置づけられてることを意味しています。

これはあの地域移行へと進んだ大きな要因ともなっています。質問にある部活動の地域移行については平成31年に中央教育審議会や国会において急激な生徒数の減少により、学校での部活動をこれまで通り運営することが難しくなっていること。さらに近年は教職員の働き方改革という観点から部活動を学校単位から地域単位の取り組みとすべきと指摘されました。

これを受けて検討会議がもたれ、令和4年12月にスポーツ庁と文化庁の両庁名で学校部活動及び新たな地域クラブのあり方等に関する総合的なガイドラインが策定されました。しかし、このガイドラインについては唐突感が免れず、いまだに多くの課題が整理されないままで多くの自治体において地域移行がスムーズに進めることができない状況にあります。それを受け、文科省は2025年度達成という目標を自治体の状況に応じて柔軟に検討してもらおうという方針に転換しました。さらに移行するなかで表出した課題解決を目指して、新たに地域スポーツ、文化芸術活動等、部活動改革に関する実行会議がもたれています。その中間まとめ案が示されていますが、そのなかでこれから検討していく事項がまさに各自治体が直面している課題となっています。

最初にスポーツ庁と文化庁の両庁名でガイドラインが出された時に、説明会があった時に、いろいろなあの委員の方、教育長の方からこういう具体的な場合にはどう進めたらいいんだというような質問が何度も出されました。そのたびに答えが返ってくるのは、それはこれから検討してということ、あの具体的な方向性は示されないことがとても多かったです。そして今また新たなあの実行会議がもたれてますが、あの最初に出した、教育長から出された質問がまだ検討されずにそのまま、これから実行会議のなかであの解決に図っていくというような状況で、あの本当に目指すゴールが見通せることができず、どこの自治体もどうハンドルを切ったらいいのかということに迷っている、そういう難しい状況にあります。

部活動の地域移行についてのメリットについては、児童生徒の選択肢が広がる、専門的な指導が受けられやすくなる、教員業務のスリム化が期待できるなどが指摘されていますが、移行していく際、置戸町が抱える課題としては当町単独で、または近隣市町村との広域的な連携も含め、受け皿となる団体及び活動場所、スクールバス等の活用も含めた移手段の確保、指導者への謝金及び交通費等の費用負担、活動費や送迎などの保護者負担の増、競技大会運営のあり方など、クリアしなければならない課題が多くあります。

現在、置戸では既存の部活動に在籍している生徒、地域の少年団に所属して活動している生徒、町

内外のクラブ、合同チーム、習い事に通っている生徒、また部活動に属してない生徒など、さまざまな状況があります。今後進めるうえでは、まずその状況を踏まえるためにアンケート等で生徒や保護者、学校のニーズを把握する必要があるというふうに考えています。

置戸町でのこれらの現況については、過日実施した置戸スポーツサミット2024において行政説明を行い、スポーツ協会や少年団協議会など、スポーツに関わる町内関係団体の皆様に町内における部活動の現状や課題の提起、情報共有をさせていただきました。地域移行を進めるうえでの置戸での課題は近隣を含めたほかの自治体においても同様の状況です。生徒数の減少により学校単独ではチームを組めない状況があり、また生徒個々のニーズに応えることのできない種目もあることから、今後は近隣市町村との連携をさらに強化し、一つになって推進していかなければならないというふうに考えています。

あらゆるスポーツ文化芸術活動は生徒の体力や技能の向上、健康増進や自主性の育成にもつながる活動であることは言うまでもありませんが、教職員の働き方改革のみがクローズアップされ、その結果、地域住民の負担感が増大することのない仕組みづくりに配慮していかなければならないというふうに考えています。生徒個々のニーズに寄り添った望ましい制度設計ができるのか、また既存の団体の指導方法やさまざまな特技や趣味を持つ町内の人材をどこまで活用できるかなどについて持続可能な体制や環境の整備を視野に入れて学校、関係機関、地域住民と協議検討を重ねながら置戸にあった地域移行を進めなければならぬと考えているところです。

○岩藤議長 1番 嘉藤議員。

○1番 嘉藤議員〔一般質問席〕 今教育長の方から答弁をいただきました。なかなかこうまだ何もできていなかったとか、そういうことがされていなかったということで、まあ当初の計画では来年度いっぱいぐらいでは方向性を出したいということでしたけども、国の方でもそういうふうなことがまだ進んでいないとか、一定の方向に方向性が見えていないような今お話もありましたけども、実際にはですね、新聞報道、いろいろなところを見ますとですね、もう近くのその北見市が先行してやっているとか、佐呂間町もそういう取り組みをしているとか、または斜里3町がもう合わせてやってるようなお話も報道では聞こえてきます。

そんななかでちょっと置戸町としては、もし可能であればこの近隣北見市、訓子府町さんも含めてね、もっと早い段階からそういう話をしてくればよかったのかなということをいつも考えていたところではあります。

今年あの中学校の女子バレー部は全道大会に行きました、中体連ですね。その時にもまあ予想、札幌とかそういう地区はもう学校じゃなくてクラブが出てきていましたね。ということは、もうそれだけ移行が進んでいるという状況だと思われそうですけども、本当に置戸の中学校、小さな学校からあのこの管内勝ち抜いてもう全道へ進んだってことは立派なことですね、もう18年ぶりということで、もう自分も応援に行きましたけども、そんななかでももうクラブ化とか、あるいはその合同チームですね、管内の代表として合同チームが出てきている。実際に置戸も今年の夏の全道大会は単独で行きましたけども、今現在もう3年生が抜けたら子どもが少なくて、今北見の北中と上常呂中学校と置戸中学校と3校で合同チームになってバレーをやってるような状況です。そんななかでですね、もう少し、その早めにそういうことができなかったのかなとか、その辺の進めが実際どうだったのかな

ということをもう少しお聞きしたいと思いますけどよろしくお願いします。

○岩藤議長 教育長。

○平野教育長〔自席〕 教育長部会なんかでも必ず話に出る大きな議題になってます。それで今話をされた合同チームについては大きな都市部ではあの合同チームができてます。ただ、北海道のようにあの広域にわたるところ、例えばこの前雄武の教育長と話をしたんですが、紋別にあの合同チームで参加したいと、そして受け入れてもらえるけれど片道30分、40分かかると。その移動を考えると平日は全く練習に参加することはできないというような状況、またその時の交通手段ですとか、それに掛かる交通費用などを考えると、なかなかそのチームに参加していくことはできないというような話をされてましたが、合同チームに関してはそんな状況が多々あります。

私はあの10月に地域移行の先進地であると言われている道南の木古内町、長野県の佐久穂町をあの視察してきましたが、木古内町では札幌のあの部活動支援の業者、BUKARUというところがあるんですが、そこに依頼して事業を進めている状況です。そこはまさにあの1校を中心として30分、40分かかると、あの町村がこう取り巻いていて、合同チーム編成したりというようなことをしていると、そこはとも教育委員会ではやりきれないということで、業者を使って事業を進めています。また、あの佐久穂町では専門コーディネーターを配置して進めています。あの専門コーディネーターの話をお伺いしましたが、進めていくなかで想定していなかった課題が次から次へと出てきて大変な状況になっていると。今1名でそれを担っているけれど、もう1名いなければならぬという話もされてました。あの視察を終えて地域移行に関わっては少なくとも1名のコーディネーターがあつた必要と感じました。あのこの配置も考えなければというようなふうに考えています。管内の多くの町村がそんなところで考えているというふうに思ってます。とても難しいなというふうに、本当に困っている状況です。

○岩藤議長 1番 嘉藤議員。

○1番 嘉藤議員〔一般質問席〕 本当に管内的にその移行について困っている状況というのは目に見えるものがありますけども、やはりもっと早くから進めてくるべきだったというのはこの反省していただきたいところだと思いますし、今そのもう子どもが少なくてね、単独でチームが作れなくて合同チームというのはもう何かというともうその地域移行になっていくような形だと思いますけども、あとその指導の関係でなかなか難しいことが出てきます。まず働き方改革で先生の指導がないというような状況になった時にね、この小さな置戸町だったらその指導を担える人がいるのかとか、いろんな心配をするところですけども、その辺教育委員会というか、教育長含めてどのような考えを持っているのか、指導の方についてもね、その辺を少しお聞かせいただきたいと思います。

○岩藤議長 教育長。

○平野教育長〔自席〕 先ほどの新たに実行会議がもたれたという話をしましたが、あのその名称で地域移行という言葉があつたのが消えました。名称をもう一度言わせていただきますが、地域スポーツ、文化芸術活動と部活動改革に関する実行会議と地域移行から部活動改革という言葉に変わってます。本当にあのふらふらしているなあという感じが否めないんですが、あの地域移行ではなくて部活動改革というふうになると、こう地域移行だとなんか地域に丸投げという感じがあるんですが、部活動改革という言葉が出てきたということは、今あの議員が心配されているとおり、あの部活動を改革するとい

う視点で考えれば部活、中学校の部活から切り離すっていうか、地域に完全移行するという方針がちょっと変わったのではないかなというふうにちょっと捉えています。ですので、今後やはり地域移行にすべてということではなくて、学校の部活動をいかに改革していくかという視点も変わってくるということなので、やはり先生方の指導等についてもあの理解をしていただきながら、子どもたちのスポーツの場、文化の場を確保していく必要があるなというふうに今考えているところです。

○岩藤議長 1番 嘉藤議員。

○1番 嘉藤議員〔一般質問席〕 スポーツだけでなく文化という話もありましたけども、確かにその今置戸中学校、過去にはリコーダー部というのがありまして、全国に毎年のように行って活躍されたことがありましたけど、実際にはお聞きしたら今その部はないというような話も聞いていますし、まあ本当にあの子どもたちにね、いろんな体験をさせる場を持つというのも我々の仕事だと思っておりますので、何とかその地域移行と、まあ言葉ちょっと変わったという話もありましたけども、あのそういう環境づくりをしてですね、もしかしたらそのなかに優秀な子が出てオリンピックとか世界大会に行くような子もできるかもしれません。本当にそんな意味であの可能性を広げられるような、そういうものを持ってですね、近隣の町村ともいろいろお話をしながら進めていっていただきたいとお願い申し上げます。私の質問を終わりますけど、最後にあれば一言。

○岩藤議長 教育長。

○平野教育長〔自席〕 最終のゴール地点は子どもたちが望む活動を確保してあげることだというふうに思っています。子どもたちが望む活動、置戸町内にあれば置戸でその活動ができるように、置戸になれば訓子府であったり、津別であったり、北見にそういう場があれば、そういう場を紹介してつなぐ、そんな役割を担っていかなければならないなというふうに思っています。先日あの実施した置戸スポーツサミット2024、これからの置戸でのスポーツ振興、文化を考える時、あのようなスタイルの成果がとても大きかったなというふうに感じてますので、部活動の地域移行、部活動改革を考えた時に、このことをテーマとして、あのサミットを開催してその方向性をみんなでも共有して進めることができたらというふうに考えてますので、どうぞよろしく願いいたします。

○岩藤議長 1番。

○1番 嘉藤議員〔一般質問席〕 教育長の質問を終わると言いましたけども、今あのですね、先ほどのそのスポーツサミットの関係で、今年から私あのスポーツ協会の会長に就任することになってですね、この置戸のスポーツ何とかしたいなという思いから社会教育課長といろいろ相談を重ねて11月に実施することができました。これを機にですね、幾度となく重ねてですね、スポーツがこの町で普及したりね、いろんなその関係者が同じ情報を共有できるような場を持っていただきたいというふうにお願いをしたいと思います。それではこのまま町長への質問に切り替えたいと思います。よろしく願いします。

それでは深川町長に公務員の兼業、副業についてということで質問をいたします。今、先の教育長への質問でしたが、地域移行にあたっては専門の知識があり、指導することができる人材が必要不可欠です。置戸町のように人口が少ないなかでは各種少年団の指導や中学校のバスケットボールチームの指導や引率を熱心な指導者のもとでボランティアで行っています。そのなかには役場の職員の方もいると認識をしております。

他の自治体では指導者を任用職員にして報酬を支払っているところもあるそうです。その町での財源は国の補助で部活動を指導員配置促進事業というものでした。3分の2が国、3分の1を町が出しています。時給報酬のほかに交通費も含んでいるそうです。ほかにも通勤前に漁師の仕事を手伝ってから公務につく町もあるとお聞きをしました。

いずれにしても任命権者である町長の判断が必要になりますが、地域移行の際には兼業や副業が原則として禁止されている役場職員への報酬支払いも念頭に検討をしていかなければならないと考えますが、町長の考えをお聞きします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔登壇〕 議員からの先ほど教育長への質問の関連で、その人材の確保の難しさ、現実性から見て、役場職員もその大きなその人材として活用できるのではないかという思いでの質問だと思っ
てあのお答えをさせていただきます。

地方公務員の兼業、副業についてでございますが、全国的な人口減少や少子高齢化が進むなかで、
昨年の人事院勧告、これは職員の処遇だけではありません。職務専念義務や職務の公正な執行、国民
の公務への信頼の確保の必要性を踏まえつつ、職員としての成長、キャリアアップですね、それから
組織のパフォーマンスの向上につながるような兼業のあり方について言及されております。それを受
けてまして本年9月、地方公務員の働き方に関する分科会が開催され、兼業のあり方について一定の見
解が出されたところでございます。

先ほど議員からもご紹介がありましたし、あの地方自治体のなかでは勤務前に漁業の町であればそ
の産業衰退させてはいけないということで、一定の基準を設けて兼業、有償での兼業も認めてる町も
出てきたところでございます。

さて、しかしながら公務員は全体の奉仕者であり、自己の利益のために働くものではないことや守
秘義務の厳格な遵守や職務専念義務、これは地方公務員法35条で、職員は法律または条例に特別の
定めがある場合を除くほか、その勤務時間及び職務上においては注意力のすべてをその職務遂行に用
い、当該団体のなすべき仕事以外の職務以外には就いてはいけません。これ兼業の禁止条例でござい
ますが、これが定められており、まあ簡単に兼業を認めるシステムにはなっていないことをあのご承知だ
と思います。

そのなかでただし書きのなかで許可を受ければできる部分があります。それにつきましては後ほど
申し上げますが、この許可を受けずに公務員が兼業すれば懲戒処分が行われるという極めて厳しい法
律となっています。しかしながら、従来から職員の官職と兼業するなかでも特別な利害関係が生じな
いような、例えば農業の跡を継がなければならないだとか、それから牧畜、そういう一次産業の部分
については一定程度認められてきた経過もあります。

これにつきましても、あらかじめ任命権者の許可を得て行うことができると定められております。
このスポーツの部活動につきましてもですね、本町におきましては水泳教室やスキー、スケート授業
など、公共性の高いと認定した講師の依頼を受けた職員につきましても職務専念義務を免除、いわゆ
る義務免という措置をとりながら勤務時間内の活動も許可した経過にあります。もちろんこれにつ
きましてもは無償ということで許可を行っております。これに準ずる形で地域団体のスポーツや文化関
連の指導を行うことについて可能ではありますが、当該職員の本来業務の遂行や負担を考えますと、

相当限られた時間になると思います。また勤務時間内であれば当然それは無報酬ということになっております。

ご質問にありますとおり、これまで本町における各少年団等の指導や引率を熱心な保護者や、それから指導者のなかには役場職員も加わった場合がありますが、行っていただいていることは承知しておりますし、本当に感謝申し上げたいと思います。

今回の部活動の地域移行にあたっては首長会議のなかでも唐突で2年でそれを達成すれということとはなかなか困難ではないかということも話し合われてきた経過もあります。そのなかでも指導者不足、地域においてはそれが大きな課題になってきております。本町職員が部活動の指導員として兼職させることにつきましては職務専念義務と地域全体の奉仕者であるという公務員との本質は相反する部分もありますので、慎重に検討していかなければならないと思っております。

もちろん従来勤務時間外の指導や義務面などの参加促進については助長をしておりますし、子どもたちの心身の健全育成について寄与されるような場合であれば、職員の積極的な参加を促してまいりたいと考えております。

一方で、先ほどより質疑が交わされました指導者の確保が、この地域移行にとっては急務であるということも承知しておりますので、教育委員会とも十分情報共有をしながら、今後も人材確保に柔軟に対応してまいりたいと思います。ただいま新年度予算の策定中でありまして、新年度のこの中学校の部活動、地域移行のための人材確保策の一つとしても地域おこし協力隊としてスポーツ振興支援員を募集しております。この方の身分はパートタイム会計年度任用職員としての採用を考えておりますので、この先ほど申し上げました地方公務員法第38条の例外規定でありますパートタイムの会計年度任用職員については有償でもその業務に携わることが可能となっておりますので、それにつきましても事前承認があれば許可をする方向でまあ進めたいというふうに考えておりますので、ぜひともご理解をいただきたいと思っております。

あの私も以前こんなことがありました。少年野球の指導を携わった時に、管内で優勝経験もある教職員が置戸町に異動になった時に、ちょうど置戸でも指導する人がいない時に、ああ良い人が来たので、その人のところに行って同級生でもあったので、野球でもあの実力があつた方だったもんですから、ぜひ少年団のジャガーズの監督を引き受けてくれというお願いを言った時に、私はまあそれが誇りでもあるし、まあその方の活躍にも役立つだろうなというふうに思ったんですが、その時言われました。私、その僕にも家族がいて、すべてあなたのいうとおりに指導できるわけではない。家族の事情も考えてお願いするのは私が来たから決め打ちでお願いされるわけではないし、地域でじっくり考えてほしいんだということも言われました。

今、部活動も先ほどのお話でもありましたように教職員になり手がいません。その一つの要因の一つに長時間労働ということも言われておりますし、そのなかでのまあその要素も含めての部活動の地域移行ということが言われておりますので、まあ子どもたちの成長のためにはどうしたらいいかということも教育委員会とも十分話し合っ、まあ政策を進めていきたいと考えております。

○岩藤議長 1番。

○1番 嘉藤議員〔一般質問席〕 町長からは公務員の兼業、副業ということで答弁をいただきました。確かに難しい部分はあるのかなとは思いますが、実は隣の町の訓子府町さんの役場職員は消防団

に入って活躍しております。そのお話を聞いたところ、その人たちもちゃんと報酬は渡されているというようなお話も聞きました。簡単に何でもかんでも認めるといわけにはいかないかもしれませんが、ぜひともその町長の判断というか、そういうこともあろうと思いますけども、許可ができるものは許可をしていっていただきたいなということを思ってこの質問をさせていただいたところですけども、確かにあの指導者が少ないということで、どうしてもその役場職員が出ていただいて今やっているケースもあります。確かにその平日もあるかもしれませんが、土日、先ほどあの町長が野球の関係で家族のこともあるんでというなお話ありましたが、本当に家族がいたなかでそういう無償で今やってくれてる役場職員もいるということには頭が下がります。本当にまあそういう人たちにも報酬を払った場合、逆にですね、何もしてない人たちが妬みというか、なんでその人にだけそういう報酬受けるんだということになるような場面がもしかしたらあるのかもしれませんが、そういうことは実際にあのできた時にはそういうことがないようにしていただきたいというふうに思いますけども、本当にあのもうちょっと近隣町村のそのお話、先ほどその漁師のお話もありましたが、ホタテの稚貝を撒きに行ったり昆布採りをして、それから公務に就くというようなお話を聞いておりますけども、まあその辺もう少しその広く協議していただきたいというか、町長の懐のこともあるのかなと思いますけども、その辺もう少し町長の思いを強くお聞かせいただきたいと思います。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 やはりあのボランティアですべてが進んでく時代ではないというふうにも思っていますし、先ほど最後に述べましたように会計年度利用職員は合法的にそういうことができるということもあって募集してますが、果たしてまだ応募があるかどうかは分かりません。

そんななかで先ほど議員からも近隣町村には消防団員として活躍している職員もいるというお話もありましたし、それから先ほど申し上げました本年9月の地方公務員の働き方に関する分科会のなかでも地方自治体、まあ5年前と統計をとって調査をしておりますが、当時1788団体、都道府県、政令指定都市、それから市町村含めましてですね、1788団体のなかでこの兼業に関する規定を設けてるところは703だったのが、令和6年4月1日現在ではですね、1151団体ということで、やはりどの地域でも人材不足によって、まあその解決策の一つとして、もちろん公務に触らない、触らないというか、支障のない範囲だと思いますが、一定の基準を設けてですね、あのそういうことに開いていくという自治体が増えてきております。

まあその基準は先ほど言ったように、どれが公共性が高くて、そしてそれは有償でいいのか、やっぱりその部分については慎重に精査をしながら考えていかなければならないと思いますし、やはりあのそういう時代でもあろうかと思しますので、これにつきましてはあの地域の部活移行についてはやはり教育委員会と連携を取りながらどうしていくべきかということもこれからも検討してまいりたいと思います。

○岩藤議長 1番。

○1番 嘉藤議員〔一般質問席〕 人材不足というのが一番問題かなとは思いますが、人材がいなからやってくれてるじゃなくて優秀な人がいるんですよ、置戸にも。そういうことでも対応していただいているということもまず念頭に置いていただきたいなというふうに思いますし、その地域移行だけじゃなくてほかのことについてでもですね、もう少し広くと言いますか、やっていただきたいと

お願い申し上げます。私の質問を終わりたいと思います。

○岩藤議長 次に4番 石村吉博議員。

○4番 石村議員〔一般質問席〕 それでは通告に従いまして私からも質問を2件ほどさせていただきます。

まず1件目の質問ですが、7月1日付の多数の人事異動の意図についてということについて質問させていただきます。本年7月1日、半数以上の職員にあたる43名もの人事異動や配置転換などがありました。課長職に至ってはほとんどの課に配置転換もありました。人事に対して移動町長室でもお答えしていたのは承知していますが、この時期におけるこの多数の職員の人事異動には町長はどのような意図があったのでしょうか。

6月の一般質問でも町長の人事に対する基本的な考え方は伺いましたが、直接行政のサービスを受ける町民の方々にはその意図も伝わっておらず、困惑している声も聞こえてきております。また、10月の決算審査前の異動でしたので、その上でも若干の疑問が残りました。町長が前回おっしゃっていた職員としての幅広い視野を持ってもらうことを基本的な考え方の一つとおっしゃいましたが、このような頻繁に異動があれば仕事を覚える暇もないのではないのでしょうか。もう少し職員の方が腰を据えてしっかりとその課の仕事を覚えて町民の皆様に対して安心して親切丁寧な行政サービスができる環境を作れないのでしょうか。町長にお伺いたします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔登壇〕 石村議員から7月1日付の多数の人事異動の意図についてのご質問をいただきました。石村議員におかれましては6月の議会についてもまあ役場職員の人事異動と健康状態、さらには女性管理職の減少に伴う女性の職員等の活躍についてご質問いただきましたが、その際私の人事異動に対する考え方的一端を申し上げたところであります。先ほど石村議員が言われたとおり、人事を刷新する、それから幅広く仕事を覚えていただくということもその時申し上げた記憶がございます。

一般的に一般企業においても人事権は使用する側に認められた権利であり、人事異動に対して拒否する場合は組織の秩序を乱す重大な問題であり、まあ懲戒事由にもなることが原則となっております。これは公務に限りません。民間においてもそうでございます。

今回は7月1日の人事異動の意図についてのご質問であります。お答えする前に7月1日大量にまあ動いたと。それは人事異動の表を見て、43名の人事異動が載ったということだったということでご質問だったと思いますが、この内容についてお話を申し上げます。

まずそのなかには同課、同係内で昇格した者、それから兼務発令を解かれた者、併任発令をされた者等を合わせて、そのうちには15名あり、実質に配置換えとなった職員は28名であります。当時75名の職員でしたからおおむねまあ3分の1ぐらいですかね、3分の1以内ということだと思います。比較してですね、4年前私が就任した年度、人事異動4月には24名の人事異動、そして私が就任した7月の人事異動で23名、合わせますと47名の人事異動発令を行っております。そのなか、先ほど申し上げましたように内部の昇格であったり兼務発令、同課、同係内でのそのような人事を除けば28名と、今回の異動と大差はありません。まあまさに同数だということでございます。

ご質問にあります7月1日における人事異動ですが、本年6月、引き続き2期目の町政を預かることとなり、町民の皆さんとともに幸せを実感できるまちづくりを進めるにあたって、比較的長い期間

異動のなかった管理職、それは先ほど申し上げました4年前に大きく異動させた以降の管理職も多くいたことから人事の刷新を行ったところでございます。その職員についても、その他の職員につきましても異動期間が短い職員も確かにございましたが、前回お答えしましたとおり、職員の年齢構成がいびつであったり途中退職、そして長期病気休暇者などの発生から、どうしても組織を運営する以上必要な人事配置をしなければならないことなどから短期的に異動しなければならない場合もあることがあります。それにつきましては大変苦慮しながら人事異動を行っております。

これまでも人事異動に際しましては業務への影響が出ないよう、前任者と後任者との間で一定期間の事務引き継ぎが行われ、その後も課内、係内で相互協力のなかで業務を進めてきております。総じて行政サービスの停滞を招くようなことを防ぐようにしなければならないということで、私は各課の異動を発令しておりますし、そのことをご迷惑をかけたという私には声は聞いてはおりません。先ほどまあ戸惑う町の人もおられたというご発言がありました、私のところには届いてきてはおりませんでした。

人事異動は退職者や新規採用者の人数や各課の人員配置などを把握したうえ、それに合わせて異動対象となる職員を選定しておりますが、この人事調整において異動対象者の選定を行う関係上、やむを得ず先ほど申し上げましたとおり経験年数が短い職員が少数出るとは仕方がないことと私は思っております。しかしながら、それもプラスの思考でいけば、新たな仕事でスキルをアップしてもらい、特に若い職員においてはそのことが今後の人事、それから組織運営にとっては重要なことだというふうに私は考えております。また経験年数を問わず、どの職員がどの係を業務を担当したとしても、町民の皆様に対して安心して親切丁寧な行政サービスが提供できるように職員個々の人材育成に努めていかなければならないと思っております。

人事異動の大きな理由としては適材適所、各課の業務遂行、組織の維持、マンネリ化の防止、そのほか公務員は行政処分を行う権限を持っており、また公金を扱うことから利害関係者との癒着防止、不正を防ぐという意味合いもあります。一方で不慣れなポジションで苦勞する場合もあるかもしれませんが、それは一人一人の研鑽と努力を積み重ねていただいて今後の組織運営のためにも役場の仕事は個人で行っているものではないということを念頭に置きながら、組織としてどう積み上げていくかということが私は大事だと思っておりますので、まあ先ほど町民でも戸惑う人がいたと。それから町民に異動の意図が分からないというようなこともありました、異動の意図をすべて、すべからく町民の皆さんにお話しする立場には私はないと思っております。もちろん6月にも申し上げましたが、いろいろな場面で職員の健康状態や、それから職員の能力等を判断しながら行っている人事異動でありますので、それをすべからく公表することにはならないということもご承知おきいただきたいと思っております。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員〔一般質問席〕 人事異動の改めでの基本的な考え方を町長にお伺いしました。異動や職場の変わったこと、指導や配置転換などは職場、役場職員の宿命のようなものであると私は思っているので別にその配置転換や異動自体は悪いとは思ってません。若い方は経験を重ねることで仕事を覚え、町のためになるというのも十分承知していることです。課長や係長とやはり一度に異動になってしまうような課もあつたりするので、そうになってしまうとその下の職員がやはり専門的なことを

質問することなどが上にできず、少し戸惑ってしまうようなこともあるのではという疑問も僕はちょっと持っていました。

先ほどのお話のなかで引き継ぎの時間は十分取れているという話もあったのですが、実際どれぐらいの引き継ぎの時間をかけているのか、またその異動後の職員の方からの現場の声などはどのように町長に届いているものなのか、再度伺いいたします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 もちろん人事異動で異動の引き継ぎを多く用いて業務が停滞することは避けなければなりません、おおむねのお話になりますが、まあ内示をして、そして異動をするのが通常であります、内示ができずにそのままその1日付で一発の異動の場合もあります。しかしながら、その後ですね、人事引き継ぎについては十分行う、まあ1週間から10日と、そしてその職員が辞める場合は別ですけども、役場のなかにいるわけですから、言いつらいということはあるのかもしれませんが、何も係を超えて聞くことだってわからないことは可能なわけで、役場はあの広域異動ではありませんので、その部分についてはですね、あの私はそんなに危惧はしておりません。

一方で今後段での質問でありましたが、職員の声を聞いてどのように対処しているかという部分につきましては、6月の質問のなかでも言いましたけども、私が就任した時、全職員と面談をさせていただいて、希望も含めてですね、どんな仕事をしたいとか、そんなこれからどういうふうにまちづくりを思っているかなどをお聞きして4年が経ちました。そしてその間、人事評価制度ということで、その人事評価制度を形骸化させないためにも課長がすべての職員とその課のですね、面談をして、そのなかで健康状態も含めて仕事への意欲等も含めてですね、まあ問題があれば上申していただくようになっておりましたが、先ごろ職員組合との交渉のなかで、ぜひもう一度町長とその上司との面談だけではなくて、町長とも面談をしたいという申し入れがありましたので、それはあの日程を作って全職員と、また面談をしながらどのようなところにまあ希望があったり問題点があるのかも伺いをしたいというふうを考えております。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員〔一般質問席〕 はい、ぜひそのような声も聞きつつ良い職場作っていただいて、皆が働きやすいような環境をしてほしいと思います。現在日々どんどん目まぐるしくいろんなことが変わっていく時代になっています。デジタル化も進んでいきますし、いろんな法律もどんどんできていくなかで覚えなければいけない知識も膨大だと思っています。職員の方は各種イベントの手伝いや町民の皆様と直接向き合いながらさまざまな通常業務にも追われているなか、勉強もしていかなければいけないと大変な仕事だと思っています。そうなっていくと必然的にやっぱり残業も増えていってストレスも若干ずつですが溜まっていくのではないかと懸念しています。

先日、総務課の所管事務調査での回答でですね、高ストレスと診断された職員も現在16名という報告もあり、精神的な疾患で休職されている職員もいるとお伺いしました。やはり一度精神的な病で病んでしまうとなかなかこういう病気っていうのは治らないんで、普通の怪我とか病気とかと違ってかなり時間もかかるようなものだと思っています。実際ですね、あまり言うのもあれですけども、私もそういう若い頃にそのような経験があって、まあ軽い鬱のような状態にも陥ったことがあって、いまだにちょっと思い出すとちょっと嫌な気持ちになることがあったりするので、そういった経験も

やっぱりしてほしくないと思いますし、その時助けられたのはやはり上司の人間に助けられたので、そういったこともやはり必要なのかなと思っております。畑の違うところにいきなり配置をされてしまって勝手がわからずにですね、その職員の評価も下がってしまうということも起こってくるのではないかとちょっと心配はしているんですが、基本的に町長は職員一人一人の評価は今のような形でやっているのかお聞かせ願いますでしょうか。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 先ほど申し上げましたように、人事評価制度というのが確立されておまして、それがすべてだとは言いませんが、各課長が一次評価をして、そのあと副町長が二次評価、教育委員会はまた別のシステムで動きますけども、そのすべて整ったものを私は見せていただいております。毎年です。それから高ストレスにつきましては本人の申し出により上司に言わないでほしいというこれも認められております。そういう方は職場の衛生管理者のみ面談、それから本人との接触ができるようになっておりますので、そしてまあ本人の申し出により専門医の受診もしたいということであればそのように対応しております。まあその公開をしてもいいという方については目を通させていただいております。そんななかで先ほど人数も申し上げられましたとおり、それはあの高ストレス者が発生してるのも事実ありますが、一方でですね、今はストレス社会と言われまして、仕事だけでのストレスかどうかっていうことも私は判別ができない部分もあります。それから私あの衛生管理者もやった経験がありまして、その時に長時間労働とストレスというのは因果関係があるということも言われてます。もちろん議員がおっしゃられるように長時間勤務を、超勤が増えるとストレスで参る場合もあります。そんなことも含めてですね、今総務課では暫時あの超過勤務を少なくするような方策を行って、まあ近年超過勤務についた一人当たりの人数と時間数としては本当に少なくなって効果は上がってきてるというふうに思います。

それから衛生管理者の時に、全国の統計を見た時に、ストレスは仕事だけのストレスではないと申し上げましたが、職場の人間関係もストレスになるということも大きくクローズアップされておりましたので、そういうなかでは先ほど議員もおっしゃられたとおり、頼りになる上司に相談して解決できた、心が晴れたということもありますので、そんなことも含めてですね、上司、今の人事評価制度は一方的にその人の能力を判断するだけではなくて、面談を行って問題点などを上げていただくように、まあそういうシステムを構築しつつありますのでご理解いただきたいと思います。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員〔一般質問席〕 ぜひ適切な評価のもと、職員の方々と業務を進めていっていただきたいと思います。現在令和になり、新しい形での働き方も進められている時代ですので、新しい考え方をこれから示していただいて、良い人材を置戸町に集めていっていただきたいと思います。笑顔で町民の皆様と向き合い、丁寧な行政サービスをするためには職員の皆様、落ち着いた環境、安心して働ける環境により生まれる心の余裕ができないと大切なサービスはできないと思います。

本町のような小規模の町では少数精鋭で職務を執行しなければいけなく、各職員の負担も大きいかと思いますが、これからまた新しく児童館も建設される予定となっております。そうやって来ればまた業務も増えていくし、さらに子ども子育てに関しても専任の課などもこれからの時代求められていると思います。行政調査などでさまざまな自治体に私行かせていただいたら、そのような課も増えて

いる役場などもありましたので、置戸町にもいずれそういった課が必要になってくると思います。すべての皆様、職員の方が十分に能力を発揮できるようなところで町民の皆様にとってプラスになるような人事をこれからもよろしく願いいたします。

1件目の質問は以上で終わりにします。

引き続き2件目の質問をさせていただきます。

2件目は置戸町の防犯意識を上げるためにという質問をさせていただきます。ご存知のとおり近年日本各地で凶悪な事件が相次いでおり、テレビや新聞では見ない日はないと私は感じております。田舎や人通りの少ない民家などでもこのような犯罪が相次ぎ、それでも犠牲になってしまうような現在ですね、本町も決してこれは例外ではないと感じております。幸いなことに本町ではこのような犯罪は近年発生しておりません。しかし、田舎では昔から家や車にはほとんどの場合鍵をかけていないのが現状のようで、これはいわゆる平和ボケのような状態になっているのではないかと懸念しております。

都会や市街地と違い、夜間や農村地域では警察に通報してもすぐには駆けつけてはくれません。そこでまずは駐在所などと連携し、町民の皆様へ施錠の徹底を促し、防犯意識拡大を図ってみてはいかがでしょうか。田舎特有のいつでも無施錠状態は現代においては非常に危険です。また、置戸町にはほとんどの場所に防犯カメラはありません。公共施設にも商店街にも、もちろん役場にもありません。プライバシーを守る観点から見てみれば若干の支障もあるかもしれませんが、その必要性は現在において十分あります。町民の皆様が安全に安心して生活できるまちにしていきたいのですが、町長の考えをお伺いいたします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔登壇〕 本町の防犯対策についてのご質問ですが、まあ先ほど議員もおっしゃられたとおり、連日連夜間バイトや日本各地でいろんな事件犯罪が悲しい報道も相次いでおります。また最近ではですね、火事の火災のこともまあ相当多くなってきたというふうにも思っています。

近年は詐欺電話やメールによる多額の金銭被害も表面に報道されないだけで進行していることも考えられます。また最近ではSNSやインターネットが浸透したことにより、新たな先ほど申し上げた間バイトで募集された者による強盗、それから殺傷事件なども多発しております。これはあの都市も農村も変わらないのかもしれませんが。

しかしながら、本町は極めて犯罪の少ない安心安全な町であるというふうに私は思っております。

11月末に業者を装った男女が家庭を訪問し、家族構成や個人情報を聞き出そうとする事案が発生しました。その際も置戸駐在と連携を取りながら防災メールおけとや新しく新設しましたLINEで注意喚起を行ったところでございますが、まあそういう連携も本町においては強みであるというふうに思っております。

防犯協会が毎年実施している置戸、勝山、境野地区の防犯診断、これは車の施錠状況などなんですけども、パトロールの結果3地区の304台を調べたところ、キーが付いたままの車両やドアが開いている、または貴重品が置いてある車両が2割を超えているという報道もありました。議員もおっしゃられたように、まあ逆に申し上げますと住民の皆さんも安心しきっている状況でもあるのかもしれませんが、それだけ置戸は安心できる平和な町だというふうに思っているのかもしれませんが、逆にそ

ういうところを狙った空き巣や強盗などは都市よりも近年農村部の方に犯罪が増えてきている傾向がありますし、私も報道としては都市だけの犯罪ではないというふうに思っております。実際は鍵を閉めない家庭が多い地方において多発しております。引き続き置戸駐在や防犯協会、さらには関係団体と連携しながら防犯の啓蒙に努めてまいりたいと思っております。

議員からは防犯カメラをこれは一つの方策として導入を推進したらどうだろうかという質問がありましたが、これはあの議会でも以前から何回か質問をされております。防犯カメラも安くなっておりますし、車載カメラが普通になってきました。その証拠映像によって事件の早期解決が図られたり、抑止力を発揮するものであるというふうに私も承知しております。

本町の公共施設の配置状況につきまして、まあ先ほどあまり設置されてはいないのではないかということではありますが、必要に応じてですね、公共施設においても小学校、若者交流センター、コミュニティホールぽぽ、境野交流センターあぐりなどにはすでに防犯カメラを設置しております。また、道におきましては道道沿いで不法投棄が行われた過去の事例があったことから、その箇所については防犯カメラが設置されているということも承知しております。

防犯カメラの設置は犯罪の防止や注意喚起において非常に有効な手段ではあると思いますが、一方で議員もご懸念がありましたけども、プライバシーの保護など非常にデリケートな部分もあります。近年でいけばですね、町内会で設置した防犯カメラを取っていただきたいと、それからそれによりプライバシーが侵害されたということで損害賠償の事例も散見されておりますので、やはりまあ十分な地域住民やプライバシーを守るような方策がなければ、やみくもに設置してもいいものではないということも報道されております。また、その設置には安くなったといえどもまあ管理を含めてコストの問題もあります。今のところ私はまあ公共施設、そして道路等についての積極的な設置は考えておりません。今従来通りの先ほどの防犯協会をはじめ各町内会等の声かけなど、お互い顔が見える関係を保っていくことが犯罪を防止する一つの大きな方策だというふうに思っておりますし、犯罪のない安心安全なまちづくりを進めるうえで、その方が重要ではないかというふうに考えておりますので、まああの防犯カメラについては今増大する考えはないということで回答をさせていただきたいと思えます。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員〔一般質問席〕 はい、ご回答いただきました。今のところ防犯カメラは早急に付ける必要はないと町長は考えているというお話でした。今回ですね、この質問をするにあたり私の方でもまあもちろん専門家とも言えるような警察の方にも駐在所にてお話をお伺いさせていただきました。やっぱりこの町に問題点は多々あるとお伺いしております。本町ですとね、勤務されている警察官の方は日々各家をですね、数件ずつ回ってパトロールしていただいております。そのうえで防犯意識の拡大に声をかけてくれております。やはりそのなかではですね、ほとんどの家が鍵がかかっておらず、玄関先にですね、カバンが置いたままとか、玄関開けて入っても誰も出てこないのにおかしいなと思ったら裏で作業されてたとか、そういった危険な状況も多々あるよというふうに教えていただきました。

当初僕は町民の方に例えば防犯グッズのようなものとか、そういったものを配布、補助できないのかなという考えもあって、最初相談に行ったんですが、警察の方曰く、やはり防犯グッズのよう

なものがあったとしてもあの鍵をかけてないと結局のところ意味がないとおっしゃってました。窓にあのシートを貼ってガラスを割られないようにしても結局のところ玄関が開いたらそこから侵入されてしまいますし、一番大事なのは基本的なことだということを教えていただきました。そのようなものをです、そのようなことを徹底する意味でも、毎日目にするようなところに何か貼り紙のようなものを貼ってみてはどうかというアドバイスもいただきましたので、例えば町とですね、あの防犯協会や駐在所、警察署と連名で何か10か条のようなものを作成して玄関先、またリビングでもいいですし、毎日目にして思い出せるようなところに貼ってもらえるものを高齢者宅などを中心に配布してみてもいかがでしょうか。警察官の方からもできればすぐにできることから始めてほしいと、ハードな面よりソフトな面から始めてほしいという声もありましたので、こういったことで防犯意識を拡大してみてもいかがでしょうか。町長のお考えをもう一度お願いします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 石村議員もおっしゃられたとおり、まず施錠することが大事だよってというのはそれが基本だと思います。それから以前もですね、不適切な訪問販売等を防ぐためにも押し売り禁止だとかシールを配布したような時もありますが、今そういうのもなかなか少なくなってきたので、まあそういうような啓蒙グッズなどを配布するっていうことでいけば、関係機関とも協議しながらまあ安価で済みますので、それと施錠に対する意識のまあ喚起と言いますか、こんなにあの空いてる状態では狙われますよというようなことも含めて情報発信をしていきたいというふうに思っております。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員〔一般質問席〕 ぜひともそのように努めていただきたいと思います。私は仕事柄帰宅がほぼ深夜帯で、いつも外に出ると本当に真っ暗で、やってる店ももちろんありませんし、コンビニ等ももちろん閉まっております。そんななか、やっぱりあの先ほどから言ってます防犯カメラのない町ですので、何かあったら怖いと思いますし、110番通報してもやっぱり来ないですし、まあすぐにはですね来ないですし、となるとですね、ある意味ではこの深夜帯とか本当に誰もいない時間帯ではあの犯罪者のやりたい放題な状態になっているのではないかと、本当にいつもちょっと危惧する時間ではあります。

先ほど町長もおっしゃっていただきましたドライブレコーダーですね、ドライブレコーダーが今かなりの車の方にも搭載されてきているという話もありました。私の方でも若干調べたところ、だいたい60%今超えてきているという話もあります。防犯カメラはドライブレコーダーと同じく、何かあった時に何があったのかを迅速に確認できる、対応するためのものであります。

現在各自治体や個人施設を含め、こちらの普及率も現在かなり上がっているところであります。ある調査では設置されていることで安心感を得ている割合は全体の65%余りを占めているというアンケート結果もあり、女性や高齢者の世代では7~8割の方が安心感を得ていると、ある調査を私は目にしました。町の防犯カメラはコンビニや商店のカメラとは違い、誰かを監視したり施設に出入りする人物などを監視するのが本来の目的ではありません。もちろんそういった意味もありますが、中にはなく、外に向けることでその意味が働いてくると思っております。駐車場や通学路、商店街など広い場所に向けて設置することで意味があります。これは犯罪の抑止力のほかにも子どもたちを守る不審者対策や、例えば家出だったり徘徊だったり、各種事件であったり、もちろん交通事故などさま

ざまな対応にその必要性は十分あると私は考えております。設置したことで、ある自治体では犯罪の認知件数がガクンと減ったという場所もあり、全国で見ても防犯カメラの設置が進んでおり、犯罪の検挙や特定につながっている事実も現在あります。今は設置費用もかなりお安くなっており、レンタルなどもできるので、その辺も安価に抑えられるのではないのでしょうか。

先ほど町長は現在すぐに設置するような状況は考えていないとおっしゃっていましたが、これは本当に早急に必要なものだと私は考えておりますが、今言いましたこの子どもたちを守るためやその他対応について必要になってくるという意味を考えても、やはりすぐには必要ないものではないのでしょうか。もう一度伺いいたします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 安価になったからと言えどもですね、子どもの通学路全部にその監視カメラ、監視カメラではないですね、防犯カメラを置くということになればですね、それはあの大きなコストがかかりますし、その維持費もかかります。それからあの車については、高齢者についてはおおむね全車両にカメラがついて記録がされるようになっていきます。これはやはり議員言われるように抑止力にもなると思います。あのこれは運転する本人もそうだと思います。スピード違反をしないように、安全運転をするようにということもあります。やはりコストの面も含めることと、それから置戸は昨日補正予算でもありましたが、教育委員会では子どもの通学路の安全確保の対策を新たに練っていると、これ住民の協力を呼びかけてですね、あの安全確保していこうということで運動も再構築しよう。前はあの子どもの家ということでシールを町のいたるところに貼って商店街等も貼ったことがありますが、それも古くなってきたのでそれも検討されているところでございますので、やはり見守りし、住民全体が見守りをするというようなまちづくりを進めていくべきだと思いますし、今必要がないとは言いませんけども、今そこにコストをかけて設置することは今考えていないということで、意義がないというふうには思っておりませんのでご理解いただきたいと思います。

あの札幌市もですね、防犯カメラを町内会に補助金を付けて整備をした時があります。それはですね、その財源を寄付を財源にしてた始まりだったそうです。その安心安全なまちを作っていたかということで、その多額の寄付をいただいた方の財源をもとに設置をしてきた経過にあって、そして一時町内会に撤去騒ぎも起きたことも事実です。プライバシーの問題から撤去していただきたいという町内のなかでの住民からの要望もあって撤去した町内会もあったというふうにお聞きしていますので、まあそのようなことを考えるとですね、まああの全部整備していくということが得策かどうかと今判断すると、やはり見守りのなかで置戸の子どもたち、そして高齢者も含めてですね、なんとか安心安全なまちづくりを進めていきたいというふうを考えております。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員〔一般質問席〕 別にあの通学路全部に付けるようなことも私は想定していません。また、その全施設に設置するようなことも考えてません。あの始められるところからで私はいいと思ってるんですけど。例えばあのスポーツセンターや中央公民館の駐車場とか、そういったところでもあの犯罪は起こりかねません。あのなんて言うんですか、車上荒らしのようなものとか、夏まつりがあった時は特に人が集まって何があるかわからない、そういった時に1台でも2台でもあれば何かあった時に確認ができるものだと思います。大通り商店街にも一つあれば十分だと思ってます。何かあ

った時に何かを確認するため絶対にあつた方がいいと思つてます。できることからでいいと思つています。10台、20台ではなく、まずは2台、3台と設置することで設置している意味もあると思つていますので、もう一度考えてほしいと思つています。もちろん設置にあつて先ほどから言つてます町民の方のプライバシー保護の観点からさまざまな条例や規則、要綱なども考えていかなきゃいけないと思つています。

先ほどから言つております。しかしいつ何があるかわからない、何かあるのは本当に明日かもしれません。警察署とタッグを組み、防犯意識を高め、内外にアピールすることで犯罪者からこの町を遠ざけ、嫌な町だなどと思つてもらえるようになってほしいと私は思つております。現在自分の身は自分で守るのも大切ですが、犯罪や事件は起る前のある程度は未然に防止できるものです。町を挙げて取り組み、安心して子育てができる町、安心して生活ができる町のためにぜひとも前向きに考えていただき対応していただきたいと思つています。

以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○岩藤議長 ここではしばらく休憩します。11時10分から再開します。

休憩	10時54分
再開	11時10分

○岩藤議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

6番 山田耕平議員。

○6番 山田議員〔一般質問席〕 それでは通告に従ひまして町長に質問の方してまいりたいと思つます。

私が質問するのは置戸町の移住・定住対策の強化及び企業誘致についてです。本町は今全国でも問題になっているこの人口減少に対抗していくには、いかにこの町をほかの地域の方に知ってもらい移住・定住をしてもらうかというのが一つの対策になると私は思つています。

先日総務常任委員会の所管事務調査で訪れました沼田町などはさまざまな支援策を用いて移住者の待遇を改善し、人口減少の抑制などを図つております。ただし、今のところ本町にはですね、移住・定住に対しては住宅取得に対する補助金等はありませんが、そのほかのきめ細やかな対策や補助がないというのが現状でございます。また、本町におきましては興味を持つ人がいてもそこで働く場所がなく、やはりそれが定住に繋がっていないのではないかと私は考えます。

私は去る6月の一般質問の時に深川町長に対し4年後のビジョンについてという質問をいたしました。その時に町長の答弁のなかで、流入人口を増やしていかなければならないのも必要だが、やはり高齢化が進んでいるなかで長く健康で長生きしてもらうことも人口減少の歯止めだとおっしゃつておりました。ただし、それなど私の考えとしましては高齢化がそのまま進む一方で、その高齢者を支えるためのやはり若い住民というものをもっとこの町に増やしていくのが大事ではないかと考えております。先ほどから申しておりますように、やはり町外からの移住・定住者というのを増やしていかなければいけない。そして雇用創出をしなければいけないと考えております。そこを目指していかなければこの人口減少の大きな波に飲み込まれてしまうと考えております。

深川町長が考える移住・定住対策の促進や企業を誘致するために考えている施策等あるかどうか、町長の考えを伺います。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔登壇〕 移住・定住の強化及び企業誘致のご質問であります。昨日議会のなかでも総務常任委員会で道内の所管事務調査において先進地沼田町をはじめ各地の先進事例が報告されました。私もそれらで取り入れられるものがあれば積極的に取り込みたいというふうに思っております。

まず一番ハードルの高い企業誘致のことについてまず触れたいと思います。人口減少を食い止め、町外から流入人口を増やす特効薬として、これは昔からですけども、過疎が始まった時から言っていました。以前から企業誘致には多くの期待が置戸町に限らず多くの町で寄せられております。近年話題になっておりますが、千歳にラピダスが来ると、すごい経済効果だと、人も流れ込んで来るというような報道を見ますと羨ましい限りであります。しかしながらそう簡単ではないというのが実態で、周りの自治体も見回してもなかなか企業誘致がうまくいっているというところは少ないというふうに思っています。

本町でも鉱工業開発促進条例、企業誘致条例と俗に言われている条例なんですけども、それができて半世紀が過ぎています。まあそのあと改正もされず、この条例は今も残っております。これを活用した企業誘致は本町ではいまだなかったと思います。これには条件がありまして、10人以上の従業員を増やすとか、それから町外から入って来る方についても条件があって、なかなかハードルが高かったのかなと思います。

かつては町内にも勝山の奥の方で養豚業をやりたいということのお話もありました。それから今の拓殖のパークゴルフ場のところにホテルと温泉をオープンさせたい。それからメモリーハウスがやめたあとですね、その施設を使って福祉施設をやりたい。それから焼酎工場を置戸でできないだろうかというような相談もあったのは私は先輩からも聞いておりますし、私がお聞きしたこともあります。すべて実現はしておりません。

そんななかでも北海道が今積極的に進めているゼロカーボン、グリーントランスフォーメーションですが、全道域でこれに関わる事業者が支援を受けることができるよう地域未来投資促進法の全道版を整備されておりますので、それに乗れるためにさまざまな手続きをしていきたいと思っておりますし、これにより税制の特典等があるので本町もそのなかに名を連ねたいと思っておりますが、本町も昨年3月ですね、ゼロカーボンシティ宣言を行った町でありますので、これらにもアンテナを張ってですね、いきたいなというふうに思っておりますし、また政府では2000年から始まった企業版ふるさと納税につきましても現在延長が検討されるところであります。本町も乗り遅れることなく、その制度にも参加すべく手続きを進めております。さらに豊富な森林資源、それから今日の農業新聞では農作物を含めたCO₂の吸収量をクレジット化し売買をするJクレジット制度が今立ち上がっておりますので、本町もそれにつきましてですね、研究を進めていきたいというふうに思っていますし、そういう企業との結びつきによって企業誘致にも繋がるようなきっかけになるのではないだろうかというふうにまあ手を広げていこうと思っております。

移住・定住の増加策としては、本町に居住をし、または近隣自治体に働く若者に対してIターンUターン促進の奨学金返還支援制度を新年度から設けるべく今内部で検討しております。これにつま

しては近年新聞報道でもありますが、奨学金を返還しながら働く若い方が多いというなかで、手取りが少ないなかでの返済は生活を圧迫するとともに晩婚化にも影響を与えているということでございます。

そこで本町の人材育成基金を利用した方が大学などを卒業後Uターンをして置戸に居住し、置戸の企業に就労した場合、町が償還を支援することがまあいけないかということを検討しております。そのことが置戸に戻って来るきっかけとなり、ゆくゆくは置戸の将来を担う一員となることを期待していきたいと思います。その際、置戸高校の卒業生に対しても支援額を優遇することで、これまで町外者向けに手厚い高校支援策ではありましたが、置戸高校を志望する置戸中学生にも恩典があるようなことも考えていきたいと思います。一方でこの奨学金の償還支援は地元出身のお子さんに限らずですね、今はどの分野においても労働者が、それから働き手が少ないなかでは地元出身のみならず、町外からも就業もしくは近隣町村に勤めるために移住する方も対象にできないかということで制度設計をしているところでございますので、まあこんなことも今考えております。

昨日の所管事務調査のなかでも町外への発信が重要だということも言われておりました。私も以前からそのように思っております。そのなかでは一つお試し住宅を遅ればせながらというところもありますが、検討していきたいというふうに、これも新年度予算で考えております。本町は空いている1棟2戸の町営住宅を用途廃止し、お試し住宅としてできないかということで検討しておりますし、先行している自治体の移住者アンケートの様子を見ると、ちゃんとしっかりとしたリフォームが必須であるということで、まあその体験者の数も左右されるということになっているようでございますので、そのことも検討しております。実際に体験者を迎えるには令和8年度を想定しております。

また、ご質問でこの町が気に入っても仕事がないというご質問でありましたが、正確にはこの町が気に入ってもその人に気に入った仕事がない、マッチしないということが多くいんだと思います。町内の求人は相当あります。そのなかで大きな課題となっているのは住宅がない、勤労世代向けの住宅がないということを以前から申し上げましたが、これは大きな課題であるというふうに私は思っておりますし、現在空き家登録による供給体制では足りないと考えておりますし、以前から移動町長室でも空いている町営住宅を何とか活用できないかというようなこともお話をいただいておりますので、まああの耐用年数の問題、それから目的外利用の承認を受けるような方策も考えて住宅供給を図ってきたいと思います。

私がですね、就任してからですね、民間の有料な住宅の支援も再開させていただいて、まあ整備していただいた事業体も、まあ個人の方もおられます。そんなこともまあそういう方への整備の希望の有無等も確認をしながら、今は悪かろうの住宅では若い人たちは悪かろう安かろうでは来ないということも分かっておりますので、そんなことも視野に入れながら考えていきたいと思います。

昨日の報告のなかでも町外への発信はもともといる人が担当してやるよりも、来た人が発信することが共感を呼んで有効だということもお話を聞きましたので、まあ以前から地域おこし協力隊のなかでそういうことを発信をできる方、それからまあそういうコーディネートをできる方、そういうことを模索しておりましたし、今いる地域協力隊もしくは卒業された方もそういうようなことをできないかということも含めてですね、受け入れ体制の一元化が沼田町では功を奏してるといようなお話もありましたので、体制を考えていきたいというふうに考えております。

○岩藤議長 6番。

○6番 山田議員〔一般質問席〕 はい、町長答弁ありがとうございます。このなかで町長からもまず企業誘致のお話からありましたので、私も企業誘致について確認したいことがあります。今ある条例、半世紀程であっても一度もまだ活用されていない条例があるということで、こちらの見直しというのは本当早急に行わなければいけない内容でありますし、あと北海道からは北海道産業振興条例に基づく企業立地の促進を図るための助成の措置というものもあります。あと国からも地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律という、いわゆる地域未来投資促進法というのがあります。実はこの地域未来投資促進法ですね、こちらあの置戸町に関しては参画の方はしていないような状況です。近隣で言えば北見市とか津別町はもうこちらの方に、この地域未来投資促進法に基づく基本計画というものを作成して参画しているんですが、我が町は参加していない状況です。この法律に基づいた申請を行えば税制の優遇措置、あと金融機関による支援措置も受けられ、さらに規制の規定の特例措置として農地の転用許可なども受けることができるというのがこの法律になっております。ただ、こちらの法律に関しては今時限立法となっており、2017年から2025年3月末をもって終了してしまうという制度になっており、もう今から多分申請してももう遅いのかなというのが現状です。ただ、私の方で疑問なのはこの2017年に制定された時点で町としてしっかりと議論し、この基本計画を策定して今のところ企業誘致に向けてアクションを行っておれば、また新たな企業でこの地で開業を誰か模索することも考えられたのかなとも思います。したがって、今回町長にはなぜこの計画に当時参加しなかったのかということと、多分この内容においては今後延長もしくは新たな法案が出てくるとは思いますが、その時に置戸町として積極的に参加していく方針があるのかどうかということをお答えください。お願いします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 先ほどあの地域未来投資促進法の全道版、これについては参画をしていきたいというふうに今準備を進めているところでありますが、先ほど申し上げましたとおり、だいたいこれらの時限立法で先ほど企業版ふるさと納税もまあ今もう終期を迎えようとしています。それは税制調査会の方で延長が図られる運びになっているということも見据えてですね、まああの整備を進めたいというふうに思っております。

ふるさと納税企業版は多くの町村が取り組んでいたんですけど、本町なかなか遅れていました。そして先ほどなぜこれに手を挙げなかったってことで行きますと、私自身ちょっとこの認識がなかったもので、これを進めるに至らなかったってことはお詫び申し上げたいと思います。ぜひとも次の、実際それで誘致が結びつくかどうかは分かりませんが、手を広げるということではやはり取り組んでいくべきことだというふうに認識しております。Jクレジットもですね、ぜひとも今研究段階です。あのほかの町では近隣調査でもやってる町があります。北海道も取り組んでます。それで資金が回ったりですね、理解をいただける企業があるんであればぜひともそういう方々、そういう法人ともですね、まあ協力関係を結びながら町の発展に努めてまいりたいというふうに思っております。

○岩藤議長 6番。

○6番 山田議員〔一般質問席〕 はい、ぜひこのような法案が出た時には参画していただきたいと思っておりますし、それも議会と議論を深めながらどれが一番正しいのかというところで行っていきたくと思

います。町長が先ほどから申し上げているJクレジットに関しましても、やはり我が町はマイナスカーボンであるということで、そのマイナスカーボン部分を企業に対してまあ販売をするというか、そちらの方にマイナスしたものをあげることによって、それ企業から募金というか、企業版ふるさと納税という形で受け取るという制度ですので、こちらに関してもぜひ早急に進めていってほしいと思います。

あとこの企業誘致に関してなんですけど、今現在あの活発的に行われているのがデータセンターの誘致というものが、こちらの方が非常に活発化されております。近年この南海トラフの地震により、今東京の方に一極集中しているデータセンターで私どもがやはり今デジタル化というものは非常に重要であり、情報が非常に多くなり、この情報インフラストラクチャーの要となっております。この経済活動のなかにおいて不可欠な役割がこのデータの送受信ということに行われております。で、このデータセンターというものはあのまず大事なのが涼しい環境であることで、今青森の方が青い森データセンター事業として行ってございまして、冬に積もった雪を冷却に活用して行って、年間の平均気温が10.4℃であるからということで、ぜひ我が県にデータセンターをとということで誘致活動を行っておりますが、実は我が町の平均気温は青森よりもさらに低い境野のアメダスで昨年5.2℃という平均気温になっており、非常に条件としては整っております。そして水資源に関しましてもまあ鹿ノ子ダム、常呂川、こちらの方がありますので熱を冷やすのに水資源もある。あとこの町は震災、地震、大きな地震が非常に起きにくい地域でもあるとなっております。全国地震道予測地図2020年度版というものがございまして、そちらの方は置戸町に30年以内に震度6弱以上の地震が起こる確率が3%未満であると今数値の方が出ており、置戸町は地盤が非常に硬く、揺れにくい構造であるとされております。だからといってまあ前回の一般質問で申し上げた防災訓練、これはもちろんやっていかなければいけない内容ではあると思いますので、このように合致しております。

あと北見市でも今こう北見工業大学の向かい側にですね、データセンターを一つ建てるといようなお話もあり、これをぜひ我が町にも引っ張ってくるようなことができれば雇用促進や経済の安定にも恵まれると思いますので、町長もしこのような話、データセンターの誘致というのは町長どのように考えるか、お答えください。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 データセンターに限らず、北海道にポテンシャルがあるということで、北海道のデータセンター誘致はソフトバンクはじめ、大きな通信会社のデータセンターが誘致されるとか、そういうことが行われています。可能性があれば行きたいと思います。あのぜひそういうエントリーさせていただきたいと思いますが、やはりそういうところには皆さん同じように、置戸の隣もきっと気温ではそんなに変わらないんでしょうし、まああの多くの方が手上げを狙ってるんだろうなというふうに思いますので、そのなかで置戸はこういうところがメリットがありますよと、先ほど気温では青森よりは低いということなんですけども、何かアピールできるものを探していければですね、そういう企業と結びつけられればなと思います。まああの最初に申し上げれば良かったんですが、私あの企業誘致も一番ハードルが高いんですけど、どちらかというところ起す起業ですね、置戸町はどちらかというところその近年そのふるさと応援基金や、それから元気だすべえ基金の創設以来、置戸でまあクラフト工房であったり、それから飲食店であったり、自ら中小ではあります。起業されておられる方、これ

はあの一定程度来ておられるし、そして地域おこし協力隊員が卒隊後、なんとか置戸で起業していきたいということもあります。そんななかでは以前申し上げましたとおり置戸はあの人口減少は止まってはいません。しかしながら社会増減でいけば転入超過の町ということで、一定の先ほど申し上げました住宅を民間の方が作っていただいた、それぞれの企業が労働力不足のため外国人を求めて来て労働をしていただいているとか、そんなことが相まってですね、本町は当時でも管内で3つしかない町の1つに選ばれてデータ上になりました。それから消滅自治体のデータの取り方はあのほかのところではこれはまやかしたというところもありますが、そこからは名が、置戸町の名前は外れています。一定程度そういうような大きな企業を誘致する目標もありますが、小さな起こす起業ですね、そういうことの助長もしていきたいと思いますが、まああのなかなか人口が減っていくなかで需要があるかとかいろんなことはありますが、あの総じてですね、いろんな手を張ってですね、アンテナを高くしてですね、いろんな可能性にかけていきたいというふうに思っております。

○岩藤議長 6番。

○6番 山田議員〔一般質問席〕 なかなかハードルの高い事業であると思えますけども、ぜひこれは一丸となって取り組んでいただきたいと思います。あと移住・定住の方に関してなんですが、まあ昨日の総務常任委員長からの報告でもありましたが、先日所管事務調査で沼田町へ行き移住対策に関する研修を我々議員行ってまいりました。さまざま資料等もいただいておりましたが、沼田町に関しましては平成11年に沼田町移住及び定住促進に関する条例をもとに移住・定住事業がスタートし、4年後で制度の改正を行ってきておりましたが、なかなかやはり沼田町も成果が出なかったというお話を聞きました。そのなかで平成28年にキーワードを住まいというキーワードにですね集約し、各課で行ってきた対策というものを1か所に集約し、住民生活課移住・定住応援室というものを設置して移住コーディネーターとして沼田町在住の主婦の方を抜擢してサポートの強化を図ったり、あと定住支援員なども設置して応援し今運営しているというお話があります。で、本町にも定住・移住の補助として先ほど申し上げましたが、住宅建築、中古住宅取得の支援や元気だすべ事業にある移住者応援金という制度ありますが、あくまで住宅の取得に特化した制度であり、賃貸を利用する人や町営住宅などを利用する人にはなかなか使いづらい制度となっております。金額に関しましても沼田町でいけばまあこちらあの資料あるんですが、570万円最大出ますよという支援になっておりますが、我が町に関しましては移住・定住ですね、まあ50万円を増加と2人で100万円ということで、最高でも150万円程度の今補助しかないというのが現状になっております。

先ほど町長がおっしゃられましたお試し移住、そしてちょっと暮らしという制度ですね、こちらの方に力を入れていくということでお話を伺いました。ぜひこれらにも力を入れていただきたいのですが、なかなかこのせつかくの補助金を使いにくくはなかなかこのようにちょっと暮らしの移住・定住も選んでもらえないのかなと。で、沼田町に関しましては本当に先日の委員長の報告でもありましたが、ちょっと暮らしの移住した時にはお米食べ放題ですよとか、そういう特典がついています。そのほかにも移住に関しましてさまざまな施策がこれぐらいの施策が沼田町の方にはありまして、そのなかでも先ほどそのUターンIターンという話もありましたが、例えば孫ターン制度、孫がほかのところに在住している場合には孫を我が町に帰ってくるようにすればそこに対して1世帯10万円の助成額がでますよだとか、あと面白いのがシン・再会の塔応援事業として、20年、30年、4

0年の区切りの同窓会、沼田町出身中学校の同窓会を開いた時に20名以上参加であれば、それは10万円の補助を町が同窓会をやってくださいとやっているわけです。それによりこの町に戻ってきた時に、ああ置戸町やっぱりいいなと気づいてもらって住んでもらえるきっかけができるかもしれないってことで、行っているそうです。なのでもう少しこの我が町もこのように細かな制度、政策というものをやっつけていかなければいけないと思いますが、町長この辺のもう一度今の話を聞いたうえでお答えの方お願いしたいと思います。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 まさに先進地で、昨日まあ先ほども申し上げましたが、うちでも取り入れられるものは積極的に検討していきたいというふうに思ってますし、先ほど言われました米食べ放題なんていうのはね、沼田町雪中米っていうようなことで米どころなんだと思います。それはあの全国発信で本当にどれだけ食べるのかは分かりませんが、アピールっていうか、インパクトはあるんだと思います。例えば置戸でも例えば移住お試し住宅の家具はオケクラフト。家具ではなくて食器だとかは備え付けてますよとか、そんなことが売りになればいいのかというふうに思いますが、本当に沼田、あの細かく制度を考えられているというのは、やってきた実績があったなかで、やはりこうした方がいいんじゃないかと次から次への工夫があって、実際の件数としてはどうなのかということも私はちょっとまだ存じ上げない部分もあるんですが、それでさえ沼田は人口減少に悩んでると、同じ悩みにあります。社会増減でも沼田はマイナスがずっと続いているというふうに聞いてますんで、うちの方式も進んでる部分がもしかするとあるのかもしれないし、いいところは真似をしてでも進めていきたいというふうに思ってますので、まああの担当課を集約することが一つの方策だということも視察のなかにもありましたけども、ちぐはぐでやっついては受ける側が理解しがたかったり、まあこれはちょっと無理ですって言われた瞬間に、その町じゃない町へ逃げるということもあるんだろうと思いますので、そんなことも含めてですね、誰がコーディネーターをやるべきなのかっていうことも含めて検討してまいりたいと思います。

○岩藤議長 6番。

○6番 山田議員〔一般質問席〕 はい、今まさに町長のおっしゃったとおり、確かに沼田町も人口減少に今悩んでおり、令和5年に関しましては転入93、転出101ということで、やはりマイナス8の社会減、人口に関してはトータルでマイナス53名が減少しているのが今沼田町の現状ですが、そこで担当課長もおっしゃったんですが、やはりこの対策を行っていることによって、多分行っていないければもっと社会減は増えていただろうと。それをこの8人という数で止めれているというところが今この対策をしていることで、非常に効果があったのではないかといいこととおっしゃっていました。なので我が町もぜひそこを参考にしながら、あのもちろん沼田町はこの歴史を持ってやっているのも事実です。やはり逆にその知恵を借りるといって、そこを真似する。まあ簡単な言葉でいうとパクる。こういうような言葉使ってもほんとと同じようなことをやってもいいから、そういうのに対する対策を行っていかなければいけないではないかと私は考えております。

で、今町長そのお試し住宅であったり、まあ今後考えている施策等今おっしゃっていただきました。まあ私も今回議員になって今6回目、7回目の一般質問になりますが、まあこのなかで今3回ほどもう人口問題とかその辺について取り上げさせていただきました。まあなぜこれだけ私がこの人口減少

について取り上げるかという、やはりこの町を俯瞰で見た時に、この町が10年後、20年後、本当にこの姿を保っていられるのかどうかというのが非常に不安なんです。今町のなかを見ても町を歩く人も少なくなってきた。夜に関しても本当に誰も歩いてないような状況、ここを非常に憂えておまして、この移住・定住対策というのは本当に今すぐにでも行っていかなければ手遅れになってしまうのではないかとというのが私の思いで、今回この質問を町長にさせていただきました。ですから、なおさら我が町はほかの市町村よりも魅力があるんだということを全国にある移住希望者に対して発信を行っていかなければいけないのではないかと私は考えております。で、沼田町の担当課長もおっしゃったんですが、私たちも所詮北海道に移住してきたので移住者であると。なので、これから移住を希望して来られる方もぜひ心温かく快く迎え入れてあげようではないかというのが沼田町のなかにはあるそうです。

ぜひこれを町として、これからの移住定住者向けの補助や利便性の向上、最初に申し上げた企業誘致に対する助成や官民連携事業の新たな創出、こういうことを町長ぜひこれからも今後一層頑張ってくださいまして、行っていただきたいと思っておりますので私の一般質問を終わらせていただきます。

○岩藤議長 次に7番 阿部光久議員。

○7番 阿部議員〔一般質問席〕 通告に従いまして町長に質問をいたします。

十勝オホーツク自動車道についてでございます。足寄町の足寄インターチェンジから北見市の北見東インターチェンジに至る高速道路であります。略称は十勝オホーツク道、将来的には隣接する道東自動車道、本別ジャンクションから足寄インター間の高速道路、北見市から美幌バイパス、美幌町から大空町一体的に運用され、これにより十勝圏、そしてオホーツク圏との連絡をする広域ネットワークが形成される予定であります。

そこで、過去に私が置戸町の観光のなかで質問させていただいた陸別小利別インターについてでございます。平成29年10月、北見西インターから訓子府インター、そして陸別小利別インターが開通しました。陸別小利別インターは国道242号線と交差部分にあり、置戸町の経済活動、そして観光に多大な影響のある接続部分であること、そして新たに陸別インターチェンジが17.7キロ先に建設をされる。このことによって陸別小利別インターの撤去の話でございます。令和元年5月、帯広開建より国の整備計画に位置付けられたインターチェンジとして整備は困難であること、そして地域活性化インターチェンジとして利用するには事業費または維持管理費等は地元負担となるとのことでございます。JRの撤退、そしてふるさと銀河線の廃線、高速道路十勝圏とオホーツク圏とのネットワークのわずかな接点からも外されようとしています。このことについて町長の考え、そして現在まで行ってきた取り組みについてお伺いをします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔登壇〕 ただいま阿部議員からお話のとおり、令和3年9月の議会において観光振興の質問の際、阿部議員からその年の7月に工事凍結が解除となり、北海道横断自動車道陸別足寄間が工事再開となって、その際整備開通後には現状の242号線からこの自動車道へのまっ交通の軸が移動して、本町は観光のみならず物流、経済、そしてふるさと銀河線廃線以来のダメージを受けるのではないかとこの質問をいただきました。また、昨年6月には柏原議員から小利別インターの重要性についての質問もいただいて、これはあの町の人の関心の高さっていうのは認識しているところであり

ますし、あの今までの経過も含めてお話をさせていただきたいと思います。

まああの議員のお話もあったとおり現行の北海道横断自動車道の陸別小利別インターは現在着手している小利別陸別間が竣工した際には廃止となる今の暫定インターということになっております。この件につきましては令和元年から北海道、それから開発局ともやり取りを行ってきております。これまでの経過から申しますと、非常に厳しい状況であるというふうに思っております。もちろんこの自動車道がこれからの地域社会になくてはならないものだということではあります、全国この自動車道の整備率は87%、北海道はそれよりも相当劣りましてですね、66%。北海道の全体の計画でいきますと2幹線8放射ということで全道をネットワーク化しようということではあります、おおむね6割しかまだ完成していない状況であります。そのなかでミッシングリンクと言って、この小利別、それから陸別足寄間のようにまだ繋がっていない道路が道内各地に多数ありましてですね、それを早く繋いでくれという要望もまあ一方では大きなものでありまして、そのなかで小利別インターの予算を割いて、なんとか整備をお願いするというのは本当に厳しいという現状であります。

小利別インターが今暫定として残っていますが、活用の可能性として、物流に関しては町内はもとより農協関係のきたみらい農協のよつ葉乳業紋別工場などの農畜産物を帯広方面に運ぶ際、242号線から小利別インターを経ることによって輸送時間の短縮、それから木材輸送ではチップは今苫小牧の製紙会社へ持ってっているのが一番多いんですが、一方で今月の22日に阿寒釧路のインターが開通し、その際には釧路では2027年開業の国内最大の木材加工場の建設が計画されております。そこへの本町の有用な木材の需要も見込まれているところでございます。

一方、観光につきましては今年9月にですね、網走開発建設部やオホーツク振興局、この北見地域の自動車道期成会などの助言をいただきながらアンケート調査を工芸館、図書館、ゆうゆほか町内の飲食店、道の駅温根湯等に設置をし調査をいたしました。その際の主なる結果ではあります、9割の方がこの小利別インターの存続を望んでいるというアンケート結果でありました。もちろん町民の方は100%の数が小利別インターをぜひ残してほしいというアンケート結果でもございました。広域的な観光の観点からも温根湯観光協会や山の水族館からも十勝方面からの利用客に期待する声も寄せられていますし、札幌網走間的高速バスを運行する際にもまあ豪雪の中央道でございますので、その間には石北峠や道央道が止まった際にはこの路線を使ってまあ運行されていることもあり、小利別インターは重要であるというお話もいただいております。

新たに医療や災害に関しましても、陸別からの通院患者や帯広方面からのお見舞いなどの需要があることがわかってきたほか、訓子府陸別の区間が全国で最も、陸別インターができて小利別インターが廃止された場合ですね、訓子府と、それから陸別の区間ってというのは全国で最も長い区間32キロのインター区間ということになり、その間Uターンもできなければ降りることもできないというようなこともありまして、緊急事態にあっては乗降できず対応できないことも想定されています。本年7月には常元の山火事があった際にも帯広から自衛隊が派遣されましたが、一刻を争うような事態にはこの小利別インターの必要性もまああるんだろうということも認識したところであります。

今までご説明したとおり、将来にわたり効果が見込めると私は思っておりますが、現在の制度では議員もおっしゃられたとおり、この整備をするには地元負担を伴う小利別インターは地域活性化インターとして整備することは可能ですが、今の計画では直営の国の工事では整備ができない制度となっ

ていることから、さまざまな可能性を探って今後とも要望活動、そして可能性を見い出すべく勉強会等含めて行っていききたいと思います。

その活性化インターにつきましてはですね、そのインターができる場所は陸別町でございます。まあ置戸町ではないので地元負担ということで行けば陸別町さんにもお話をさせていただいたところ、使用負担は陸別はできないが、このインターの存続、残す、そして建設の活動については応援一緒に協力をして置戸町とともに力を出すことを惜しまないということで、新旧、前の町長さん、そして現在の町長からもお話をいただいておりますので、今後とも今後存続整備の可能性を見い出すべく活動を進めていききたいと思います。

本年もですね、道庁に2回、そして札幌の国土交通省北海道開発局の方にもお願いに伺って可能性をまあなんとか理解していただきたい、それから期成会で中央要望の際にも置戸の現状等を訴えをさせていただいて議長とともども活動をさせていただいておりますが、なかなかハードルが高いということでございますので、まああのもっともっと利便性を必要だということを力説していかなければならないんだと思います。

今いろんなところで言われてますB/Cという言葉をお聞きでしょうか。ベネフィットバイコストということで、これは公共事業をやる際にコストに対して利便性がどれだけ便益性があるかと、これが1以上でなければ公共事業は行えないということでございます。しかしながら北海道、ましてこのような人口密度が少ないところに行けば交通量、そして利用料だけでは計り知れない、本当になくってはならない道路であるということも訴えていかなければならないというふうに思っています。

今紋別の方で自動車道が整備されています。よく言われます。あのそこは終点になっているところのその店は栄えるけど、繋がるとそこはまた廃れると。本当にこの道路っていうのは物流、それから人流も大きく変えるものでありますし、そしてこの道路がふるさと銀河線がなくなった本町においてはやはりどうしても活用できるものになってほしいという願いを込めてですね、町民の皆様と一緒に活動、運動、必要性を訴えていくことを今後も進めていききたいと思います。以上、明るい話ではないんですが、まだまだ山は2つも3つもあるというような状況だということをお話申し上げて答弁とさせていただきます。

○岩藤議長 7番。

○7番 阿部議員〔一般質問席〕 町長から前向きなお話だというふうに受け取らせていただきます。陸別のお住まいの方は置戸赤十字病院へ通院目的で必要だよ、こんな回答ですし、日常生活においても重要なインターチェンジである、このように考えられます。

また一部の陸別町議が現在ある陸別小利別インターを撤去するなら利用した方がいいのではないかという、こういう考えを十勝毎日に報道で出ていたりしています。先ほど申されましたように、アンケートでは大多数が陸別小利別インターを残してほしいとの回答が寄せられているけれども、残されている時間はそんなにないというふうに考えられます。過去のJR池北線廃線運動の際もそうであったように、自分の地域はあまり困らない人たちと一緒に運動してはだめだというのは私も常に思っておりますから、ぜひ足並みを揃えた取り組みが望まれます。このこと申し上げまして私の質問を終わります。

○岩藤議長 ここでしばらく休憩します。午後1時から再開いたします。

休憩 12時00分

再開 13時00分

○岩藤議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

5番 柏原勝議員。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 それでは通告にしがいて町長にお伺いいたします。

第6次総合計画が2020年から29年までの10年間の計画のなかで、今年は5年目と。それで後半のための見直しの時期に入っていると僕が伺っております。第6次総合計画の89ページにあります土地の有効活用、それから効率的な活用についてですが、町有施設の老朽化、それから利便性の向上などを検討が必要とあります。特に役場庁舎、それから特別養護老人ホームの建て替えが必要な時期は迫ってきていると、そのようには思っております。

そこで今先ほど言いました部分についてはいまだに計画が見えてきておりません。児童館については深川町長が1期目の公約かと思いますが、まだそれも建設にまでは至っておりません。先の2つの施設ですが、立案計画を立てても資材高騰、それから労働者不足等で建設年数というか、建設までには相当な年数かかると考えます。役場庁舎についてはもう築50年以上が経ち、また特別養護老人ホームについては築40年を経過しているというなかで、老人ホームについては生活環境の改善等も必要に迫られてるとも聞いております。この2施設は特に重要なところだと思っているんですけども、そこら辺の計画、今後の計画について町長の見解をお伺いいたします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔登壇〕 ただいま柏原議員から総合計画のなかにある、そのなかでも公共施設の関係についてご質問がありました。まああの総合計画について前段述べさせていただきませんが、議員おっしゃるとおり、今の第6次総合計画は今見直し作業をしております。各課からヒアリングを終えたところで、まだ後期計画の修正が終わっていませんが、あの1件50万円以上の投資的経費についてはすべての課で実施しましたが、すべて上がっていくような状況のなかで財源確保にも苦慮しているところでありますし、住民ニーズが多様化しているのに伴い、職員はその課題解決のために効果的にどんなことがあったらいいのかということを創意工夫していかなければならないというふうに認識を持っています。

総合計画をお示しした令和元年に、その後コロナ、それからウクライナ戦争など予期せぬ世の中が大きく変わっていきました。決して潤沢とは言えない財政状況のなかで事業を進めていくことが求められていると思います。このようななか、節約できるところ、我慢できるところは徹底するとともに、将来に向け今を逃すと後悔することになろうというものである投資を優先して考えてまいりました。

そのなかでも先ほど議員からもお話がありましたが、私が4年前当選を果たす時の公約でもありました児童館建設は留守家庭児童会、児童センターの建て替えと含めてですね、児童館建設はこの優先すべき課題だというふうに認識を持って、まああの4年前それを公約として当選させていただいたんですが、コロナなどいろんなことがありましてですね、やっとな来年計画も策定終わりましたので実施

設計を今諮ってですね、新年度予算に向け建設費を計上したいというふうに考えているものであります。

議員のご質問にあります大きな課題として役場庁舎、それから特別養護老人ホーム、これについては老朽化が著しく、先ほど議員おっしゃられたとおり経過年数も相当経っておりますので、このままではいけない。それから特別養護老人ホームにつきましては、介護サービスを提供している施設ですので、受益者に、サービス利用者にとって快適なものであるかという観点も必要だと思っております。まあ建設費や建設場所、建物の機能、国の補助、働く人の確保、さらには町の財政や人口の推移、自然災害対策や既存建築物の活用など総合的に検証しながら整備計画を組んでいかなければ実現がならないんだらうというふうに思っています。

具体的に申し上げますと、役場庁舎につきましては、令和5年に総務課、施設整備課、企画財政課の職員が管内で庁舎を新築した箇所です、小清水町役場、津別町役場など新庁舎を整備したところを視察に伺っております。それぞれ特徴を持った庁舎でもあり、共通していることは基本構想から事業着手まで4～5年の時間を要したということでした。

特別養護老人ホームにつきましては、現在指定管理者である社会福祉協議会より改築に向け専門職員を配置し、真剣に検討していかなければならないのではないかということをお申し入れがあったんですが、人事上専任職員はまだ配置するに至っておりませんが、この社会福祉協議会、民生委員協議会、町職員で社会福祉法人が指定管理を行っている特養、養護併設施設、昨年は増毛町の施設、本年は先日三笠市の施設を見学をして、どのような実態にあるのかということも勉強させていただいてきております。そのなかでも養護老人ホームの今後のあり方については少し課題がどこでもあるということが分かってきておりますので、以前からも言われましたように養護老人ホームは以前からも定数割れが頻繁に起こっておりますので、定数の議論も合わせてこの計画を進めていかなければならないということで意見はこの三者においては一致しているところでございます。

さて、今後の計画ですが、特別養護老人ホームにつきましては令和9年度から11年度の3カ年を計画期間とする第10期次期介護保健計画に整備計画を盛り込んでいくことを目途として令和8年度中に具体化を図っていきたいというふうに考えております。指定管理者の社会福祉協議会とも協議をこれ以上に密に重ねていきたいというふうに思っておりますし、先ほど要望がありました人員の配置についても配慮していかなければならないというふうに考えております。

役場庁舎につきましては、老人ホームの目鼻が付いてからというふうに考えておりますが、いずれにいたしましても予想外のこともありますし、財源対策のこともあります。時代の変化が大きく起きて省エネだとかゼロカーボンだとかということも推進しなければならない時代にもなってきておりますので、その機を逃さないように整備計画をまあ時期を定めて進めていかなければならないというふうに思っています。

財源対策で言いますと、現在役場庁舎、従来ですね、役場庁舎っていうのは補助金がない施設です。自分で町でお金を借金をするか、作るか、貯金をするかしてだったんですけども、近年この役場庁舎が防災施設としてなるよということと、公共施設の適正管理という観点から複合施設にするだとか、そういうことをまあ計画すれば補助が付いたり、起債が付いたりするような状況があります。そのなかでも防災施設として活用される場合の緊急防災減災事業債っていうのは70%、あとで交付税で補て

んするという制度なんですけど、これが令和7年度までで一度切れます。このあとの延長、これも一度延長されてるんですけども、その延長を見越してですね、まあもちろん延長要望もしていきますが、そのようなことも見定めながらですね、役場庁舎については少し特別養護老人ホームの改築、新築よりは一步遅れるようなことになるというふうに考えております。

なお、特別養護老人ホームは今養護老人ホームと併設しております。この課題もあります。養護老人ホームは平成8年にできた施設で、特別養護老人ホームよりはあとでありますし、耐用年数もまだあります。しかしながら先ほど申し上げましたとおり定員割れを相当入所者起こしていますので、このあり方も含めて検討しながら特別養護老人ホームの建設計画は立てていきたいというふうに考えております。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 ただいま町長の答弁がありましたけれども、あの特別養護老人ホームのあとにこの庁舎が計画に俎上にのぼるだろうということですが、ここの建物は耐震強化がされていないですね。今まだ老人ホームの計画が正式なものにはなっていないということであれば、これ役場庁舎が仮に建て替えた時には下手をするとあと10年先、あのそういうことも見込まれると、本当に言ってみたら防災も含めて時期を逃してるんだろうなって、そんな感じを受けるんです。

極端な話を言えば、町長は僕らもそうですけど任期4年なんですよ。この4年間の間に庁舎が建てられないということは、ある意味先延ばし、財政的に先延ばしせざるを得ない。ただここではやっぱりどうでしょう、2期目の執行方針、このなかにはやっぱり実行性と決断力と明記されていますよ。これをやっぱり前面に出すぐらいの意気込みでやっぱりその僕は庁舎、新築では決して望んではいません。公共施設のまあ昨年もちよっと一般質問の最後の方でというか、質問の議題とか題表に載けてなかったんですけども、中学校の空き教室なんかも結構あるでしょうと、敷地面積のこともある、いろいろ考察するところはあるでしょうということで発言をさせてもらったと思います。だから僕はあの新築ありきじゃなくて、やっぱりあの施設の再利用だとかを含めて、できるだけ経費のかからないなかであのやっぱり置戸町の顔ですよ、ここは。そこを今深川町長がこの任期の間にどこまで進めれるかを明記する時期だと思うんですよ。で、もちろん去年私がこうやって議場で立たせてもらう時にも、もう老人ホームの老朽化は進んでると、そんな話はもちろん聞いています。ただ、いまだにこの1年半経って、そしてまして町長が2期目を迎えて、そのなかで、その先の目標をできるだけはっきりとした言葉で明言していただきたいのですが、いかがでしょうか。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 まああの町長の任期中、1任期が4年ということなんで、4年でできないことっていうのは、今回も議員ご指摘のように児童館は公約で載せたけど実行するには2期目にかかってしまった。これだけ時間を要することがあるということもありまして、まあ役場のなかではですね、町政として進めなければならない事項っていうのは、これ町民のもとにもこの本町においては総合計画を策定して、これは進めていきたいと思いますということを決めておいてですね、もちろん修正はかかることがありますよ。為政者が代わる時にこれはやっぱり止めようとかいうことはありますが、まああの4年でできないことはやはりここに10カ年計画ということで載せてですね、やはりあの時期はまあ遅れたり早まったりすることはありますが、これは進めるということを決めることは町長1人の判断

だけではないということをご承知おきいただいていると思いますが、まああの実行力を求めるっていうことですが、実際にはできる目処がないことを言っても、これは実行力があるということにはならないんで、勢いだけでもだめだなとは思っておりますが、やはりさまざまな課題や状況を見ながらですね、あの進めていこうと思っておりますし、昨年もあの予算編成の時に庁舎についてはプロジェクトを組んで研究させてくださいということで、それでまあ視察しても2か所で終わってしまったんですけども、まああの児童館と同様にですね、建てるなら、それから改修するなら巨額の費用をかけるなら悔いの残さないような、ちゃんと研究と視察を重ねていきたいというふうに思っておりますので、今ここで庁舎を建てますということは、名言は避けたいと思います。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 大掛かりな費用というか、莫大な費用もかかるというのは私ももちろん分かりますし、ただ議会のなかではタブレットを使いたいよ。だけどそういう設備をここにするのかしないのか、そういう議論も議会のなかではしてるところです。これが今3年、5年ではちょっと無理だろうから、まあ僕のおよそ町長の発言でいくと10年ぐらいはかかっちゃうのかな。その前には今の情報化社会のなかではやっぱりタブレットというのを使うような状況も必要かなと私も思っています。だからそこがある意味無駄金にならないような方法もとっていただきたいなと思っておりますし、これは今の現職の町長ばかりではないんでしょうけども置戸全体のその青写真というのが、なんて言うのか、デザインの的というか、中学校が上手の方であって、下手の方に小学校があって、真ん中の方に社会教育施設で、これをどうにかせよということにはもう今の時点ではならないとは思っています。ただ、やはりそういう青写真というか、デザインを含めて今後本当にどうしたらいいかっていうのは、やはりまあ4年で終わる任期かもしれないですけども、やはり次につなげる、やっぱり総合力のある計画をきちんと立てていただきたい。

先日移動町長室の時に、まあある意味ちょっとお邪魔させてもらったとこで、まあ町長への叱咤激励ですけども、あのまあ1期目はあまり動けなくてもいい、コロナもあったからもちろん動けなかったのも事実ですけども、これからは動けよと、そんな言葉を発した町民もいたように思います。やはり町長が自分が何をやりたいかっていうのは町民も心配をしているところだと思うんです。私もそうですけども、やはり結果としてはいろいろそれこそ光回線を引いたよだとか、トレーラーハウスを導入したよとか、まあそこそこ、ただ残念ながらちょっと目立たない項目だったのかなと思うんですけども、やはり目玉になるようなことを計画のなかで、そして今この老朽化した不安定な建物とは言いませんけども、そこら辺を今後の計画のなかできちっと盛り込んでいただきたいなと思っております。

で、まあ本当に移動町長室の時に、まあ会館だとか、まあ地域の公民館だとか、そういうところもそれこそ使われてないようであれば解体するなり、その地域の希望も聞きます。そういう話もされたと思います。やはり行政が関わっているその施設や何かについても見直しも含めて考えていただきたいと思います。私はこの建物に対してはできるだけお金のかからない使い勝手のいい建物を建てていただきたい。先ほど山田議員、それから昨日は常任委員長が言っていましたけれども、道北方面の視察調査の時に中頓りさんにお邪魔した際には、議会が議会室っていうか、それは普通の会議室を通常会議やる時、普通の会議室で使っていると。で、議会のある時には椅子、テーブルを出して議会を開く議場、そういうことも取り入れてる。だからまあ正直これから人口減少になっていくなかで、こうい

う形の議会室がいいのかも含めていろいろ調査勉強していただきたいなと思います。その辺はどうでしょう。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 移動町長室でも地域でも活用されないような公共施設だとかあれば、それはあの念頭にあったのは会館だとかですね、そういうもので逆に重荷になってるかもしれないという思いも含めてですね、あのお話をさせていただいています。

議員と同じように私たち新築ありきではありません。本当に何か活用できるものがあればそういうものも活用も図っていければなと思いますが、先ほどあの緊防債の話をしました、令和7年度でその対策が切れるということで、道庁にもそのあとの対策について一度お伺いに行ったことがありまして、うちはとてもこの期間中には整備ができないので、防災のこの庁舎を直すにもそれは使えることなんですけども、これと先ほど議員言われた昭和43年に建った建物なので、耐用年数としては耐震化だけやっても先ほどWi-Fiも飛ばない、それからデジタル化も進まないような設備のなかでは、まあツギハギだらけでやってもそれは効率的かどうかということも考えなければならぬので、総合的には考えてほかの施設の利活用も含めてですね、まあ広く考えなければならぬと思います。

いみじくも議員おっしゃった先ほど議場も会議室として使えるんだっていう庁舎を見ると、まさに津別もそのとおりで、それが緊急時防災時のその避難場所になるのであれば、それが起債の対象になりますよというような工夫をした施設だと思っています。そういうのであれば有利な資金調達が可能になっているというようなことも視察に行った者からお聞きしてるので、そんなことも総合的に考えながら次の計画を盛り込んでいきたいと思いますが、先ほど言われたように目標が立たなければ進んでいけない、ほかに付随することもいかなないこともあるんだってことも分かります。どっかでは目処が立った段階で表明を、いろんなことをしていきたいと思いますので、どうぞご理解をいただきたいと思います。

あのこの庁舎につきましてはですね、昭和43年7月に完成してもうすでに50年以上経っています。そんななかで平成3年には直して1億4,000万円ぐらいかけて1階フロア直したりしています。それから耐震対策も一度は中の通路ですね、鉄骨を打ってまあ崩れないようにはしてるんですけども、震度5強以上の耐震にはこの施設は耐えないというような判定が出てますので、震度5の地震がいつ来るかわからないんですけども、まああの役場の機能が麻痺するということがないようにはですね、考えていかなければならぬと思いますが、今のところ資金、それから方法、まあ研究段階であるということと、老人ホームが私は先なんだろうというふうになかでは考えております。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 あの今町長おっしゃるように、まあ本当に庁舎と老人ホームという天秤にかけたら、私も今現に生活を居住してる方たちの方が優先するべきところだろうなと思います。ただ、補助事業だとか、そこらがうまく繋がれば建て替えも早いんでしょうけども、それはもちろん理解します。だから逆に言うと、今までの計画の立ち上げが遅かったんじゃないかって正直思ってるんです。今、町長がおっしゃられたように建物の使い勝手の部分でいけば、補助の対象になるっていう可能性もあるよということなので、それはうまく見極めていろいろ情報を集めながら、うまく見

極めて話を進めていっていただきたいなと思います。もちろん先ほど言ったように老人ホームも生活環境のことも含めて、あの昔は4人部屋だとか、まあ今も2人部屋もあるんでしょうけども、今時の時代でいけばやっぱり個室はもちろん、夫婦で入ってる方は2人部屋でも4人部屋でもいいんでしょうけども、そういうこともありますので、そちらの方もまあ対応できる時には早急に進めていただきたいなと思ひまして、この件についてはこれで質問は終わります。

続けてよろしいですか。それでは私の2つ目の質問に入らせていただきます。ヘルプマークの取り扱いと認知度についてということでお伺いしたいんですけども、あの私も正直このヘルプマークっていうのは目にしたことはなかったです。最近、ただ町民の方からこういうのがあるんですよっていう話を聞いたんで、実際私もちょっと知らなかったもんですからちょっと調べさせてもらったなかでは、義足や人工関節をしている方が内部障がいや難病の方、それから妊娠初期の方など、外見から援助や配慮を必要としていることがわからない方が周囲にそのことを知らせるためのマークだそうなんです。

で、このマークが置戸町で利用されてるのかどうかは正直私もわからなかったですし、まあその言葉をちょっと発してくれた人もあのわからなかったと。で、もしやっているとすればどこで受け取れるのかも、そういう広告って言うんですか、周知が正直言うと自分ではされていないんだろうなと思ったんでこういう質問をさせていただきました。そこら辺をお願いします。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔登壇〕 あの議員からヘルプマークの認知度、それから取り扱いについて質問があって、その前段で私も知らなかったっていうことなんですけど、実は私もこの質問の通告を受けて知ったところでございます。そのなかでもあの担当からお聞きした点と、それから今までの取り扱いについてご説明を申し上げます。そして町内外で私もこのマークを付けてる人を見たことが今までなかったんですけども、それは注意して見てなかったから見落とししてるのかもしれないんですが、まああの議員と同じような状況だと思います。

あの議員もおっしゃったようにヘルプマークは外見から見てこの人がハンディを背負って助けを求めているかどうかわからない人が、まあ支援や配慮を求めるのにこのマークをカバンに付けたり、それからまあ人に伝えることができない方についてはヘルプカードっていうのを持って、私はこれが困ってるのですっていうことを明示すると、スムーズに助ける人と助けていただきたい方が繋がるだろうという制度だそうです。

このヘルプマークを付けたことによって周囲の方に支援を求めることがまあしやすくなるということで発案されたそうです。もともとは平成24年東京都が作成したもので、電車やバスの公共機関での周知や取り組みから始まったそうです。北海道には平成29年10月にこのヘルプマークの配布のガイドラインを動画作成して全道の市町村に配布がなされております。

北海道のガイドラインではヘルプマークの配布対象者は義足や人工関節を使用している方、身体障がい者、精神障がい者、知的障がい者、内部障がいのある方、難病の方、妊娠初期の方などいろいろな多岐方面にわたってガイドラインには書かれております。この方は外見からはまあなかなか支援や配慮が必要だということわからない人なので、そういうものを付けることによってスムーズになるということになってます。配布方法は本人または家族に対して1人1個まで配布ということで、当時ですね、平成30年、置戸町では30年4月の広報にヘルプマークカードについて広報しております。

す。そしてその際、北海道から最初にいただいた、配布された個数が9枚で、今までに交付されている枚数が7枚、その7枚については誰が配布されたかっていうのはあの本人が必要だと思った方がほのかの方からまあそのまま交付いただいたってことなので、どのように活用されているか、誰が持ってるかということは今ほのかでは承知していないという状態になっております。もちろん使途としては登録をする制度ではないので、まあそういう配布の仕方だったというふうになっております。

まあそれから先ほどの障がいの程度についてもですね、案外幅広く、重度だけですよだとか規定がないもんですから、誰でも私はこれに該当すると思われる方はまあ交付を受ける権利になっているようでございます。置戸町ではそのような取り組みをしていますが、あの今では残った2枚ほのかの方で保管しておりますし、まあこのことについてはあのもちろん交付される方にも希望する方にもお知らせをしていきますし、それからこのカードを見かけたらどうするものですよってということも広報して、助け合いのまあ精神を大事にした、そういう障がいを負った人も暮らしやすい町になることを進めていきたいというふうに考えております。

以前は視覚障がい者は白杖、白い杖を持ってですね、それは白い杖だからこの人視覚障がい者だなんていうことを分かったんですけども、まあその時代の変遷とともにいろんな障がいで苦勞されてる方を助けようということでこのヘルプマークが作られて全国に配布されてる状況なので、このことは皆さんに周知を図っていきたいというふうに思っております。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 町長もそうですけれども、僕も本当ににわか勉強というか、調べただけのことだったんで、たまたま私がちょっと耳にしたのはヘルプマークってそういうものがあるんですよって、どこ行ったらもらえるでしょうかねって言うんで、僕もちょっとわからなかったんで、今回のこうやって議会であれすればもうちょっと周知がされるのかなという思いで質問をさせていただいています。

で、私がまああの町長も多分同じようなことで調べたとは思んですけども、その発行しているところのこういうことに対して援助を求めていますよっていうなかには、公共交通機関では席を譲ってください、そのマークを付けてる人、それから駅や商業施設等で声をかけて配慮をお願いしたい、それからマーク等に記載された内容に従って配慮支援をお願いします。今町長が言われたように、私はこういう障がいっていうかな、病気を持っていますよってこのカードを持つことだと思うんです。

それともう1点、ちょっとした例であの載ってたものですけども、災害になった時に誰か彼かわからないけども、そういうものを持ってる人は助けも求めてるっていうかね、だからそこに手を差し延べられるような状況をやっぱり全町民が理解しておくことがまず必要だなとは思なんです。

私が調べたなかでは2012年に東京都がこういう仕組みを作って配布を始めた。これは正式なものかどうかちょっとわからないんですけども、2011年が東日本大震災で大きな災害を受けた。そしてその避難者が東京方面にもこう来たと。その時にそういう状況がわからないというか、そこをちょっと何というか、差別化じゃないけれども、そのための仕組みでこれが出来たっていうふうに分かりやすいようなそういうそのためのなんか仕組みで、これができたっていうふうにちょっと調べたなかでは、それが本当の最初のあれなのかちょっとわからないんですけども。で、今これ青いこのマークっていうのも町長ご存知でしょうか。この同じような形で色が緑色のがあるんですよ。それも実

際僕は見たことがないんですけれども、それは私は援助してあげられますよってということらしいんです。だから本人が私こうやって援助してほしいんですよってという人がそれを付けていても、簡単に誰も知らない人に声をかけるっていうのもなかなか今の情勢では厳しいのかなと。だから援助、手を差し伸べられますよってという表示の部分では、これは私の調べでは3年、4年前ぐらいにその緑のあれも出されてるらしいんです。

で、ここで一つお願いというか、できるだけこれは置戸町の安心安全のまちづくりのなかには必要なことだと思うんですけども、町長は来年度防災訓練をやりたいって計画を立ててますよね。そのなかではこの表示を持っている人にはこう対応できます、こういう人がいますよという、まあ意思表示って言うかな、そういうことを含めてやっぱり防災の時っていうか、災害の時には一番これが効果的に発揮されるのかなと僕はちょっとこれを見た時そう思ったので、あのできれば来年全町挙げて防災訓練をやりたいという、確かそういう町長の言葉聞いてたんで、ぜひ町民にそういうことも含めての防災、救済も含めてですけど、それともう1点は民生委員の方、まあ僕がこう限定するのはだめなのかもしれないですけども、民生委員をやられてる方あたりには逆に言うと、こういうやつ緑の方を付けてもらって、こうなんて言うのかな、地域で活動されたら、なんて言うのかな、もっとうまく町民にこう溶け込んでいけるのかなって、ちょっとそんなこともいろいろ考えてみたんですけども、いかがでしょうか。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 まあ、ヘルプマークのあの起源っていうか、成り立ちについては議員がおっしゃったこと、なるほどなというふうに思います。やはりこれはあの世の中助けを求める方と助ける方がいないと回っていかない世の中なので、その意識は本当に意識付けのためにもこういうことを活用することは大事だなというふうに思ってますし、防災訓練でもしもあのそういうものが教育だとか、そういうところで披露できるようなことになって広まればいいなというふうに思ってます。あの民生委員だとかの部分についてはまた民生委員さんの方にもどうでしょうかというお話は担当からもさせていただきたいと思います。

あの今年タイムスで僕読みましたけど、置戸小学校に目の不自由な方が来られて、その方は子どもたちは何もあれだったんだけど、自らその行きたい場所、本当は行く場所は小学校ではなかったらしいんですけども、そこの方に連れてってあげたと、帰りの児童がですね、そういうお話を聞きました。子どもたちがそういうことができる町は素晴らしいなと思いますし、まあこのマークを付けてなくてもですね、助け合えるような気持ちがある町でありたいなとは思っています。

ただ、このように先ほどこの工夫にはなかなか外見上ではわからない人が言い出せなかったりする場合にはこういうものは有効だし、それから一方では助け合いをしながらこの小さい町ですから、子どもたちができる町なんですから、大人もそんな町になっていくように福祉部局とも話しながら今後の展開を進めていきたいというふうに思ってます。

防災につきましてはまだ計画段階なんで、どのようなまた計画になるか分かって判然としてませんので配布できるのか、そういう教育ができる時間があるのか、まだ詰めてませんので今の段階で活用が計ればいいなとしかまだお話しできませんが、議員と同じ立場で何も分からなかったことが逆に知らないことが多いんだなっていうことをもう一度戒めながら、いろんなことに取り組んでいきたい

というふうに思っております。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 まあ本当ににわか勉強で申し訳ないんですけど、このヘルプマーク、活用方法として一つ思い浮かんだのは、私あの前回タクシーの補助制度の500円のあれで利用率どうなんだとあって、そういう質問させていただいて、年齢制限も70歳以上ということが基本で、あと免許のない方とか、これ、もしもうちょっと広く町民に渡ってたら、まあ確か答弁の時にはあの補助の見直しをかけたのと、年齢制限をまるっきり取っ払ってしまおうかっていう話もちらっとこう、それは正式なものではないんだと思うんですけども、そうであればこのマークを付けている70歳の方だったら対象になりますよ。これはある意味自主申告でもらえるほかの自治体ではね、そういう仕組みになってるみたいなので、そういうその利用の仕方もあるのかなってちょっと思ったんで、一気にその全部年齢撤廃しちゃうとちょっといろんな意味で効果的なのかどうかという部分もありますので、そこら辺はそういう利用の仕方も含めて考えていただきたいなと。

そして、私も町長もいうご存知のとおり、もう年金受給者になってはいるんですけども、私の同年代でも結構その股関節を手術したっていう、そういう方が結構おられるんですよ。だから70歳というハードルはまだちょっと高かったんで、だからそういう方がまあ65歳は若いとは言いませんけども、まあ50代でもそういう手術を受けられている方で、やはりあの通常で暮らしていればここにあるように目立たないというか、そういう方もやっぱり町内にそこそこおられるんですよ。だからそういう意味ではこれの普及っていうのもできれば早く、それをほしい、ほしくないは、それは個人個人の判断でしょうけども、そういう対象になる方は町内にはそこそこいるということもあの把握しておいていただきたいなと。それから今言うタクシーの部分についてもそういうひとつのハードル、利用者のハードルを下げる意味でもそういう利用方法もあるのかなっていうことは考えてみたんですけども、いかがでしょうか。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 今年から始めましたタクシー利用助成につきましては、春よりもどんどん利用が増えてきております。そのなかで以前の巡回タクシーよりも費用が安価で済んでいるということもあって、利用の拡大についても今検討しています。75歳に限らず、それから今も障がい者の方は対象にもなりますけども、それは今検討中でございますので、このヘルプマークとの関連付けてどうのこのうのということとは言えないんですが、実際今言われた、議員から言われたように障害認定を受ける前の方でも、申請中でもなかなか障害認定すぐ降りませんから、そういう時でも困った人、歩けないんだってというような人もいるのかもしれない。

そんな人をどうやって救うかっていうのはこのヘルプマークが一つのまた目印になったり、それを認定する作業が入るんでしょうけども、誰もが今議員は申告でいいんじゃないかっていう意味だと思わんですけども、このヘルプ制度自体が、ヘルプマークの交付自体が申告制で今やってるものですから、障がいの重さだとか軽さ関係なく、本人が希望すれば交付してるような事業なので、ちょっとそこら辺は精査しなきゃならないんですけども、実際には年齢のことは今撤廃とはまだ言い切れませんが、利用拡大については検討してますので、本当に困ってるような方どうやって足の便を確保していくかっていうことは考えていきたいというふうに思っております。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 この件についてはぜひお願いしたいと、やはりあの安心安全な町で、置戸で暮らしたいという人のためにこういう情報とか役立ててほしいなと思ひまして、この件については以上で質問を終わらせていただきます。

続きまして、教育長に対して一般質問をさせていただきたいと思ひます。

置戸高校の生徒募集についてですけれども、私もあの8月の置戸高校での振興局と教育局の機会に参加させていただきました。町民の方が、正直あれだけの数の方が参加されるとは思ひてなかつたんですけど、かなり緊張感を持って高校存続のことを考へている町民がいるんだなって、そういうことを感じました。

そこで、移動町長室で置戸の会場の時にもやっぱり置戸高校の存続に向けてこういうことをやったのか、こういうことをやったらいいんじゃないかとかって、そういうご意見もあつたと思ひます。で、またあの勝山のところでもそういう意見があつたと思ひています。それで道立高校の入学要件というのは正直細かなところまで分からないんですけれども、社会人枠としてそういう入学者が可能なのかどうか、それから私どもの子どもが勝山小学校にいた時に山村留学というのを地域で受けてました。それから置戸ではほかに境野もやってたと思ひます。そういう仕組みがあのおまく活用できないのか、その子どもだけ預かつて寮に入ってもらって勉強してもらおうというのも方法でしょうけども、やっぱりその親御さんがもし一緒に来てくれてその3年間なら3年間でも置戸に住んでいただく、そういう方法もあるんじゃないかなと思ひまして、今回の質問とさせていただきます。そこら辺、その募集方法、それからどこまで対応できるのかということをお伺ひします。

○岩藤議長 教育長。

○平野教育長〔登壇〕 議員から質問のあつた置戸高校の生徒募集について答えさせていただきます。

今年度入学者が10名を切つたということもあつて、高校、それから町長部局、教育委員会部局、さらに置戸高校支援対策協議会の方でもかなり強い危機感を持って今年度取り組んできているところなんです。

最初に高校の入学要件についてですが、これについては令和7年度の北海道置戸高等学校一般入学者及び推薦入学者選抜募集要項が置戸高等学校のホームページに掲載されています。それによるとご質問の社会人の入学が可能かどうかについては一般入学者選抜募集要項の出願資格の1に中学校、これに準ずる学校または義務教育学校を卒業した者とありますので、一般人、社会人の募集は可能となっています。ただ、あの推薦入学は当たらず、一般入学での選抜となります。また、置戸高校は福祉科専攻科なので、福祉科を卒業していないということも要件の一つになっています。実際に以前社会人の方が置戸高校に入学した例があります。

次に山村留学などの募集方法の考へについてですが、議員も言つてましたが、以前置戸町において山村留学を行つていました。置戸高校進学を見据えての山村留学についての問い合わせがあれば積極的に地域、そして関係する課と連携を取りながら、その希望に応えることができるかどうか取り組んでいきたいというふうに考へます。その際、内容は違ひますが、昨年度から地域未来留学制度に参画をし、全国区域からの入学者募集に向けて取り組み、今年度は関東圏から2名の入学者を迎え、交通費等の新たな支援策を開始してまふので、それらの支援策についても情報提供を行つていきたいとい

うふうに思っています。

最後の質問にあります、その他入学者を増やすための募集方法についての考え方ですが、毎年度実施した支援策について評価し、成果、課題を押さえて次年度の支援策の方向性について置戸高校支援対策協議会において決定して取り組んでいるところです。

現在の具体的な支援策としては、保護者負担軽減につながる支援、学校給食提供、ゆうゆ入浴無料、それからPR事業としてはパンフレットやポスターの作成配布、新聞やテレビによる広告宣伝。議員の皆様にも札幌圏の方で行っていただいた学校訪問についてですが、ここ数年は私と課長とでオホーツク方面の中学校を訪問していましたが、今年度については課長職にも十勝、釧路方面の中学校の方に学校訪問を行っています。それからSNSやYouTubeを用いた配信によって、置戸高校の知名度アップを図ってきているところです。ほかに地域未来留学制度への参画、またあの10月の末には町長、議長、支援対策協議会会長と私が北海道教育庁、そして北海道保健福祉部、北海道議会を訪問し、再編留保継続等の要望書を提出しているところです。

あの、次に今年度最も重要と考えた取り組みについてですが、ダイバーシティコースの情報発信についてしっかりとやろうということで行ってきました。現在普通科志望の生徒が多くを占めているということから、置戸高校では多様な進路に挑戦することができるよう、普通科に近いカリキュラムを組んだダイバーシティコースを2年次から選択できるよう教育課程を編成しました。普通科志望の生徒が1人でも多くこのコースに興味を持ち、入学に繋げるための情報発信に積極的に力を入れてきたところです。普通科志望の生徒、特に置戸中学校の生徒の入学を期待しているところです。

2つ目としては、置戸小学校、置戸中学校へ置戸高校の生徒が行って授業したり、同じ活動をしたたり、また参観日等で保護者の方に置戸高校についての説明を行ったり、生徒1年生から3年生全体に説明を行ったりということで、小学校、中学校への情報発信も力を入れてきています。置戸高校は置戸町にとってなくてはならない重要なインフラであり、今年度からコミュニティスクールを掲げてスタートしました。学校が地域と一つになって地域の特色を生かした学習活動を展開して、今まで以上に置戸高校は置戸町にとってなくてはならない存在となることを目指しています。同時に置戸高校は地域コミュニティの活性化が図られる元気の源の一つとなっています。地域全体でしっかりと支え、必要な支援について積極的に取り組んでいかなければならないと考えています。今後の取り組みについては次年度の入学者数から今年度行った支援策等についての評価をしっかりと行って、成果と課題を踏まえて置戸高校支援対策協議会で協議して取り組んでいきたいというふう考えてます。

今年度入学者数の確保に向けて議員から話もありましたが、置戸高校に関する地域懇談会を開催して地域の方々と置戸高校存続の危機的状況を共有させていただいて、今までにない多くの方々にご支援をしていただきましたし、積極的に情報発信をしていただくことはできました。感謝の気持ちでいっぱいです。1月20日から23日まで出願、願書の受け付けがあります。それまでまだ時間はありますので、地域の方々、高校、道教委とともにより多くの方々、関係機関とスクラムを組んで入学者数の確保に向けて努力を続けてまいります。

一番効果があるのはそれぞれから口コミで置戸高校は良い高校だよって言っていただくのが一番の力になるというふう考えてますので、地域の皆さん、そして議員の皆さんもあの知人や友人、お知り合いの方々、一人でも多く置戸高校入学への一言をかけていただけたらというふうに思います。ど

うぞよろしく願いいたします。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 先ほども言いましたように、本当に10人を切ったという部分では、町民の方々もやっぱり心配していることだと思いますし、正直自分が母校でないということでちょっと他人事に今まで来たのかなって、自分も反省しなきゃならんって正直思ってるところです。

それで今ほぼ100%というんじゃないですね、1人は置戸出身の子が在学してますけど、ほかはもう全部まあ寮に入ったり、通学していただいているということで、できれば今在学してその寮なりを利用して寮生の子どもたちの、子どもたちっていう表現もあれですかね、寮生活が自分たちが思ってるようにいってるのかどうか、まあそういう調査もやっぱりあの必要かなと。たまたまですけど、お風呂入りに来るのに迎えに行ったことがあるんです。そしたら1週間前に寮の方にお風呂に行きたいですって届け出を出してないと許可が下りないと、これはやっぱり不便だし、そして人数も1人ということもあります、迎えに行った時に。これは本当に寮生活で親から離れて暮らしているなかで、迎えに行った時に、寮の子どもたちの思いを受け止めるべき視点かなと。入学してもらったからまあ3年間頑張ってくれやって子どもたちもちろん希望したところなんで責任はあると思うんですけども、でも受け入れた側として親元を離れて来ているんで、だからこそ私は山村留学で今少子化ということでもう家族って、子どもが1人、2人っていう世帯のなかで、お母さんと一緒に来て置戸で3年間生活していただければ、やはり置戸の活性化にもなりますし、ある意味労働の一助にもなるのかな。だからそこは今から言って来年の春、山村留学っていうことには繋がらないのかもしれないですけども、あのそういう協議はぜひ僕ら、それから境野の人たちも、やっぱりそういう経験をしているんで、そういうことはあの新規でやるよりは少しはスムーズにいくのかな、そんな気がしてますので、ぜひ協議のテーブルの上にその話題は載せていただきたいなと思います。

今言ったようにお風呂のこともそうですけれど、今の寮に入ってる子どもたちが置戸に住んで、自分の趣味を押し付けるわけじゃないですけども、ワカサギ釣り経験してるかなと。置戸に来ているけれども置戸のなかでこういうことがあるよっていうことをまあお祭りなんかはそれは手伝ってもらったり、そういうことはやっているんでしょうけども、置戸でラフティングですか、それとか夏場の鹿ノ子ダム周辺を自転車とかバイクで、そういうこともまず多分経験してないんじゃないかな。だから置戸にある行事だとか、それもできるだけこの3年間で経験してもらおうという、そういうことも私は大事かなと。支援対策協議会のなかでまあそういうことも含めて、できれば結局置戸で3年間生活してくれる、そして離れて生活してるなかではもう少し温かい受け入れ方が今まだ欠けているのかな、そんな気がしてたもんですから、ぜひ今後そこら辺も支援協議会なりで協議していただきたいなと。

それから募集方法なんですけども、置戸も東川町とは日本人学校の卒業生が置戸に来ておられるという話も聞くんですけども、あの今年から地域おこし協力隊として旭川の福祉学科を運営している法人が地域おこし協力隊で来てもらって3年間東川で福祉の資格を取るのがまず任務ですよと。空いている時間は行政の行事に協力してください。そういうことがもう始まっているんですよ。ちょっと新聞記事を拾い出してるだけなんですけども、その新聞の後半の方に読んでたら中頓別さん、さっき言ったように、ちょっと10月に研修で回ってきた時、僕はそのままで中頓別さんがやってると思ってなかったんですけども、それが載ってました。だから募集方法もまあ町単独で費用負担ばかりする

んじゃなくて、今やその協力隊の制度を利用した、そういう受け入れの方法もやっていると、そういう自治体があるということは理解していただきたいと。そこら辺ではまあ教育長の考え方をお伺いしたいのですが。

○岩藤議長 教育長。

○平野教育長〔自席〕 最初にあの子どもたちのために何かいい思い出作りはないかということについてですが、私たちもあの同じ思いでいます。特別支援対策のなかでもこんないい体験させてあげることができたらというようなことが出てます。ですので、あの置戸高校の方に子どもたちが望んでることはないですかというふうに問い合わせたり、あの会長の方で置戸高校の子どもたちと懇談をして、あのそこら辺の話を聞いたりということで、あの子どもたちの思いを聞いて進めてしているところがあります。そのなかでラフティングなんかも体験させてあげていて、それはとっても喜んで、あの次年度もというような形になっています。ただ、あのやはりこちら側では捉えきれない思いがあるというふうに考えてますので、今言ったように、あのアンケート取ってみるとか、ほかの人からその情報を得るとかして、3年間の高校生活が子どもたちにとって楽しい生活になる、置戸町での生活がとってもいい思い出になるという思い出づくりをして、卒業させたいなというふうに思ってますし、その楽しい思い出が、やあ、それなら置戸で働くかというような意識にも繋がるというふうに思ってますので、あのその部分については積極的に取り組んでいきたいというふうに思っています。

次に協力隊についての、という話がありましたが、私としてはというより1人でも多く入学者を募りたいというようなことがありますので、状況等もう少し調べて可能であれば進めていきたいというふうに思ってます。まずはこの状況について調べるところから始めさせていただけたらというふうに思います。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 先ほど最初に社会人枠が適用になるかどうかという部分でいけば、適用になるということであれば、あのこういう方法でも動いてるところありますよっていうことで、ぜひ積極的に取り入れていただきたいなと思います。

それから先ほど教育長の話のなかで置戸小学校、中学校に高校生が出向いて体験というか、そういうことをやっていると。で、最近聞いたんですけれども、相内中学校かどこか、そっちの方にも行ったというふうには聞いてます。なんかスクールバスに車椅子を7台、8台積んでほかの地域の中学校に。やっぱり生徒たちもまあ自分たちの言ってみれば後輩作りのためにそういう活動してるんだなと、正直その話を聞いた時は本当に感心しました。だからその子どもたちというか、高校生が次の世代を置戸に引き込んでくれるっていう意味では、置戸町内ばかりじゃなくて、やっぱりそういう出前授業っていうのも本当にいいことだなっていうのは、あのちょっと理解を深めたというかね。

もう一つは募集方法で、この前移動町長室の時に置戸の市街地のなかで、これは本当はいいかどうかかわからないんですけども、留辺蘂高校が募集停止をしましたよ、それで留辺蘂の方に行ったのかとそういう発言をされた方がおりましたよね、そういう発想もあるんだなというか、やっぱり人の困ってるというか、だけどそこにそういうすき間をうまく利用するという、やっぱりそういうことも必要なんだなっていうふうには思ったんです。で、あらゆる手を尽くしてもやっぱり存続のために鋭意努力すべきことだと思ってます。最近置戸の市街地に置戸高校に入ろうという旗たくさん立ってます

よね。これがまあ良い悪いという評価はいろいろ賛否はあるようなんですけども、できれば、私がかどこまで協力できるかはちょっと自分には正直自信がないんですけども、ゆーゆーに来るお客さんが8割方町外なんですよ。だからゆーゆーの玄関先に旗2本でもいいですから立てておけば、じいちゃん、ばあちゃんが入りに来て、うちの孫どうだ、だから本気で募集をするのであればいろんな方法まだまだあるように思います。

それが私たちがどこまでその力添えできるかは分からないんですけども、まだまだいろんな方法あると思います。そこら辺、あの支援対策協議会、そちらの方とはもっともっと詰めていただいて、話をもう少し広げていただきたいんですけども、いかがでしょうか。

○岩藤議長 教育長。

○平野教育長〔自席〕 まだ相内中学校行つての授業をやったということなんです、その授業したあとに相内中学校の方に学校訪問しました。その時にあの校長先生が言われたのは、本当に良い生徒ですってということで、ものすごい評価をしていただきました。その評価がきっと卒業生っていうか、3年生の進路選択の時にあの中学校として、あの学校は良い学校だよっていうふうに進める大きな力になる、そんな意味はあるなというふうに思っています。

また、いろんなこう支援策というか、入学者を増やすという方法があるというふうに思いますが、やはりあのなかなかすべてを出し切れないというところはあるので、やっぱり幅広く地域の方々の意見を聞きながらしていかなければならないというふうに考えてます。そんな意味で懇談会やりましたけれど、そのあとこうしたらどうだ、こんな方法もあるぞという声が聞こえてきてますので、それは大切にしていきたいなというふうに思っているところです。

また、今あのゆーゆーの前にのぼり立てたらどうかという話を聞きましたので、それも積極的にちょっとやっていきたいなというふうに思ってますが、そこら辺のところもしかとやっていきたいなというふうに思ってますし、また議員さんたちが回った報告のなかで音威子府の高校の話がありました、学校名を変えたという、こんなあの学校、こういう勉強ができるんだよという分かりやすい学校名に変えたという報告ありましたが、置戸高校も置戸福祉高校というふうに改名したら、もっとあの福祉に興味を持つ子どもたちの目を引くんじゃないかということで、特別支援対策協議会のなかでも話が出て、道教委とも何度かこう話進めてるところですが、その改名については私のなかではちょっと大きな力になるかなというふうに思ってますので、これからもあの要請の折りにそんな要請も併せてしていきたいなというふうに報告を聞きながら思ったところです。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員〔一般質問席〕 そろそろ最後にしますが、旗をもし届けていただければ、届けた時には見やすいような形でしたいと思います。最後にあと1点ですけれども、今年の夏ですか、嘉藤議員さんのところに里帰りというか、帰れない子どもを預かった、そういう話も聞いてますけれども、ゆーゆーでアルバイトをできる、そういうことが可能かどうかというのと、僕等も高校時代ちょっとアルバイトをしたりしたこともあるんで、高校生が夏休み、冬休み期間中にゆーゆーですけれどもパートでアルバイトというのは、今年夏場人手が足りない時にはタイミーを利用して人の補充を図った。これが冬場でも冬休み期間のある一定の時期忙しいことがあるんで、そういう時にそういうアルバイトとして、たくさん来られても困るんですけども、里帰りもしできない方がいるようであれば、ちょ

っとうちの専務とちょっと話はしてあるんですけども、そういう対応ができないかなど。ただ、その時に正直言いますと冬場のトレーラーハウスの空きが結構あるんです。子どもたちを送り迎えして、アルバイト代を払ったら、子どもたちの、結局寮も閉鎖になるんですよ。だから、そういう事案ができた時にはその対策協議会の予算のなかで対応してもらって、やっぱり僕等としては働き手を探すのにちょっと苦労をしているというか、タイミーさんたまたま今年夏場は順調に来てはくれていたんですけども、せっかく置戸で実家に帰れないと、そういう事情がもしある子どもたちで、まあ少し小銭を稼ぐということがもし仕組み上可能であれば、そういう予算措置も含めてちょっと支援対策協議会でいろいろ検討していただきたいなど。やはり来てくれている子どもたちのためにと、それから置戸を3年間の間にきちっと分かっていただけるような、そういう方策をいろいろ協議していただきたいなどをお願いをして、私の質問をこれで終わります。

○岩藤議長 次に3番 石井伸二議員。

○3番 石井議員〔一般質問席〕 長時間にわたり大変お疲れのところとは思いますが、あと15分ほどお付き合いの方をお願いいたします。それでは通告に従いまして町長に伺います。子育て、高齢者の見守り、介護のための三世代世帯をどんどんこうやって増やすための支援の考えはないかという質問であります。

2050年には道の独居高齢者世帯が46%になるだろうと、そういった記事があり、今後見守り拡充が急務であり、対応が急がれるという内容でありました。また、少子化のなか、共働き家庭が増え、祖父母世代が子育ての強い味方になってくれると言われていています。実際私の家庭は三世代で同居しておりますが、子育ての時には大変父母に助けられ、今は介護見守りと、その分のお返しをしているところです。

子どもは成長とともに手がかからなくなっていくんですが、高齢者の方は日に日に手がかかるようになってきているそんななかで、なんとか息子と2人して介護をしているところであります。

そこで三世代世帯を理想とするなら、どんどん増えるように支援をしてはどうかという提案であります。例えば本町の森と住まいの支援補助金制度、そのなかの項目に見守りまたは介護の対象者がいる、そういった際には補助金を出す。また同居しなくても近くに家を建てる際、また住宅を購入する際、また見守る側のリフォーム等にも支援をしてはどうか。さらに遠隔での見守りシステムの設置などをした際にも補助してはどうかというふうに思います。ただ、こういったことが実行された際、残念ながら見守る側は対象者がいなくなってしまうということもあるかもしれませんが、総体的に町長の考えを伺いたいと思います。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔登壇〕 子育て、高齢者の介護のための三世代世帯を増やすための支援ということでお話をいただきました。通告をいただいて、私もいろいろなるほどなと思うこともありましたし、担当にレクチャーを受けました。あの福祉、介護の関係からも。そのなかでも今子育ての悩みを抱えている家庭、それから介護の悩みを抱えてる家庭それぞれあります。それから施設介護や、それから介護サービスが足りないっていう現実もあるなかで、理想と現実相反するもので先ほど議員もおっしゃられたとおり、道新には北海道は世帯の人員数が少ない都道府県で、2050年には約半数が高齢者単身世帯になるという統計があるというようなお話があって、まあその人たちのなかに私たちも入る世代

なんだなっていうふうに思います。その時の介護サービスが本当に行き届いているかどうかというのは真剣に考えていかなければ、今から考えていかなければその時では遅いのだろうなと思います。その一つの解決策としてこの三世同居っていうのは、ああなるほどなと思うところでございました。

あの高度経済成長期にはまあ農村部から若い人たちが都市部へ移行していった、もちろん農村地帯であっても農業者の後継者さえもあの農業がどんどん農家人口が減っていくなかでは都市部へ流出していくことから核家族化が都市だけではなくてこの北海道においても進んだと思います。そんななかでこの介護をする家庭のなかで介護をする人たちがいない、ひとり暮らしの高齢者がまあこれから増えていくというなかでは、やはりこの三世同居っていうのも助長していかなければならないなと思って感心したところでございます。

しかしながら一方で自営業者、農業者さんも含めてですね、今個人の生活ということもあって、世代間で別々に居を構え、選んで居を構えられるという方もおられるのも現実でございます。住宅の政策といたしましてはですね、今本町では森と住まいの支援補助金及び住宅改修補助など支援策を実施しておりますが、新年度に向け拡充を検討しております。住宅取得補助につきましては北海道が提唱する北方型ゼロを建築した場合、道の補助に上乘せをするとともに、国が行っている補助制度、子育てエコホームなどとの重複補助も考えていきたいというふうに思っております。また、改修につきましても、今までは一度この改修制度を使うと10年間次使えませんよという規定のなかで進めてきましたが、これは商工関係補助であります美しい商店街補助同様、5年間を限度に達するまで複数回利用可能としていきたいというふうに今見直し作業を進めているところでございますし、また、北海道が行っている省エネ改修補助、窓改修や給湯器、屋根断熱、トイレ、LED化、高機能給湯器、換気機能付きエアコン、太陽光発電、蓄電池など、そのような補助事業とも併用して町の補助事業も上乘せ補助を行えるような制度設計をしていきたいと思っております。

なお、ご質問にあるなかで一つありました遠隔見守りシステムにつきましても、これも課題でございます。本町におきましてはですね、今単身高齢者世帯が286戸もあります。そのなかで町が付けている緊急通報装置は74台しか今付いていません。もちろん希望しない方には付けられないのと、それから必要がないっていう方もおられますので、それから今はその付けるにあたっては固定電話がなければ付けられないようなシステムなんですけども、今携帯しか持たない高齢者の方もおられるので、今年から違う警備会社をお願いをして、携帯でもそれが可能な方式の、そういう機能を持った設備を設置することを始めておまして、今1台申請があります。それから今後ももう1人の方検討されるということで、少しでもそういう方の不安を取り除いていこうと、それは地元にいる家族だけではなくて、遠くにいる家族もそれで安心だということもありますので、こんなことを進めております。

さて、住宅の支援は若者世代、子育て世代、高齢世代、二世帯、三世帯、いろんな同居の形態があって、それぞれ家族構成により、その必要な改修ニーズもあります。町がその世代世代の住宅支援を行うことにより幅広い定住そしてまあ人口減少の効果を発すると思っておりますので、この住宅改修支援につきましても高齢者がいる場合のメリットではないですね、何かあの特典が付くような制度改正も図っていった三世帯がすべてを解決するとは言いませんが、三世同居も助長できるような制度を作っていきたいと思っております。

私調べましたらですけども、国土交通省は本年度三世帯リフォーム補助っていうのが一定の条件が

あったんですけども11月まで通常のリフォーム80万円に対して、高齢者がいる世帯について50万円上乗せするっていうような補助事業、国費の事業も行われていたようなので、これはやはり日本全体の課題として取り組まれ始めていることなんだなというふうに認識しておりますので、町の補助と国の補助、道の補助それぞれありますが、少しでもそれぞれの補助が有効に置戸で定住するためには必要なものであれば、一步一步前進させていきたいというふうに思っております。

○岩藤議長 3番。

○3番 石井議員〔一般質問席〕 非常に前向きな答弁で大変嬉しく思います。令和5年度末の3月にはですね、介護認定者のうち在宅介護されているのが223人、施設介護の方が46人、どのように今在宅介護をされているのか分かりませんが、きっと同居人がいて介護してるのかなど。それが三世代でなくても、もしかして二世代かもしれないんですが、そういった方にも支援をしてあげられないかというふうに思っているところです。

介護保険が始まってもう25年経つそうです。なかなかその介護事業者が人材不足等でだんだん撤退をしているというような状況も踏まえて、ほんと今後在宅介護などがどうなっていくのかなど心配になっているところでもあります。見守りについて、先ほど石村議員の方であのカメラについてありましたが、先ほどから隣近所、そしてコミュニティにおいての声掛け、見守りをしていくのが理想だというふうにおっしゃれましたが、私も過去2回ほどそういう見守りを中心とした、そのカメラの設置、民間の方でもカメラを付けられる場合にはまあこうやって補助をしてあげるっていうような、そしてもしなんて言いますか、徘徊等でいなくなった時にはこうやって協力をしていただけるといようなことをするべきではないのかなというふうに思いますので、今後の本当に見守りについて、どんどんほかの考えがあったらお知らせ願いたいと思います。

○岩藤議長 町長。

○深川町長〔自席〕 まあ、あの先ほど担当者からいろんな説明を受けた時に、介護保険の2000年に介護保険制度が創立したんですけども、高齢化社会に向けて介護保険っていうのができたんですが、その時にこのままいけば施設福祉での充足は無理なんだということで、やはり在宅で介護をしていくこともこれはあの大きなウェイトを占めていかなければ崩壊するんだということも当初設計から言われていたんだということも教えていただきました。

まさに先ほど議員がおっしゃったとおり、施設で介護を受けてる方は46人で、在宅でまあ形はどうあれ、誰が見てるかちょっと判然としない場合もありますが、家族が主だと思います。233人、それから公的な在宅サービスを受けて自立してる方もおられるかもしれませんが、この比率から言えば圧倒的に全員が施設に入れるような将来ではないという状況でいけば、在宅で安心して暮らせる方策を考えていかなければならないと思います。

あの、このコロナ禍4年間ありましたけども、やはり町の町民の皆さんの事例を聞くと、コロナで病院に入院すると家族に会えなかったり、そういうのであれば看取り、自宅で医療行為を受けられないか、日赤ももうそれに応じて往診もしていただけるようになったというふうにお聞きしてますし、それが本人のまあ終末期に向かったの願いであれば在宅で施設に入らなくても私は在宅で暮らしたいんだっていう人がその希望に添える、限界はあるかもしれませんが、添えるような在宅福祉を考えていかなければならないと思っています。

先ほど緊急通報装置のお話をしましたが、付けてる、設置されてる高齢者のなかで、安心コールっていうのがこれ月1回付けてるところには本部から元気ですかと。内容については私承知はしてないんですけども、その確認をされるのがすごく嬉しいんだっていうことを付けてる方もおっしゃっておられますので、やはり機械だけではなく、やはり人の声、そうやって地域の見守りだとか声かけなども本当に生きる糧として大事なんだなっていうこともありますので、やはりすべてがすべて機械で解決できることと、地域の温かさや近所の方々の優しいふれあいのなかで生きていくことが高齢者の最後の時には幸せな人生なんだろうというふうに思っております。

以前もお話したかもしれませんが。連れ添いが亡くなって1人になった高齢者の方を先ほど言ったように都会に出たお子さんが、ばあちゃん、じいちゃんも1人だから田舎で暮らすの大変だから都会に来ないかという事で行かれる方もおられましたけども、その方々の実態を聞くと、知り合いもなく、家族も共稼ぎの家庭が多いなかでは一人ぼっちでテレビを見たり公園に行ったりするのが関の山で、新しいコミュニティを作ったりすることはなかなか困難だ、そんななかで健康を害したり、一人でお亡くなりになられる方もまあ少なくはないんだという話を聞いた時に、本人の意思に基づいて在宅で私は最後まで頑張りたい、それからもちろんいろんな身体の状態や障がいの状況いろいろありますが、施設福祉を選ばれる方もおられますし、どちらも選べるような選択ができるような自由のある福祉のまちづくりを進めていきたいと思っておりますのでご理解いただきたいですし、今回のようなご提案、こういうことも可能じゃないかっていうことをぜひこれからも発していただければと思います。

○岩藤議長 3番。

○3番 石井議員〔一般質問席〕 ちょっと時間超過しておりますが、今町長の方から在宅診療のお話がありました。皆さんにお知らせをしておこうかなというふうに思ったのが、うちの母がちょうど亡くなる時、在宅診療を受けるはずだった初日だったんです。それで在宅診療って医者を待たずにそのまま病院に連れてって、そのまま亡くなったんですけども、いわゆる自宅で亡くなった時には一応不審死と言って、まあ警察がこう介入するっていうようなことがあるようなんですが、ちょっとあの記憶のなかではこれ定かじゃないんですが、在宅診療を3回だか、ある程度一定期間受けていればおうちで亡くなった時には不審死に当たらないっていうような制度というか、そういうものだと思います。ですから、もし先ほど町長が言われたように、自宅で終わりたいっていう方がいる際には、在宅診療を早期に受けていただければなというふうに思います。ちょっとあの蛇足でしたが、私の質問はこれで終わりたいと思います。

○岩藤議長 これで一般質問を終わります。

しばらく休憩します。14時50分から再開します。

休憩 14時36分

再開 14時50分

○岩藤議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

これから質疑を行います。

◎日程第 3 議案第 4 7 号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例から

◎日程第 1 1 議案第 5 5 号 令和 6 年度置戸町下水道事業会計補正予算（第 1 号）まで

————— 9 件 一括議題 —————

○岩藤議長 日程第 3 議案第 4 7 号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例から日程第 1 1 議案第 5 5 号 令和 6 年度置戸町下水道事業会計補正予算（第 1 号）までの 9 件を一括議題とし、これから質疑を行います。

議案の順序で行います。

〈議案第 4 7 号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例〉

○岩藤議長 まず、議案第 4 7 号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例。質疑はありますか。

（「なし」と発言する者あり）

○岩藤議長 なければ、次の議案に移ります。

〈議案第 4 8 号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例〉

○岩藤議長 議案第 4 8 号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。質疑はありますか。

（「なし」と発言する者あり）

○岩藤議長 なければ、次の議案に移ります。

〈議案第 4 9 号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例〉

○岩藤議長 議案第 4 9 号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。質疑はありますか。

（「なし」と発言する者あり）

○岩藤議長 なければ、次の議案に移ります。

〈議案第 5 0 号 令和 6 年度置戸町一般会計補正予算（第 6 号）〉

○岩藤議長 議案第 5 0 号 令和 6 年度置戸町一般会計補正予算（第 6 号）。

第 1 条 歳入歳出予算の補正は別冊事項別明細書（第 6 号）。

6 ページ、7 ページ。歳出から進めます。

3. 歳出。1 款議会費。2 款総務費、1 項総務管理費。3 款民生費、1 項社会福祉費。

質疑はありますか。

1 番 嘉藤議員。

○1 番 嘉藤議員 民生費のところで冬期生活支援に要する経費ということで今回 1 世帯 1 万 5,000 円というのが上がっておりますけども、説明のなかで各地区の公民館の方でも手続きができるようなというようなお話がありましたけども、結構中には足が不自由でその公民館にも行けないような人もいないのかと心配もありますけど、その辺の配慮はいかがでしょうか。

○岩藤議長 地域福祉センター所長。

○菅原地域福祉センター所長 議員ご指摘のとおり、公民館で受付をしたとしても、そこに来られないという方っていうのもあの一定数想定はされるかと思います。またですね、各公民館で受け付けをした際にもですね、あの昨年までの実績としてはそんなに多くの数の方が来られてないという現状も実際にありますので、そちらの方は申請の拾い漏れがないように、あのそういった方々につきましては福祉センターの方で連絡をいただいて、どういった形で対応ができるかというのはあると思いますけれども、可能な限り支給漏れのない、支給申請できなかったということがないように個別に対応していきたいと思っております。

○岩藤議長 1番。

○1番 嘉藤議員 周知も含めてですね、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○岩藤議長 ほかに質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次のページに進みます。

8ページ、9ページ。

2項児童福祉費。4款衛生費、1項保健衛生費。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次のページに進みます。

10ページ、11ページ。

2項清掃費。8款土木費、1項土木管理費、4項住宅費。9款消防費。

質疑はありませんか。

4番 石村議員。

○4番 石村議員 11ページ、じん芥処理等に要する経費、印刷製本費、ごみの処理に関することだと思ひますけども、生ごみを燃えるごみの方にこれから移していくという話を以前から進んでいたと思ひますが、何度か飲食店や企業施設などの生ごみの対応についてちょっとお伺ひしていたところ、まだはっきり決まってないような話だったんですが、そのあたりはもう決まってきたのでしょうか。お答えください。

○岩藤議長 町民生活課長。

○須貝町民生活課長 できるだけ現状の維持ということで考えております。その後その方向性としては変わっておりません。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員 それでは飲食店などでは例えば大げさに言うと、燃えるごみの袋が全部生ごみでもそれはそのまま燃えるごみで出していいみたいな形になっても問題ないということですか。

○岩藤議長 町民生活課長。

○須貝町民生活課長 そういった具体的な事例はですね、まあ先行して北見市が行っておりますので事業系としっかり分けてる自治体もございますし、分けてないところもございます。今のところですね、あの今の燃えるごみ袋よりも少しこう丈夫なものもあるということで業者とも話しておりますので、

例えば魚の骨とかですね、ちょっとプツツといった時に破れやにくいようなもので、想定してるのは燃えるごみ袋のなかに燃えるごみも生ごみも一緒にということです、なかには生ごみだけでいっぱいになる場合も一般家庭においてもあるかなと考えております。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員 置戸町の飲食店も数件あり、事業所などもあるのでそういったあたりもきちんと説明していただければあの安心してごみ出せると思うので今後対応よろしく願いいたします。

○岩藤議長 町民生活課長。

○須貝町民生活課長 今後の周知等につきましては、より具体的に協議を進めるなかで先日あの移動町長室等でも説明をしてご意見をいただいたところです。今後につきましても今のところ予定しているのはあの女性会議の皆さんですとか、あと置女協の皆さん、それから高齢者関係の団体ですとか、あと手数料で見込んであります、あの2回分のこれチラシの折込手数料ですけども、4月からこういう形が変わるので、まずは生ごみ袋は使い切ってくださいという周知含め、このような予定で進んでおりますという周知、それから4月1日の広報にまあ4月からこういう形で変更になりますので間違いないようにという、そういった2回分組んでおります。そのなかでは、やはり事業所の皆さんもこういった場合どうなるのかというケースも想定し、ご心配もされていると思いますので商工会さんあたりをちょっとこう中心に調整していただいて、事業所様に対しての説明も必要かなと考えております。

○岩藤議長 ほかに質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次のページに進みます。

12ページ、13ページ。

10款教育費、1項教育総務費、2項小学校費、4項社会教育費。13款給与費。

質疑はありませんか。

2番 前田議員。

○2番 前田議員 教育委員会事務局に要する経費で缶バッジとシールのお話がありました。ちょっとこども110番の今、年数が過ぎての形骸化ってこともあろうかと思いますが、このような取り組みどこかモデルにしてやってるところがあつてのアイデアということなんですか、それとも置戸町自体の考え方ということでしょうか。

○岩藤議長 学校教育課長。

○五十嵐学校教育課長 ただいま議員がおっしゃられたようにですね、以前やりましたこども110番がちょっとまあ形骸化というところが事実でありまして、基本的にはそれを引き継ぐ形でというところで理解をしていただければと思います。特段ほかのところを参考にしたということではございません。

○岩藤議長 ほかに質疑はありませんか。

1番 嘉藤議員。

○1番 嘉藤議員 こども110番ということで最近の子どもたちの通学を見るとスクールバスでドアトゥードアみたいな感じで、郡部特に秋田や勝山や境野に至っては子どもと会ってあいさつする機会もないような状況でありまして、本当にこれが必要なのかどうかというのはあの説明を受けた時に

ちょっと疑問に思ったこともあるんですけど、その辺もう少しね、具体的に何かあいさつしてくれたらシールを貼ってあげるみたいな説明がありましたけど、もう少し詳しくお知らせいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○岩藤議長 学校教育課長。

○五十嵐学校教育課長 まずですね、この発案と言いますか、これの取り組みに関しては説明でも申し上げさせていただきましてとおりに学校運営協議会ということで、まあPTAを中心に学校の教員、それから地域の代表者、この方たちの組織のなかでお話が出て、そこからの発案ということですね、まあ地域が自ら考える、子どもたちが自ら考えるというところからここにたどり着いたということでご理解をいただければというふうに思います。

あとはその手法論というところで今回このような形でバッジ、シール、あのご自宅等に貼るシールという形で手法を取らせていただきました。通学というところのお話もさせていただきましたが、イメージとしてはイベントやなんかというところも大きくイメージをしておりまして、まあできるだけ声を交わし合うというんですかね、こんにちは、おはようございます、というところをできるだけその自然体のなかでやっていただく、それにお礼としてシールを子どもたちにプレゼントって言ったらいいでしょうか、まあ差し上げるというところで、その物を介してというところよりも、まああの地域と子どもたち、それから学校と地域というところのコミュニケーションというところを重要視をさせていただいた取り組みだというところでご理解いただければと思います。

○岩藤議長 1番。

○1番 嘉藤議員 PTAの方とか関係者がということだと思いますけども、なんか先ほど言ったように我々にしたらそんなのあいさつなんか置戸の子みんなできるし当たり前じゃないかと。わざわざそんなあいさつしたから、声かけたからシールを貼ってあげるなんて感覚じゃなくて、常日頃からそういうことができているのに、まあでも先ほど言ったようにそのPTAなり学校関係者のそういうお話もありますので理解はいたしますけども、いかがなものかなという気もしておりましたので質問させていただきました。

○岩藤議長 学校教育課長。

○五十嵐学校教育課長 議員がおっしゃることもよく理解してるつもりであります。日常的にはと言いますか、学校の登下校に関してはバスの児童生徒の方がはるかに多いです、割合としては。なので一部歩いている子というのは本当に街のなかの子だけです、まあ物理的に顔を見合わず機会が少ないというのが一つ出てくるのは間違いないかというふうに思っておりますし、置戸の子どもたちは僕もそうですけども、あの皆さんもそうだと思いますが、まあそんなことしなくてもあいさつはできるよということで理解してるところではあるんですけど、まあ現場にいると言いますかね、一番近くにいる子どもたちと接する人たちが多くちょっとそのような意見を申してたというところもあるものですから、その辺でまずは取り組みさせていただいて、またこのあとやりながらですね、少し不具合が来て来ればまた方法を変えていきたいなということでご理解いただければと思います。

○岩藤議長 6番 山田議員。

○6番 山田議員 今の件に関してなんですけど、ちょっと確認なんですけど、これ缶バッジ500個を誰に配るのかというのは、その対象者は決まってないんでしょうか。あとこのシールを300シート

を配るのも、その缶バッジを持った人に配るのか。あと例えばそのシールを貼ってもらう台紙みたいなのも作成するののどうかっていうのを教えてください。

○岩藤議長 学校教育課長。

○五十嵐学校教育課長 まず、バッジを配る相手でございます。今予定をしてるのはですね、まず一番近いところにいるPTAの方々、これが一番ベースになります。それから自治連を通しながらですね、各地区の方にもお願いをしたい、いわゆる地域住民という方々です。それからお祭りやなんかいろんなイベントを手伝っていただいている各種団体の皆様もおりますのでこの方たち、それから私ども一番この行政の人間、この職員ですね、そこも想定しております。だいたい50個ほど残そうと思ってはるんですけど、その50個っていうのはイベントの時にお手伝いをいただける方で、今予定して配れない方にイベントの時だけちょっと付けていただくようなところの予備的なものも用意をするつもりであります。それからシールの方の台紙の方はこれは今のところ予定はしてございません。イメージとしてはA4判24点というんですかね、24カットなので1カットあたりこれくらいというところなんですけども、それはあの台紙ではなく、まあ児童生徒の方に好きに貼ってちょうだいというようなイメージをしているところです。もう一つあります。よろしいですか。

○岩藤議長 6番。

○6番 山田議員 はい、わかりました。ただとなるとですよ、まあ約450人が缶バッジを付け、さらにシール300シートで足りないのではないかなという懸念がまずひとつ。まあカットした物を渡すのでまあ20枚ずつ配ればギリギリ500にいくのか、450いくのかなというイメージですが、しかもそれを例えばイベントで、じゃあみんな缶バッジ付けた人、1人1人からシールをもらっていくのか、それから30人、40人並んだ時じゃあどうするんだとか、そういう議論もこれから必要になってくると思うんですよね。なので、なんか僕のイメージとしてはこの台紙のなんか20だか30か100だかわかんないですけどあって、そこにシールを貼ってって、全部貯まればまあおめでとうじゃないけど、何かみたいなよく頑張りましたねっていう意味合いかなと思ったんですが、そのシールのデザインも僕はもちろん見てないのでわかりませんが、同じデザインの物、じゃあ子どもたちがいろんな人と同じデザインの物もらって、家に100枚とかあっても、これもまた活用方法がなかなか難しくなるのではないかなと思うので、まあもし作るのであれば、まだこれからデザインとか決まってないとか運用方法決まってないのであれば、もっとそれを子どもたちがなんか有効に活用できるようなシール、シールでなくてもシートみたいなものでもいいですけど、そういうものに対してしっかりとあのもらって嬉しいものですか、結局子どもたちいっぱいもらって同じものをもらってもういらぬやじゃあ、あいさつしなくていいんだとなってしまうてはもう本末転倒であると思っております。やるのであればしっかりとその辺の活用方法でお願いしたいと思います。

○岩藤議長 学校教育課長。

○五十嵐学校教育課長 いろいろご助言ありがとうございます。デザインについてはですね、実はまあ決まっております、ちょっと説明をさせていただいたなかにあったんですが、地域おこし協力隊の協力をいただいてデザイン案を複数案用意をさせていただきました。そこに子どもたちの意見を取り入れようという方針があったものですから、それを一度子どもたちの方に投げかけさせていただいて、子どもたちに自ら選んでいただいたやつをなかで、結果としては多数意見を採用させていただきました。

た。シールは6種類を用意しております。なので、50シートずつというところで用意をする予定であります。

先ほど議員がおっしゃられたそのシートを使った運用方法等々についてはですね、まだまだこのあと学校運営協議会もしくは地域見守り隊の事務局会議等々がありますので、またそのなかで具体的な運用方法については詰めさせていただきたいなと思っております。議員が心配されてる、みんないっぺんに来たらどうするのとかってという話は現実出てました。なので、ちょっとその辺まだ詰め切れてないところもあるので、このあと詰めさせていただきたいと思います。

○岩藤議長 ほかに質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、歳入に進みます。

4ページ、5ページ。

2. 歳入。10款地方交付税。14款国庫支出金、1項国庫負担金、2項国庫補助金。15款道支出金、1項道負担金、2項道補助金。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、歳入歳出を通して質疑漏れはありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次の議案に移ります。

〈議案第51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)〉

○岩藤議長 議案第51号 令和6年度置戸町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)。

第1条 歳入歳出予算の補正は別冊事項別明細書(第1号)。

4ページ、5ページ。下段歳出から進めます。

3. 歳出 9款諸支出金、1項償還金及び還付加算金。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、上段歳入に進みます。

2. 歳入。3款道支出金、1項道補助金。4款繰入金、2項基金繰入金。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、歳入歳出を通して質疑漏れはありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ次の議案に移ります。

〈議案第52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)〉

○岩藤議長 議案第52号 令和6年度置戸町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)。

第1条 歳入歳出予算の補正は別冊事項別明細書(第2号)。

4ページ、5ページ。下段歳出から進めます。

3. 歳出 1款総務費、3項介護認定審査費。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、上段歳入に進みます。

2. 歳入。5款繰入金、1項一般会計繰入金。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、歳入歳出を通して質疑漏れはありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次の議案に移ります。

〈議案第53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)〉

○岩藤議長 議案第53号 令和6年度置戸町介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)。

第1条 歳入歳出予算の補正は別冊事項別明細書(第1号)。

6ページ、7ページ。歳出から進めます。

3. 歳出。1款総務費、1項総務管理費。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、歳入に進みます。

4ページ、5ページ。

2. 歳入。2款繰入金、1項他会計繰入金。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、歳入歳出を通して質疑漏れはありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次の議案に移ります。

〈議案第54号 令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算(第2号)〉

○岩藤議長 議案第54号 令和6年度置戸町簡易水道事業会計補正予算(第2号)。

第1条 収益的収入及び支出の補正は、別冊補正予算実施計画及び明細書(第2号)から進めます。

簡易水道事業会計補正予算実施計画及び明細書(第2号)。

1ページから2ページまで。

質疑はありませんか。

5番 柏原議員。

○5番 柏原議員 2ページの支出の部分で営業費用で春日地区の漏水があったと。それを修繕するのに長時間にわたり電気料がかかったと。ここら辺はそのどういう状態だったのか、その原因究明というのもちろん確認できたのかどうか。それからこれがここの現場だけで町内ほかに心配なとこってたくさんあるのかどうか。そこら辺ちょっと報告願いたいと思います。

○岩藤議長 施設整備課長。

○名和施設整備課長 春日地区の漏水の状況でございますけれども、本年1月になりますが、勝山排水

地、勝山の墓地の上に排水地があるんですけども、そこからのですね、送水量が急激に上がったということで漏水が疑われるという状況でございました。勝山排水地から排水する区域ですけれども、春日地区、勝山地区、安住地区とかなり広範囲にわたっての地域となっております、そのため漏水箇所を絞り込むために調査業者に漏水調査を依頼をいたしまして、それで実施したところでございます。

その結果ですね、漏水箇所につきましては、道道の春日置戸線沿いの勝山市街の端から春日地区の中間地点に排水ポンプ施設するのがございますが、その区間であるということまで判明いたしました。ですが、その区間自体がですね、およそ2.5キロメートルというところまでしか絞り込めなかったことですね、併せまして漏水した水がですね、地表に上がってきていなかった。かなりあの漏水量が多かったものですから、地表に上がってくるんじゃないかというふうに考えてはいたんですけども、それがですね、区間の中を調査等を行ったんですが、地表まで上がってきてなかったということですね、時間を要しております。それで6月に初めてですね、隣接している畑の端の方ですね、まあ一部濡れてるという状況を確認して、そこが漏水箇所だということを判明して修繕を行ったという状況でございます。そのためですね、かなり時間を要してしまったというところでございます。

また、あのほかの箇所ですね、漏水の箇所ということでございますけれども、今回の部分はですね、急激に春日地区につきましてはおおよそですけども時間あたり10トン程度漏水してたのではないかとということでございました。ただですね、ほかの地区においてまだ有収率がですね、かなり現在もまだ低いという状況でございますけれども、これだけですね、多くの量ですね、漏水してる箇所っていうのはほかにはないという状況でございます。ただ、あの有収率が物語ってますとおり、多くの箇所で漏水してるのは間違いございませんので、それについてはですね、今年度も漏水調査を行っておりますけれども、順次ですね、漏水がわかったところからですね、あの修繕等をしていきたいというふうに考えております。

○岩藤議長 5番。

○5番 柏原議員 今までも漏水箇所が結構あって、漏水してる量というか、40%を超えるような漏水があるという報告は何度か聞いております。それから今全国的には排水管の老朽化、それから耐震の問題等、まあ全国って言うかな、そういうところで課題になっているというのもテレビ等で聞いているところですので、漏水でライフラインが長時間にわたり町民に迷惑のかからないようなところで、やはり検査というかな、漏水の箇所を早めに処理できるような、そういう方策をできるだけ早く対応していただきたいなと思っておりますのでよろしく願いいたします。

○岩藤議長 施設整備課長。

○名和施設整備課長 はい、有収率が近隣の市町村に比べてもかなり低い状況にありますので、まあ漏水調査について引き続き実施して有収率のアップを目指していきたいというふうに考えています。

○岩藤議長 ほかに質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、次に補正予算説明書(第2号)。

3ページから6ページまで。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、簡易水道事業会計補正予算（第2号）について。
質疑漏れはありませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○岩藤議長 なければ、次の議案に移ります。

〈議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算（第1号）〉

○岩藤議長 議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算（第1号）。

第1条 収益的収入及び支出の補正は、別冊補正予算実施計画及び明細書（第1号）から進めます。
下水道事業会計補正予算実施計画及び明細書（第1号）。

1ページから2ページまで。

質疑はありませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○岩藤議長 次に補正予算説明書（第1号）。

3ページから6ページまで。

質疑はありませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○岩藤議長 なければ、下水道事業会計補正予算（第1号）について。

質疑漏れはありませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○岩藤議長 なければ、議案第47号から議案第55号までの9件を通して質疑漏れはありませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○岩藤議長 なければ、ここでしばらく休憩します。

意見調整を行いたいと思いますので、議員は議案持参のうえ、議員控室の方へ移動願います。
説明員の皆さんはそのまま自席でお待ちください。

休憩 15時24分

再開 15時31分

○岩藤議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第47号から議案第55号までの9件を通して質疑漏れはありませんか。

4番 石村議員。

○4番 石村議員 一般会計補正予算事項別明細書の13ページ、教育委員会事務局に要する経費。先ほどもお話にありました。またちょっと缶バッジの話、シールのお話で申し訳ないんですが、先ほどのお話のなかでこちらはまだその詳しいことは決まっていなくて、これから揉んでどのようにするか決めるという話もあったんですが、今この予算に上がっているということはもう作って、その手元に置いておくということだと思っておりますが、結局のところこれはいつ使うのかってもう決まってるんですか。いつどのようにして使うっていうのが決まっていなくて、あんまりそのぼやっとしたところで進んでいるといかなるものかと疑問に思うんですが、教えてください。

○岩藤議長 学校教育課長。

○五十嵐学校教育課長 はい。まず手順としまして今回予算を追加補正をさせていただきまして、もし可決をいただきましたらその後発注、作成というまず流れになります。なので、今物はもちろんございませぬ。考え方の整理なんですけども、もしここで予算が議決をいただいて発注しましても完成がですね、ほぼ2月に入ってからくらいになってきてしまいます。物が届きましたら即座に皆さんのところに配布をしながら取り組んでいきたいというところではございます。スケジュール感としてはそのような形になっております。

配布方法等についても先ほどちょっとシールの台紙のお話につきましては、まだあの協議の余地があるもんですから、その辺はこちらで揉ませていただきたいというところではあるんですが、一応流れ、方針、考え方についてはご説明をさせていただいたとおりですね、現状のなかで整理がついていくということで私どもは理解して今回計上させていただいたところであります。

○岩藤議長 4番。

○4番 石村議員 2月に、今頼んでも2月に入ってからということは分かりました。じゃあ、それ以降に使用するということだと思っておりますが、やっぱりそのシール配る人、例えば一般的に外歩いている時に常にバッジを付けててあいさつした子にシールを配ったり、先ほど山田議員も言っていましたイベントなどで人が殺到した時どうするんだって話もあるし、そのあとはこれから揉んでいくということですね、分かりました。子ども、僕も子どもがいる立場としてやることは、まずあいさつとかを習慣付けることは素晴らしいと思っておりますが、これどうしても子どもたちはシールありきになっちゃうんじゃないかなって懸念もあったり、そうなってくると身も蓋もないような話になってしまうので、しっかりそこを揉んでもらって支障がないようにしていただかないと困りますので、ぜひしっかりと揉んでいただきたいと思っております、お願いします。

○岩藤議長 学校教育課長。

○五十嵐学校教育課長 複数のご意見が出ている部分だと思っております。まあその部分はですね、しっかりもうちょっと整理をさせていただきたいなというふうに思っております。この見守り隊というところの取り組みというところで、一般質問のなかにも出ておりましたが、安全安心なまちづくり、子どもたちにとって安心安全なまちづくりだよというところの原点論というのも一つ理解をしていただければというふうに思っております。そのなかで地域の人たちが子どもたちを見守る、子どもたちは地域の人たちをちょっと言葉が適切かわからないですけど見守るということで、お互いにですね、その辺がなんでしょう、安全安心を確認できる術としてシールですとか、ちょっとバッジを利用させていただくというところがまあ本筋でございます。ただ、そうは言いながら石村議員が心配されてた、シールありきになってしまうというところはですね、重々内部でもお話は出ておりますので、その辺はしっかり、もうちょっと煮詰めながら進めていきたいなと思っております。

○岩藤議長 ほかに質疑ありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、これで質疑を終わります。

これから議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例から議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)までの9件について一括

討論を行います。

討論はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例から議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)までの9件を採決します。

議案の順序で行います。

まず議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の採決を行います。

議案第47号については原案のとおり決定することに賛成の議員は起立願います。

(賛成者起立)

○岩藤議長 起立多数です。

したがって、議案第47号 置戸町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例は原案のとおり可決されました。

次に議案第48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の採決を行います。

議案第48号については原案のとおり決定することに賛成の議員は起立願います。

(賛成者起立)

○岩藤議長 起立多数です。

したがって、議案第48号 置戸町常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は原案のとおり可決されました。

次に議案第49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の採決を行います。

議案第49号については原案のとおり決定することに賛成の議員は起立願います。

(賛成者起立)

○岩藤議長 起立多数です。

したがって、議案第49号 置戸町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は原案のとおり可決されました。

次に議案第50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算(第6号)から議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)までの6件を一括して採決します。

議案第50号から議案第55号までの6件については、いずれも原案のとおり決定することに賛成の議員は起立願います。

(賛成者起立)

○岩藤議長 起立多数です。

したがって、議案第50号 令和6年度置戸町一般会計補正予算(第6号)から議案第55号 令和6年度置戸町下水道事業会計補正予算(第1号)までの6件については、原案のとおり可決されま

した。

◎日程第 1 2 意見書案第 1 7 号 将来に希望が持てる次期基本計画の改定と現場に寄り添った農業政策の実現を求める要望意見書

○岩藤議長 日程第 1 2 意見書案第 1 7 号 将来に希望が持てる次期基本計画の改定と現場に寄り添った農業政策の実現を求める要望意見書を議題とします。

お諮りします。

意見書案第 1 7 号については置戸町議会会議規則第 3 8 条第 2 項の規定により趣旨説明を省略したいと思います。

ご異議ありませんか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 異議なしと認めます。

よって、意見書案第 1 7 号については、趣旨説明を省略することに決定しました。

これから意見書案第 1 7 号について質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 なければ、これで質疑を終わります。

これから意見書案第 1 7 号について討論を行います。

討論はありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから意見書案第 1 7 号 将来に希望が持てる次期基本計画の改定と現場に寄り添った農業政策の実現を求める要望意見書を採決します。

お諮りします。

意見書案第 1 7 号については原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 異議なしと認めます。

したがって、意見書案第 1 7 号 将来に希望が持てる次期基本計画の改定と現場に寄り添った農業政策の実現を求める要望意見書については、原案のとおり可決されました。

◎閉会の議決

○岩藤議長 お諮りします。

本定例会の会議に付された事件は、すべて終了しました。

したがって、置戸町議会会議規則第 6 条の規定によって本日で閉会したいと思います。

ご異議ありませんか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○岩藤議長 異議なしと認めます。

したがって、本定例会は本日で閉会することに決定しました。

◎閉会宣言

○岩藤議長 これで本日の会議を閉じます。

令和6年第9回置戸町議会定例会を閉会いたします。

閉会 15時43分